Output: 2026-11-25 02:26:54

訪日客の国・地域別動向から読むインバウンド構造変化

Sakana Marlinの生成物は必ずしも正しいとは限りません。重要な情報は確認するようにしてください。

目次

訪日客の国・地域別動向から読むインバウンド構造変化 1
エグゼクティブサマリー 1
1. 序論 3
2. インバウンド市場の10年の軌跡と2026年前年割れの実態 4
3. 中国市場の半減とその行方 14
4. 中国以外の主要市場の動向 24
5. 国・地域をまたいで効く横断要因 36
6. 一時的変化と構造的変化の切り分け 48
7. 2030年までのインバウンド市場の見通し 55
8. 結論 64
参考文献 65

訪日客の国・地域別動向から読むインバウンド構造変化

エグゼクティブサマリー

2026年1〜9月の訪日外客数の前年割れ（前年同期比2.9%減）は、訪日需要全体の成長基調が縮小へ転じたものではなく、日中間の政治的対立に伴う中国市場の人為的な半減（同55.5%減）と、2026年2月末の中東情勢緊迫化による航空燃料・運賃高騰という2つの一時的ショックが重なった結果である。中国を除く22市場の合計は同13.4%増と力強い拡大を維持し、旅行消費額も同1.9%増（約7兆574億円）と過去最高ペースを更新しており、2027年には訪日客総数でも再び過去最高を更新する公算が大きい。もっとも、需要の中身は「東アジアのリピーター集中とアジア域内競合の激化」「円安による名目単価の押し上げ」「大都市圏への消費集中と空港・客室・人手の供給制約」という構造変化を伴っており、外交関係の改善や国内の供給制約の解消が進まない限り、2030年の訪日外客数は5,100万〜5,400万人、消費額は12.5兆〜13.5兆円にとどまり、政府目標（6,000万人・15兆円）には届かない見通しである。

過去10年の日本のインバウンド市場は、査証（ビザ）緩和とLCC（格安航空会社）就航を起点に東アジア・東南アジアの個人リピーターと欧米豪の長期滞在客を取り込み、2015年の

1,974万人・3.48兆円から2025年には4,268万人・9.45兆円へと拡大し、消費の主役も中国客の「買物」から全市場の「宿泊」へと移行した。その延長線上にある2026年1〜9月の訪日外客数の前年割れ（前年同期比2.9%減）は、中国市場の55.5%減（約416万人減）が単独で引き起こしたものであり、中国を除く全市場では同13.4%増（約324万人増）、旅行消費額でも同1.9%増と拡大基調が続いている。ただし、外国人延べ宿泊者数は長期滞在の中国客の減少と民泊への分散により同8.5%減（1〜7月）と人数以上に落ち込んでおり、市場の重心は高頻度・短期滞在の東アジアと高単価・都市集中の欧米豪へと二極化している。

これに対し、2025年12月以降の中国からの訪日客の半減（2026年1〜10月累計で前年同期比54.7%減）は、中国国内の景気減速による自然な需要消滅ではなく、2025年11月の台湾有事をめぐる国会答弁と2026年3月の在大使館侵入事件を契機とした中国政府の渡航自粛要請、指定旅行社を通じた査証申請枠の制限（業界関係者の話として報じられた非公表の指示）、および日中路線の航空便半減という政治・制度的抑制によって引き起こされている。個人客が8割超を占める中でも、日本の観光査証が指定旅行社経由の代理申請を必須としているため、当局の窓口規制が個人客まで絞り込んだとみられる。過去の政治的渡航制限の事例に照らすと、政府が数量や個人旅行まで制限したケースでは関係緩和後も元のピークを回復しておらず、かつ中国客の消費自体が「団体・免税店での日用品まとめ買い」から「個人・富裕層の高額品購入と体験消費」へ構造変化しているため、政治的緊張の緩和によって人数が部分的に戻ることはあっても、かつての量と爆買い型の消費構造がそのまま戻ることはない。

一方で、中国以外の主要市場は2026年1〜9月累計ですべて前年同期を上回っており、特に韓国（同21.6%増）と台湾（同19.1%増）が中国の減少分の約6割（約243万人）を埋めて市場全体を下支えしている。韓国・台湾の急伸は「歴史的な円安」「地方路線の拡充」「韓国における東南アジアの治安忌避」が重なった結果であり、香港の変動も人口流出などの構造問題ではなく前年の地震の噂からの反動と中国本土に連動した渡航注意喚起で説明できる。他方、欧米豪（米国同5.2%増）や東南アジアが2026年半ば以降に減速したのは、中東情勢による燃料高・LCC減便という一時的な移動制約に加え、ビザ免除を拡大した中国やベトナム、K-カルチャーで集客する韓国とのアジア域内競合が表面化したためであり、移動制約は燃料市況の落ち着きとともに戻るが、近隣市場の人口飽和とアジア域内の目的地間競争は構造的な制約として残る。

さらに、国・地域をまたぐ5つの横断要因のうち、2026年の訪日需要を実際に押し下げたのは「中東紛争に伴う燃料高騰と長距離・LCCの座席供給制約」であり、「円安の長期化」と「宿泊税・出国税・免税制度などの制度変更」は需要の阻害要因にはなっていない。米ドル建ての日本のホテル単価は世界の主要都市より割安で、訪日意向は過去最高の60.3%に達しており、各種増税・二重価格も総需要を削るのではなく財源確保と混雑平準化として機能している。その反面、受け入れ側の「首都圏空港の発着枠（成田C滑走路の2034年末への5年9か月延期）」「都市部のホテル新規供給の急減（東京は年0.3%増）」「宿泊・飲食業の構造的な人手不足（2019年比43万人減）」という3つの物理的・人的ボトルネックが固定化しており、今後の市場拡大の上限を決めるのは海外の需要ではなく日本国内の供給余力である。

以上の分析を総合して2026年の市場変化を切り分けると、「中国客の半減による総数の前年割れ」「中東紛争に伴う燃料・運賃高騰と8〜9月の欧米豪・東南アジアの減速」「前年の大阪・関西万博の反動による関西の宿泊単価下落や7-9月期の娯楽費減少」は一時的要因であり、2027年にかけて剥落・反転する。これに対し、「中国客の爆買い消滅と個人・体験化」「東アジア市場の人口飽和とアジア域内のビザ免除・コンテンツ競争」「円安による名目単価の嵩上げと大都市圏への消費集中（75.3%）」「首都圏空港の発着枠と宿泊業の人手不足という供給の天井」は不可逆な構造的変化として残るため、表面的な「量から質への転換」は為替と市場構成の歪みに支えられた面が大きく、実質的な地方分散と体験消費の拡大はまだ達成されていない。

こうした一時的要因の剥落と構造的要因の定着を踏まえると、訪日外客数は2026年通年で4,140万〜4,200万人（前年比2〜3%減）、旅行消費額は9.6兆〜9.8兆円（同2〜4%増）で着地した後、2027年には中国が低迷を続けても他市場の成長（約7%増）によって4,450万人超・10兆円超へと再び過去最高を更新する。2030年に向けては、第5次観光立国推進基本計画が掲げる「訪日客6,000万人・消費額15兆円・地方宿泊1.3億人泊」に対し、成田C滑走路の延期や東京のホテル供給停滞、宿泊・飲食業の労働力不足（6,000万人時に約54万人不足）が天井となるため、基本シナリオでは2030年に訪日客5,100万〜5,400万人、消費額12.5兆〜13.5兆円（単価24万〜25万円は円安維持なら達成圏内）にとどまる見通しである。この供給の天井を突破して持続的な成長を実現するには、関西・地方空港への双方向路線の誘導、宿泊税等の財源を活用した省人化投資の抜本的拡大、およびリピーターの地方滞在を消費に結びつける高単価体験の造成が不可欠となる。

1. 序論

1.1 背景

日本の訪日外客数は2012年以降、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）による渡航制限期を除いて毎年増加を続け、2025年には4,268万3,600人、訪日外国人旅行消費額は9兆4,549億円といずれも過去最高を更新した[1-3][1-10]。ところが2026年に入ると、1〜9月累計の訪日外客数は3,073万200人と前年同期を2.9%下回って推移している[1-1]。2025年11月以降の日中関係の悪化を契機に中国からの訪日客が半減したことが直接の引き金であるが、同時期に中東情勢の緊迫化に伴う航空燃料・運賃の高騰、円安の長期化と国内宿泊価格の上昇、さらには国際観光旅客税（出国税）や査証手数料の引き上げ、消費税免税制度のリファンド方式への移行といった制度変更も重なっている[1-1][1-114][1-123][1-126]。このため、足元の前年割れが一時的なショックによるものか、日本のインバウンド市場の拡大基調そのものが変調をきたしているのかは、全体の総数を見ているだけでは判断しがたい。

訪日客の行動は、出発する国・地域によって訪問先も消費の内訳も大きく異なり、同じ国の中でも団体客とFIT（個人手配旅行）客、初訪日客とリピーター、あるいは所得層や年代によって購買力や滞在日数が異なる[1-31][9-1]。そうした行動差の背後には、各国のマクロ経済状況や為替レート、航空路線網、さらには現地の旅行文化やSNS上の流行、競合する他の旅行先のビザ政策など多様な要因が作用している。どの市場のどのセグメントで何が起きているのかを一つずつ分解し、為替や航空座席、日本国内の宿泊・人手の受け入れ余力といった横断的な要因と重ね合わせることで、初めて足元の変化のうち「戻るもの」と「残るもの」を見極めることができる。

1.2 目的

本レポートの目的は、2026年の訪日外客数の前年割れが一時的な現象か構造的なトレンド変化かを、日本および各国の公的統計、研究機関の計量分析、現地の業界・メディア情報を統合して国・地域別の動向から解明し、2030年までの市場見通しと戦略的示唆を提示することにある。具体的には、まず過去10年間のインバウンド市場の拡大構造と2026年の実績を指標別に分解し、主要市場とセグメント軸を特定する。次に、半減した中国市場と堅調な韓国・台湾・香港・欧米豪・東南アジア・新興市場のそれぞれについて、消費・訪問先の特徴と足元の増減メカニズムを深掘りし、変化の可逆性を判定する。あわせて為替・価格競争力、制度変更、航空供給、国内の宿泊・人材余力、世界の旅行需要と競合国動向という横断要因を検証したうえで、一時的変化と構造的変化を切り分け、2030年に向けたシナリオ別の市場規模予測と具体的な打ち手を示す。なお、2026年の統計値の多くは2026年11月下旬時点で入手可能な推計値・速報値であり、今後の確報化に伴い改定される可能性がある。

2. インバウンド市場の10年の軌跡と2026年前年割れの実態

過去10年の日本のインバウンド市場は、査証緩和とLCC就航を起点に東アジア・東南アジアの個人リピーターと欧米豪の長期滞在客を取り込み、2015年の1,974万人・3.48兆円から2025年には4,268万人・9.45兆円へと拡大し、消費の主役も中国客の「買物」から全市場の「宿泊」へと移行した。その延長線上にある2026年1〜9月の訪日外客数の前年割れ（前年同期比2.9%減）は、中国市場の55.5%減（約416万人減）が単独で引き起こしたものであり、中国を除く全市場では同13.4%増（約324万人増）、旅行消費額でも同1.9%増と拡大基調が続いている。ただし、外国人延べ宿泊者数は長期滞在の中国客の減少と民泊への分散により同8.5%減（1〜7月）と人数以上に落ち込んでおり、市場の重心は高頻度・短期滞在の東アジアと高単価・都市集中の欧米豪へと二極化している。以下の各節では、10年間の構造変化、2026年実績の指標別分解、および主要市場のセグメント特性を順に検証する。

2.1 過去10年で市場は中国・買物依存から多市場・宿泊主導の9.5兆円へ転換した

2.1.1 査証緩和とLCC拡大で訪日客数は10年で2.2倍、消費額は2.7倍に拡大した

日本のインバウンド市場の拡大は、2010年代前半の段階的な査証緩和とオープンスカイ協定（二国間航空自由化）によるLCC路線網の拡充を起点としている。2009年の中国人向け個人観光査証の解禁と2010〜2019年の数次にわたる所得・資産要件の緩和、2011年の日台オープンスカイ協定、2013年のタイ・マレーシア等東南アジア向けの査証免除・緩和が相次ぎ、2013年に訪日外客数が初めて1,000万人を突破した[1-16][1-17][1-18][1-19]。日本経済研究センター（JCER）の計量分析でも、相手国の経済成長に加えて2015〜2019年の中国向け査証緩和が訪日客数を有意に押し上げたことが確認されている[1-19]。

コロナによる2020〜2022年の渡航制限を経た後、市場は2023年後半から急回復し、2025年には人数・消費額ともにコロナ前を大きく凌駕する規模に達した。JNTO（日本政府観光局）および観光庁の統計によると、2025年の訪日外客数は4,268万3,600人（前年比15.8%増、2019年比約1,080万人増）、旅行消費額は確報値で9兆4,549億円（前年比16.4%増、2019年比約96%増）を記録した[1-3][1-10]。2025年は調査対象23市場のうち20市場で年間の過去最高を更新し、オーストラリア（以下、豪州）が105.8万人に達して7つ目の100万人超市場となるなど、特定国への依存を脱して市場の裾野が広がった[1-2][1-3]。

以下の表は、2015年から2025年までの訪日外客数、旅行消費額、一般客1人当たり旅行支出（円建て・米ドル換算）、および中国市場のシェアの推移をまとめたものである。

Table continued (1/3)

年	訪日外客数（万人）	中国客数（万人）	中国人数シェア
2015年	1,974	499	25.3%
2018年	3,119	838	26.9%
2019年	3,188	959	30.1%
2023年	2,507	—	—
2024年	3,687	—	—
2025年	4,268	910	21.3%

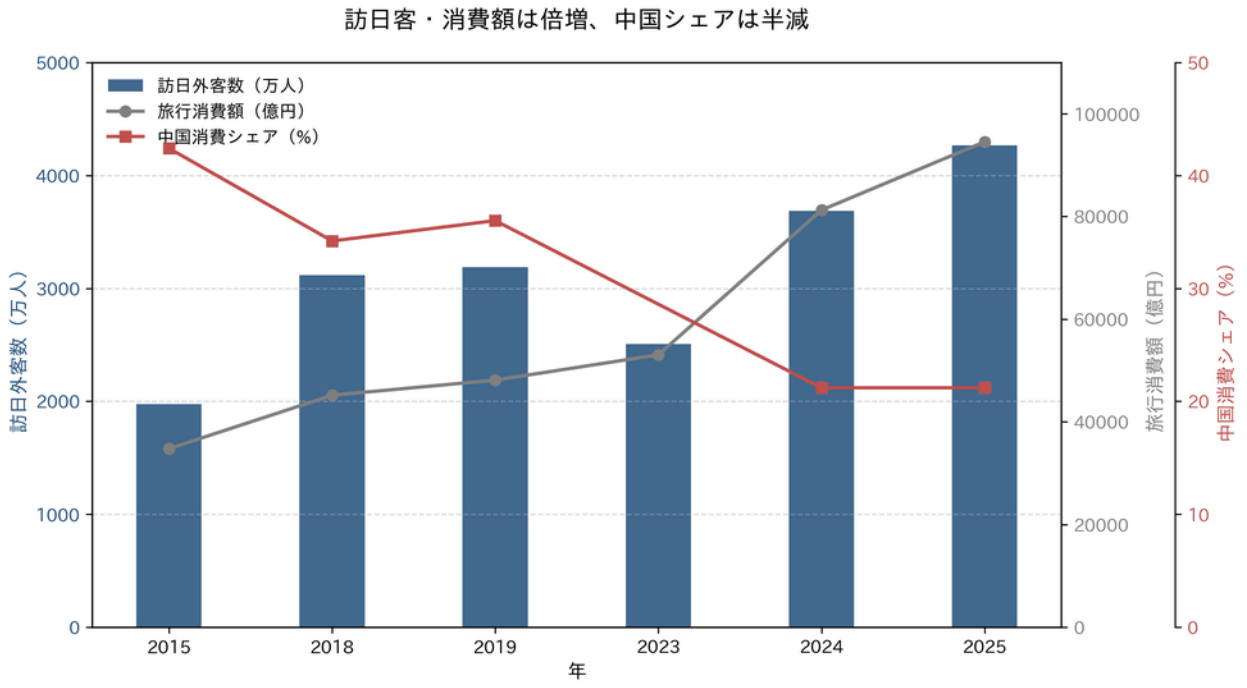
Table continued (2/3)

年	旅行消費額（億円）	中国消費シェア	1人当たり支出（円）
2015年	34,771	42.4%（1〜9月）	約176,000
2018年	45,189	34.2%	15万円台
2019年	48,135	36.0%	158,531
2023年	53,065	—	約213,000
2024年	81,257	21.2%	約227,000
2025年	94,549	21.2%	228,782

Table continued (3/3)

年	年平均ドル円（円）	1人当たり支出（米ドル試算）
2015年	121.04	約1,454
2018年	110.42	約1,390
2019年	109.01	1,454
2023年	140.49	約1,516
2024年	151.37	約1,500
2025年	149.66	1,529

出典：[1-1][1-3][1-5][1-6][1-7][1-8][1-10][1-12][1-13][7-3][7-5]

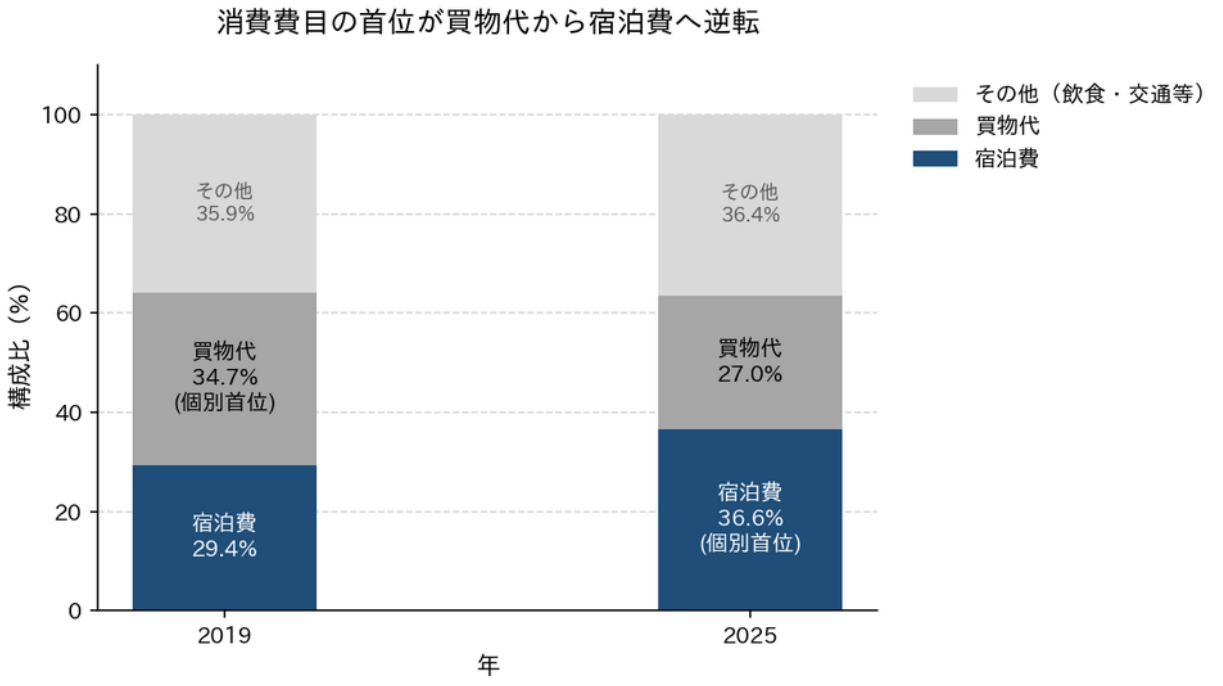


この10年間の推移から明らかなとおり、訪日外客数は2015年の1,974万人から2025年の4,268万人へと2.16倍に増え、旅行消費額は3兆4,771億円から9兆4,549億円へと2.72倍に拡大した[1-1][1-3][1-7][1-10]。その過程で、かつて全体の約3割の人数と約4割の消費額を占めた中国市場の比重が低下し、多極的な成長構造へと移行している。

2.1.2 中国シェア低下と円安・宿泊単価上昇で費目の首位が買物から宿泊へ逆転した

過去10年の構造変化で最も顕著な点は、中国市場への依存度の低下と、それに伴う消費費目の主役の交代である。中国の訪日客数は2025年に909万6,300人と2019年比約95%の水準まで回復したものの、他市場が大幅に伸びたため、人数シェアは2019年の30.1%から21.3%へ、消費額シェアは2015年1〜9月の42.4%（2019年36.0%）から2025年には21.2%（2兆58億円）へと低下した[1-3][1-4][1-10][1-12][1-13]。2019年と2025年の国・地域別消費額を比較すると、中国が13%増にとどまる一方、米国は247%増（1兆1,186億円）、韓国は133%増（9,906億円）、台湾は118%増（1兆2,033億円）、香港は59%増（5,614億円）と急拡大している[1-8][1-10]。

この市場構成の変化と国内ホテル価格の上昇が重なり、消費額の費目別構成は「モノ（買物）」から「滞在（宿泊）」へと逆転した。2015年頃には中国人の団体ツアーによるいわゆる「爆買い」を背景に買物代が全体の4割超を占め、2019年時点でも買物代34.7%・宿泊費29.4%と買物が首位であったが、2025年には宿泊費が36.6%・買物代が27.0%へと順位が入れ替わった[1-14][1-15]。平均泊数も欧米豪客の増加を受けて2019年の8.8泊から2025年には9.5泊へ延び、一般客1人当たりの費目別支出は2019年比で宿泊費が1.78倍、飲食費が1.45倍に伸びたのに対し、買物代は1.15倍にとどまった[1-14][7-5]。



ただし、円建ての1人当たり旅行支出が2019年の158,531円から2025年の228,782円へ44.3%上昇した現象については、為替変動による名目効果を切り分けて評価する必要がある[1-8]。年平均のドル円レート（2019年109.01円→2025年149.66円、37.3%の円安・ドル高）で換算すると、1人当たり支出は2015年の約1,454米ドル、2019年の1,454米ドルに対し、2025年も1,529米ドルと1,400〜1,530米ドルの狭い範囲で推移している[1-13][7-3][7-5]。つまり外国人旅行者の外貨建ての旅行予算そのものが大幅に増えたのではなく、円安によって同じ外貨予算の円換算額が約4割膨らんだことが、9.45兆円という消費総額の達成に大きく寄与している。

2.2 2026年の前年割れは中国の半減が主因で、中国を除く人数と消費総額は伸びている

2.2.1 1〜9月の人数減は中国の約416万人減で説明でき、中国以外は13.4%増と堅調である

2026年の訪日外客数を月次および国・地域別に分解すると、全体の減少は中国1か国の急減によって生じており、他市場の基調は崩れていない。JNTOの推計値によると、2026年1〜9月累計の訪日外客数は3,073万200人（前年同期比2.9%減、約92万人減）であったが、この間に中国からの訪日客が333.6万人と前年同期から55.5%（約416万人）減少したのに対し、中国を除く22市場の合計は前年同期比13.4%増（約324万人増）と2桁成長を記録した[1-1][1-24]。続く10月単月は紅葉シーズンの需要を取り込み391万2,500人（前年同月比0.4%増、中国を除くと11.1%増）と単月の過去最高を更新し、1〜10月累計では中国以外の全重点市場が前年同期を上回っている[1-20][1-21][1-22][1-26]。

一方で、2026年8月（全体で前年同月比9.6%減）と9月（同5.0%減）には、中国以外の市場でも一時的な弱含みが観測された[1-1]。特に9月単月では、米国（同3.2%減）、豪州（同6.1%減）、ドイツ（同12.7%減）、タイ（同12.6%減）、フィリピン（同17.1%減）、マレーシア（同19.5%減）など23市場中16市場が前年同月を下回った[1-1][1-24]。JNTOはこの要因として、2月末から激化した中東情勢による航空燃料・航空券価格の高騰、一部路線の減便、および9月の台風による欠航を挙げており、移動コストと供給面のショックが秋口にかけて他市場にも波及したことを示している[1-1]。

以下の表は、2026年1〜10月の月別推移と、指標が揃う1〜9月累計の国・地域別内訳を示したものである。

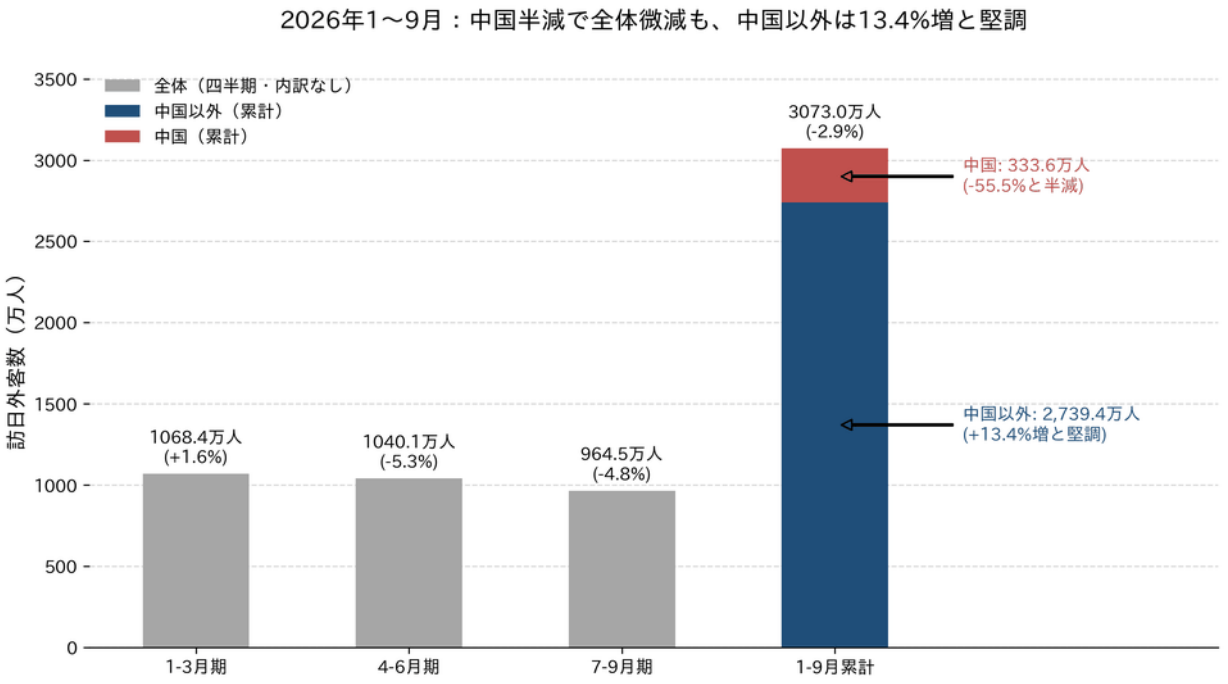
Table continued (1/2)

期間・市場区分	訪日外客数（万人）	前年同期比	外国人延べ宿泊者数（万人泊）
2026年1-3月期	1,068.4	+1.6%	4,060（1〜3月）
2026年4-6月期	1,040.1	-5.3%	4,159（4〜6月）
2026年7-9月期	964.5	-4.8%	3,841（7〜9月）
2026年1〜9月累計	**3,073.0**	**-2.9%**	**12,060（1〜9月）**
うち中国（1〜9月）	333.6	-55.5%	—（8月単月-50.8%）
うち中国以外（1〜9月）	2,739.4	+13.4%	—
2026年10月単月	391.3	+0.4%	—
2026年1〜10月累計	**3,464.3**	**-2.5%**	—

Table continued (2/2)

期間・市場区分	延べ宿泊前年比	旅行消費額（億円）	消費額前年比
2026年1-3月期	-6.3%	23,373（2次速報）	+2.5%
2026年4-6月期	-11.3%	25,125（2次速報）	+0.3%
2026年7-9月期	-9.3%	22,076（1次速報）	+3.2%
2026年1〜9月累計	**-9.0%**	**約70,574（合算）**	**+1.9%**
うち中国（1〜9月）	—	約8,958（1〜9月合算）	約-46%
うち中国以外（1〜9月）	—	約61,616（1〜9月合算）	約+17%
2026年10月単月	—	—	—
2026年1〜10月累計	—	—	—

出典：[1-1][1-20][1-21][1-24][1-27][1-29][1-31][1-33][1-34][1-35][9-2]



表が示すとおり、訪日外客数のマイナスは4-6月期（-5.3%）と7-9月期（-4.8%）に集中しているが、これは春節・桜シーズン後の中国客の減少と夏場の燃料高ショックが重なったためであり、10月には中国が47.0%減と半減を続ける中でも全体でプラス（+0.4%）へ復帰している[1-1][1-20]。

2.2.2 消費総額はプラスを保つ一方、延べ宿泊は泊数構成と民泊移行で8.5%減少した

2026年1〜9月の特徴として、人数が前年同期比2.9%減少する一方で、旅行消費額は同1.9%増（約7兆574億円）とプラスを維持し、逆に外国人延べ宿泊者数は1〜7月累計で同8.5%減（8月-12.0%、9月-9.2%）と人数以上に大きく落ち込むという「3指標のねじれ」が生じている[1-24][1-33][1-34]。消費額がプラスを保ったのは、一般客1人当たり旅行支出が7-9月期に233,677円（前年同期比6.1%増）へ上昇し、台湾（7-9月期3,818億円、同26.2%増）や韓国（2,938億円、同45.8%増）、香港（1,555億円、同37.1%増）、米国（2,409億円、同9.1%増）の消費増が中国（3,583億円、同39.8%減）の落ち込みを上回ったためである[1-31]。なお、7-9月期のクルーズ客は中国の減少を映して前年同期比56.2%減となったが、一般客の消費単価上昇が総額を支えた[1-31]。

他方、外国人延べ宿泊者数の減少幅（約9%減）が訪日客数の減少幅（2.9%減）より約6ポイントも大きい現象については、2026年1月からの宿泊旅行統計の層化基準変更（従業者数区分から客室数区分への見直し）の影響だけでは説明できない[1-34][9-8]。なぜなら、基準変更前の旧基準どうしで比較した2025年9〜11月においても、訪日客数の伸び（+10.4〜+17.6%）に対して延べ宿泊者数の伸び（-1.8〜+6.1%）は10〜12ポイント低く、乖離は2025年後半から一貫して続いていたからである[9-2][9-4][9-5][9-6]。

この乖離を生んでいる実質的な原因は3つある。第1に市場別の泊数構成効果であり、全目的の平均泊数が9.1泊（2025年）と長い中国客が1〜9月に約416万人減り、平均4.0泊と短い韓国客が約147万人、6.5泊の台湾客が約96万人増えた結果、全体の平均泊数が押し下げられた（4-6月期は前年差-0.8泊の8.6泊、7-9月期は同-1.2泊の10.3泊）[1-14][1-24][1-31][9-1]。これらの市場別増減人数に2025年の平均泊数を掛け合わせて試算すると、それだけで延べ宿泊者数は約5%減少する計算となり、特に中国人宿泊の約7割が集中していた三大都市圏（1〜7月-11.2%）で落ち込みが深くなった（地方部は同-3.0%）[1-33][1-37]。第2に統計対象外の宿泊施設へのシフトであり、宿泊旅行統計に含まれない住宅宿泊事業（民泊）の届出住宅数が2026年9月に43,037件（前年比約22%増）へ増え、6〜7月の民泊延べ宿泊者数が162.7万人泊（同31.2%増、外国人比率57.5%、国籍別では米国が首位）へ急増したことで、長期滞在客の泊数が統計外へ流出した[4-13][9-12][9-14]。第3に統計上の特性として、2026年2〜8月の7か月のうち5回で第1次速報から第2次速報への改定時に前年比が下方修正されていることが挙げられる[9-2]。

2.3 主要市場は高頻度・地方分散の東アジアと、長期滞在・都市集中の欧米豪に分かれる

現在のインバウンド市場の骨格を把握するため、上位5市場（韓国・台湾・中国・米国・香港、2025年消費額の62.2%を占める）および豪州・東南アジア・インドについて、消費・宿泊・属性のセグメント軸を比較する[1-10]。2025年の訪日客全体ではリピーター（訪日2回目以上）が2,761万人（64.7%）、個別手配（FIT）が87.2%に達しているが、その内実は地域によって明確に二極化している[1-41][1-43]。

以下の表は、主要国・地域別の消費単価、平均泊数、リピーター率、団体ツアー参加率、東京への宿泊集中度、高所得層（世帯年収10万米ドル以上）比率、および年代構成を整理したものである。

Table continued (1/3)

国・地域	2025年消費額（億円／シェア）	1人当たり支出（2026年7-9月）	平均泊数（2025年全目的）
韓国	9,906（10.5%）	113,959円	4.0泊
台湾	12,033（12.7%）	199,028円	6.5泊
香港	5,614（5.9%）	235,609円	6.2泊
中国	20,058（21.2%）	294,560円	9.1泊
米国	11,186（11.8%）	344,121円	12.0泊
豪州	—（7位圏）	386,512円（25年）	13.5泊
タイ	—	198,000円前後	—
ベトナム	—	—（宿泊費最高）	—
インド	785（0.8%）	—	—
全体	94,549（100%）	233,677円	9.5泊

Table continued (2/3)

国・地域	リピーター率（2026年7-9月観光）	団体ツアー率（2025年全目的）	東京宿泊比率（2025年延べ泊）
韓国	85.9%	6.6%	20.7%
台湾	92.4%	17.8%	19.1%
香港	90.7%	5.5%	24.3%
中国	63.6%	12.0%	30.2%
米国	29.1%	3.5%	48.8%
豪州	38.0%	—	42.3%
タイ	71.2%（25年全）	19.6%	—
ベトナム	42.3%（25年全）	29.0%	—
インド	—	—	—
全体	69.6%	9.6%	—（三大都市66.3%）

Table continued (3/3)

国・地域	年収10万ドル以上（2024年）	40代以上比率（2025年）	初回／2回目以上単価（2025年・千円）
韓国	20.8%	29.9%	97／103
台湾	20.6%	42.5%	151／186
香港	27.8%	44.1%	187／231
中国	26.3%	25.4%	220／252
米国	34.7%	28.6%	356／337
豪州	34.7%	42.4%	386／428
タイ	18.2%	39.1%	173／218
ベトナム	10.3%	—	177／220
インド	29.6%	—	273／302
全体	27.0%	32.6%	261／195〜218

出典：[1-10][1-31][1-40][1-44][1-116][7-15][8-23][9-1][9-15][9-16]

この比較表から、市場構造に関して3つの重要な事実が読み取れる。第1に、東アジアの韓国・台湾・香港はリピーター率が85〜92%に達し（香港は10回目以上が約4割）、東京での宿泊比率が19〜24%と低く、地方空港や地方都市への分散を牽引している[1-40][1-44][9-1]。対照的に米国・豪州・欧州は初訪日が6〜7割を占め、世帯年収10万米ドル以上の高所得層比率が35%前後と高く、長期滞在によって1人当たり34万〜42万円を消費するが、東京への宿泊集中度が42〜49%と極めて高い[1-31][1-44][9-1][9-15]。ただし高所得層の絶対数（実数）で見ると、母数の大きい韓国・中国・台湾の3市場が年収10万米ドル以上の訪日客全体の約6割を占めている[9-16]。

第2に、年代と旅行形態の違いである。中国（20〜30代が74.7%）やフランス（同72.3%）、米国（同71.4%）、韓国（同70.1%）は若年・中堅層が中心であるのに対し、台湾（40代以上が42.5%）と香港（同44.1%）、豪州（同42.4%）は中高年・ファミリー層の厚みが大きい[9-1]。また団体ツアー比率は香港（5.5%）・韓国（6.6%）・米国（3.5%）でほぼ消滅している一方、ベトナム（全目的29.0%、観光目的では48.9%）・タイ（19.6%）・台湾（17.8%）ではなお一定の比重を持ち、中国（12.0%）はすでに台湾より個人化が進んでいる[9-1]。

第3に、「リピーター化すると単価が下がる」という通説の誤りである。全体平均では初回訪問者の26.1万円に対し2〜5回目が19.5万円、6回目以上が21.8万円と下がるが、これはリピーターの母数に短期滞在の韓国・台湾客が多いという構成効果にすぎない[7-15]。市場別に初回と2回目以上を比較すると、台湾（15.1万円→18.6万円）、香港（18.7万円→23.1万円）、中国（22.0万円→25.2万円）、タイ（17.3万円→21.8万円）、豪州（38.6万円→42.8万円）など、

米国・ドイツ・カナダを除くほぼすべての市場でリピーターの方が単価が高く、同一市場内でのリピート化は消費額を押し上げる働きを持っている[9-1]。

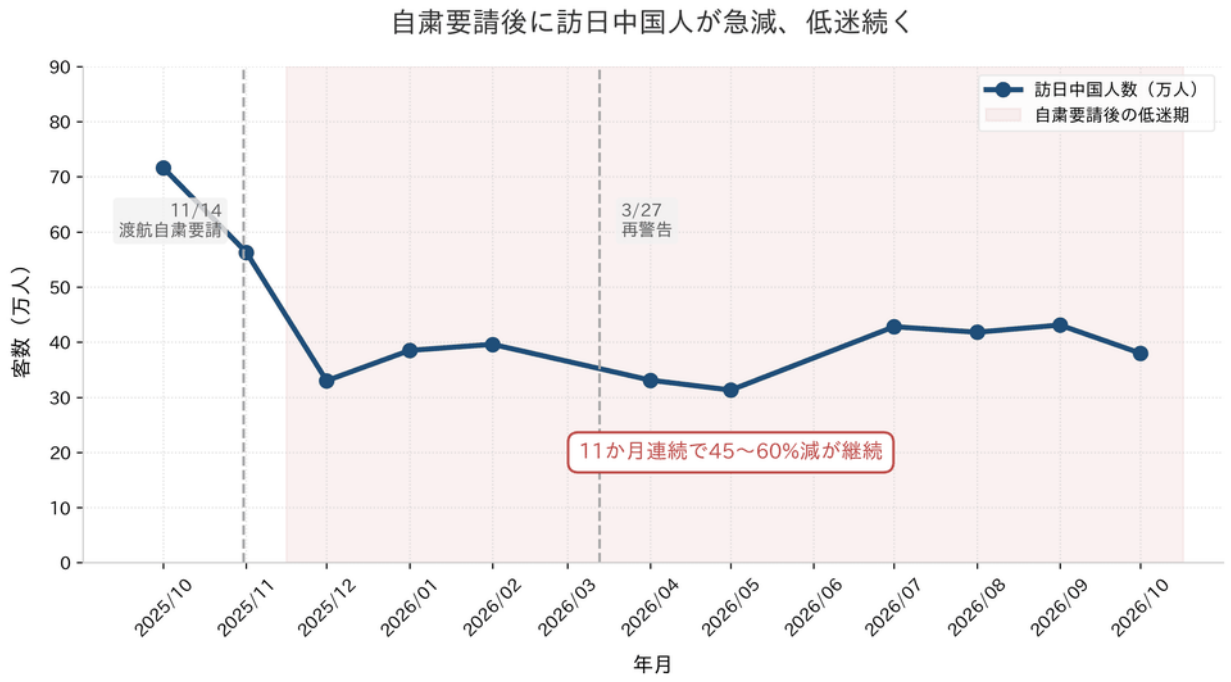
3. 中国市場の半減とその行方

2025年12月以降の中国からの訪日客の半減（2026年1〜10月累計で前年同期比54.7%減）は、中国国内の景気減速による自然な需要消滅ではなく、2025年11月の台湾有事をめぐる国会答弁と2026年3月の在大使館侵入事件を契機とした中国政府の渡航自粛要請、指定旅行社を通じた査証申請枠の制限（業界関係者の話として報じられた非公表の指示）、および日中路線の航空便半減という政治・制度的抑制によって引き起こされている。個人客が8割超を占める中でも、日本の観光査証が指定旅行社経由の代理申請を必須としているため、当局の窓口規制が個人客まで絞り込んだとみられる。過去の政治的渡航制限の事例に照らすと、政府が数量や個人旅行まで制限したケースでは関係緩和後も元のピークを回復しておらず、かつ中国客の消費自体が「団体・免税店での日用品まとめ買い」から「個人・富裕層の高額品購入と体験消費」へ構造変化しているため、政治的緊張の緩和によって人数が部分的に戻ることはあっても、かつての量と爆買い型の消費構造がそのまま戻ることはない。本章では、半減の制度的メカニズム、政治要因と経済要因の切り分け、および過去事例と消費変化に基づく回復展望を論じる。

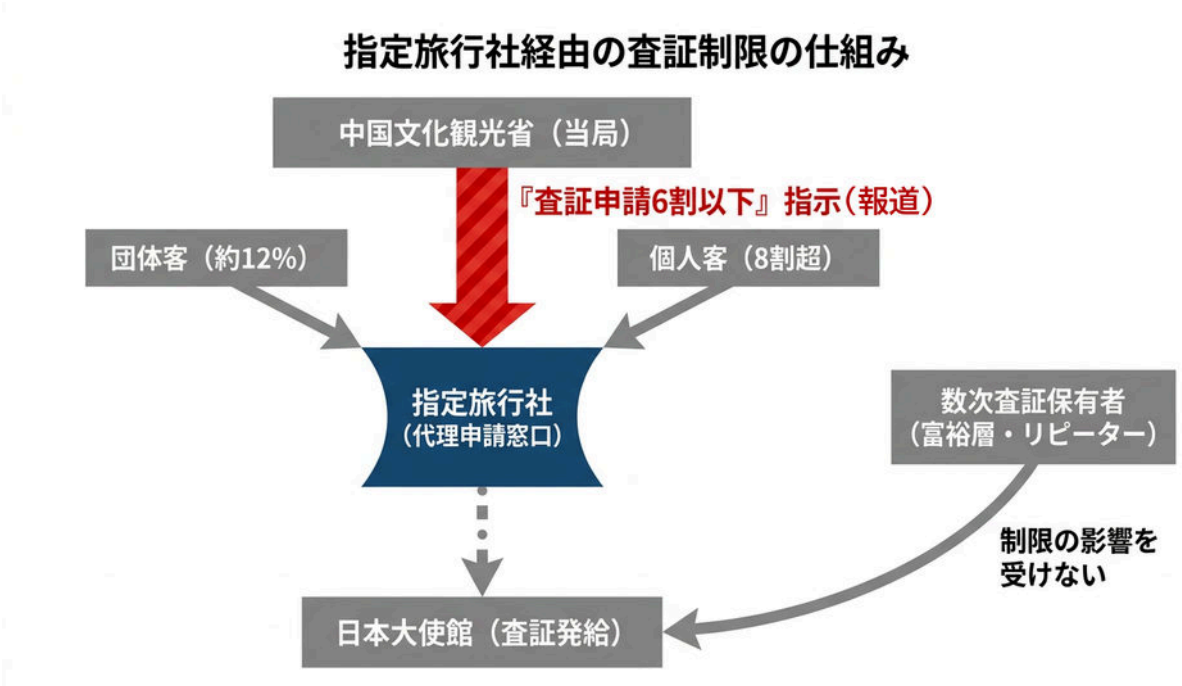
3.1 中国客の半減は、報じられた指定旅行社経由の査証制限と地方便の削減で内陸・初訪日層が離れた結果とみられる

3.1.1 指定旅行社経由の査証制度により、報じられた申請枠制限が8割超の個人客にも及んだとみられる

訪日中国人客は2025年10月まで71.6万人（前年同月比22.8%増）と順調に回復していたが、11月14日の中国外務省による渡航自粛呼びかけを境に11月が56.3万人（同3.0%増）へ急減速し、12月には33.0万人（同45.3%減）へと半減した[1-3][1-46][1-62]。2026年に入っても1月の38.5万人（同60.7%減）から10月の37.95万人（同47.0%減）まで毎月45〜60%減の水準で推移し、1〜10月累計では前年同期比54.7%減と11か月連続の大幅減となっている[1-1][1-20][1-21][1-23]。



ここで生じる疑問は、訪日中国人の8割超が個人手配（FIT）であり団体ツアーは12.0%（2025年）にすぎないにもかかわらず、なぜ中国当局が旅行会社に指示したと報じられている規制で市場全体が半減したのかという点である[1-52][9-1]。その理由は、日本の対中観光査証の発給制度にある。外務省および在中国日本国大使館の定めにより、中国国籍者が観光目的で訪日する場合、団体観光査証だけでなく個人観光査証（有効期間3年・5年の数次査証を含む）であっても、申請人が直接公館に申請することは認められておらず、公館から取扱許可を受けた中国国内の「指定旅行社」が身元保証人となって代理申請し、初回訪日時の日程・宿泊管理も指定旅行社が行う仕組みとなっている[2-1][2-2]。



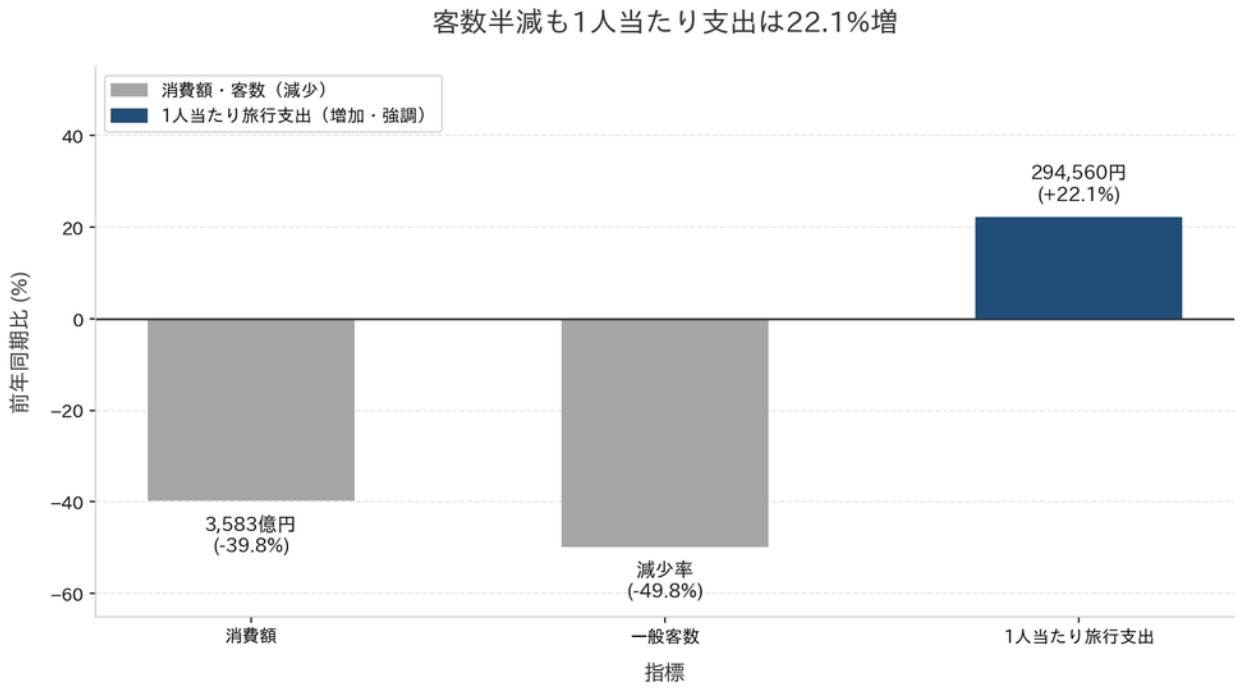
2025年11月後半には、中国文化観光省が大手旅行会社に対して団体旅行の取り扱いを停止させるとともに、日本行きの査証申請件数を従来の6割以下に抑えるよう非公表で指示したと報じられ（共同通信・読売新聞、業界関係者の話）、一部の旅行会社では査証申請システム自体に数量上限が設定されたとも伝えられている[1-52][2-3][2-4]。このように個人客であっても新規に査証を取得するには指定旅行社を通過しなければならないため、中国当局が旅行会社の申請枠を絞るだけで、全体の8〜9割を占める個人旅行客まで直接遮断される構造が働いたのである[2-1][2-4]。

3.1.2 地方空港の中国便が86%減る一方、数次査証を持つ沿岸部の富裕層が残り単価を押し上げた

査証申請の窓口規制と並行して、中国政府が航空各社に日本路線の減便を指示したと報じられ（ブルームバーグ、関係者の話）、航空座席の供給が物理的に半減した[1-61]。21世紀経済報道（AeroRoutesデータ）によると、中国系航空会社の日本便は2026年2月に片道4,508便から1,783便（60.5%減、座席数57.0%減）、3月に座席数60.2%減へと削減され、49の中日路線が全便欠航となった[2-13][2-20]。日本の国土交通省の集計でも、2026年夏ダイヤの中国路線は週597便（前年比53.3%減）、冬ダイヤ（10月25日〜）も週599便（同49%減）にとどまり、とりわけ主要5空港を除く日本の地方空港の中国便は前年比86%減とほぼ消滅した（関西空港も同17%減、中部空港は同16%減）[1-56][1-57][1-58]。

この査証制度と路線削減の非対称性により、離脱した層と残存した層が明確に分かれた。すでに有効な数次査証（マルチビザ）を保有しているリピーターや高所得層は、2回目以降の訪日では指定旅行社による査証申請や日程管理を必要としないため、報じられた当局の申請枠制限を受けずに個人の判断で渡航できる[2-1]。現地の旅行会社ヒアリングやANA総合研究所の分析でも、北京などの華北、大連などの東北、成都・重慶などの内陸・地方都市から日本の地方空港へ直行していた団体・初訪日層が大幅にキャンセルした一方、上海など沿岸大都市から羽田・成田等の幹線空港へ入る個人リピーター・富裕層・商用客は維持されていることが確認されている[1-54][1-55]。

この客層の選別は、消費統計に顕著な単価上昇として表れている。



2026年7-9月期の訪日中国人の消費額は3,583億円（前年同期比39.8%減）と、一般客数の減少率（同49.8%減）より落ち込みが10ポイント浅く、1人当たり旅行支出は294,560円（同22.1%増、観光目的では273,843円で同27.0%増）へと大幅に上昇した[1-31]。費目別でも宿泊費が1,016億円（同42.5%減）と人数並みに減ったのに対し、買物代は1,438億円（同27.5%減、1人当たり117,662円で全市場最高）と底堅く、日本百貨店協会の2026年9月の免税売上でも中国人購買客数が約15%減る中で単価上昇により売上高が約7%増加している[1-31][1-51][1-80][1-81]。

3.2 半減の主因は景気や為替ではなく政治的規制と運賃高騰であり、秋以降も解除の兆しはない

3.2.1 3月の自粛再強化と減便に伴う航空運賃高騰が個人の渡航回避を長期化させている

中国当局による訪日抑制措置は当初「2026年3月末まで」と報じられていたが、4月以降も解除されず、むしろ新たな外交事件を契機に再強化された[1-53][2-5]。2026年3月24日に現役の陸上自衛官が刃物を所持して駐日中国大使館に侵入する事件が発生すると、中国外務省は3月26日、文化観光省は27日に改めて「当面、日本への渡航を控えるよう」厳重な注意喚起を発出した[2-5][2-6][2-8]。なお、中国国際航空・中国東方航空・中国南方航空など主要航空会社は、日本路線の航空券の無料変更・払い戻し措置を、すでに2025年12月に2026年3月末まで、2026年1月26日には夏秋ダイヤ最終日の10月24日まで延長していた[2-11][2-12][2-13]。2026年6月19日には国有大手の中国旅遊集団の関連会社が7〜8月出発の日本団体ツアーの募集を再開する動きを見せたが、日本の報道が中国国内で拡散した同日夕方に販売を停止

した（中国政府の圧力があったとの見方が報じられている）[2-14][2-15][2-17]。解禁の判断が中央の政治判断に左右されている可能性を示す動きである。

さらに、政府の指示によると報じられた減便は「航空運賃の高騰と欠航リスク」という経済的・実務的な障壁を生み出し、政治に関心の薄い一般の個人旅行者をも日本から遠ざけている。供給座席が約6割削られた結果、2026年2月の上海〜大阪線の片道運賃は平均約2,000元（日系航空会社のコードシェア便は1万元超）と、前年春の往復約1,500元から数倍に跳ね上がり、上海浦東〜大阪のLCC最安値も数年前の500元未満から約1,100元へ上昇した[2-20][15-20]。加えて日中路線の欠航率は2026年1月に40.4〜47.2%、3月に49.6%、5月に37.6%、7月に31.4%と高止まりし、復路便の突然の欠航リスクや家族・職場からの渡航反対（安全上の懸念や自己検閲）が個人の渡航断念につながっている[1-59][1-90][2-20][15-20]。

以下の表は、2025年10月から2026年11月までの日中間の政治・制度上の出来事と、訪日中国人客数および航空路線の推移を時系列で整理したものである。

時期	政治・制度上の出来事と規制措置	訪日中国人客数（前年同月比）	日中航空路線・運賃の動向
2025年10月	10月31日：日中首脳会談で「戦略的互恵関係」を確認	71.6万人（+22.8%）	回復基調が継続
2025年11月	7日：台湾有事国会答弁／14〜16日：外務省・文化観光省が渡航自粛呼びかけ。11月後半（報道）：旅行会社へ査証申請6割以下・団体停止を非公表で指示	56.3万人（+3.0%）	15日：中国航空各社が無料キャンセル発表。25日：政府が26年3月末までの減便を前週に指示したと報道
2025年12月	旅行会社の査証申請システムに数量制限（報道）。無料払い戻しを26年3月末へ延長	33.0万人（-45.3%）	欠航が急増し、京都等でホテル値下げ競争が発生
2026年1〜2月	中国が日本向けデュアルユース品目の輸出管理強化・禁輸リスト発表。駐日大使館が治安事案で渡航自粛を連発	1月：38.5万人（-60.7%） 2月：39.6万人（-45.2%）	1月：無料払い戻しを10月24日まで再延長。2月：中国系便数-60.5%、49路線全便欠航、運賃数倍化
2026年3〜5月	3月24日：自衛官の中国大使館侵入事件／3月26日：外務省、27日：文化観光省が「当面渡航を控えるよう」再警告	4月：33.1万人（-56.8%） 5月：31.3万人（-60.4%）	夏ダイヤ中国線は週597便（前年比46.7%）。3月欠航率49.6%、5月欠航率37.6%
2026年6〜8月	6月19日：中国旅遊集団系が日本団体ツアー募集を再開するも同日夕方に即停止。7月1日：日本側が査証手数料を5倍に改定	6月：-57.3% 7月：42.8万人（-56.1%） 8月：41.8万人（-59.0%）	7月の日中往復便数は約2,629便（前年同月6,317便から57%減）、平均搭乗率40〜48%
2026年9〜11月	9月14日：中国が日本人ビザ料金を大幅引き上げ。11月18日：APECで首脳が握手のみ、正式会談見送り	9月：43.1万人（-44.5%） 10月：38.0万人（-47.0%）	冬ダイヤ中国線は週599便（前年比-49%）、地方空港の中国便は-86%。急回復の見通し立たず

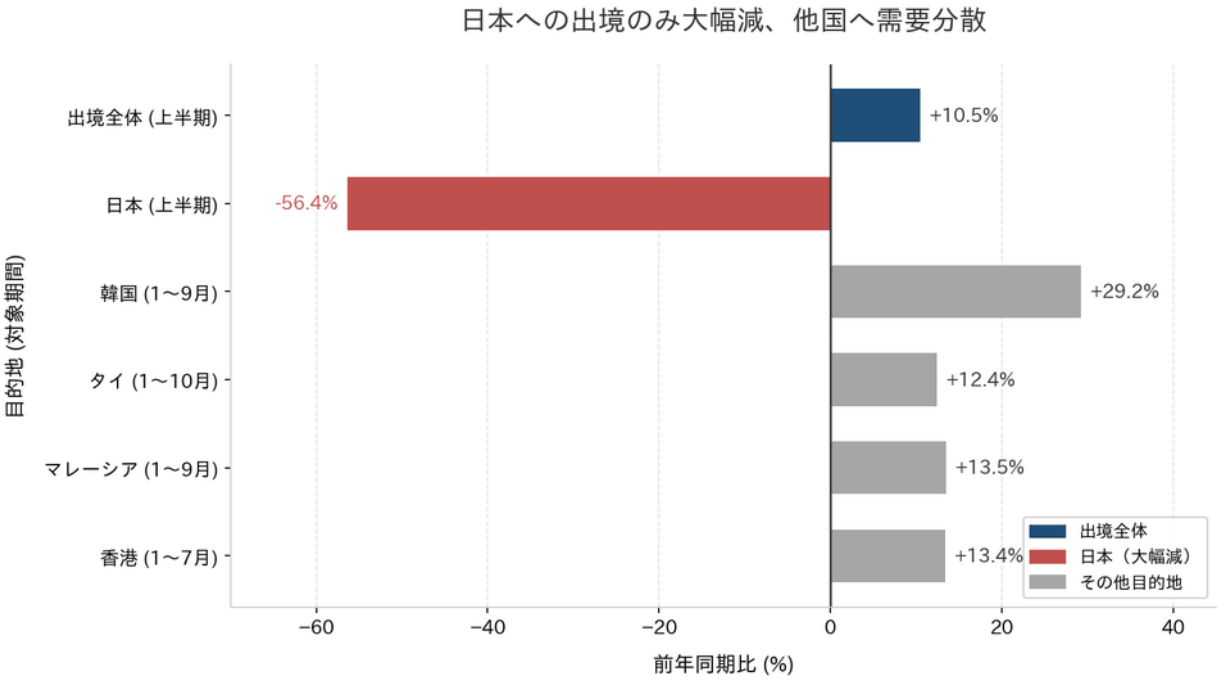
出典：[1-1][1-3][1-4][1-20][1-23][1-26][1-46][1-52][1-56][1-57][1-59][1-61][1-64][1-70][2-3][2-5][2-9][2-11][2-14][2-18][2-20][15-20]

このように、政治的対立はデュアルユース品目やレアアースの輸出規制、相互の査証料金引き上げへと拡大しており、2026年11月18日のAPEC（アジア太平洋経済協力）会議でも首脳間の正式会談は見送られたため、政治的規制が早期に全面解除される兆しは確認できない[1-4][1-70][2-18][2-19]。

3.2.2 中国の出境総数は約1割増え人民元高も進んでおり、国内景気は日本単独の半減を説明しない

一部の分析では中国国内の不動産不況や景気減速を訪日客減少の構造要因と位置づける見解もあるが、一次統計を検証すると、景気や為替は日本単独の半減を説明しない[2-22]。確かに中国国家統計局によれば、2026年1〜9月の1人当たり可処分所得は34,230元（実質4.4%増）に対し社会消費品小売総額は前年同期比1.1%増（宝飾品2.4%減、ブランド専門店10.3%減、百貨店2.9%減）と低迷し、2026年上半期の国内旅行も延べ34.63億人次（5.4%増）に対して総支出が3.21兆元（2.0%増）にとどまるなど、1回当たり支出が約959元から約927元へ約3.3%低下する節約志向が見られる[2-26][2-27][2-28]。

しかし、中国人の海外旅行（出境）の総量自体は拡大を続けている。



中国国家移民管理局の公表値では、内地（大陸）居民の出境数は2026年上半期に8,802.3万人次（前年同期比10.5%増）、第3四半期に4,850.8万人次（同7.5%増）と堅調に増加した[2-23][2-24]。行き先別に見ると、2026年上半期に日本が56.4%減（205.82万人、出境全体に占める単純比率は約5.9%から約2.3%へ急落）となった裏で、近距離の競合先である韓国（1〜9月に547.3万人で前年同期比29.2%増、国慶節のソウル行き予約は91%増）、タイ（1〜10月に424.4万人で同12.4%増）、マレーシア（1〜9月に409万人で同13.5%増）、香港（1〜7月同13.4%増）はいずれも2桁増を記録し、22の主要目的地のうち日本を除く合計でも1〜7月に約11%増加している[1-65][2-25][2-31][13-11][13-17][13-23][15-17]。

さらに為替と消費者心理の面でも、2026年はむしろ訪日に有利な環境にあった。IMF（国際通貨基金）データに基づく人民元対円レートは、2019年平均の15.79円、2025年平均の20.82円から、2026年1〜9月平均では23.24円（7月平均は24.00円）へと前年比で約

11.6%、2019年比で約47.2%もの元高・円安が進んでおり、中国人から見た日本の物価は一段と割安になっている[15-1]。国家統計局の消費者信頼感指数も2025年平均の88.7から2026年1〜9月平均は89.8へとわずかながら改善しており、DBJの2026年7月調査でも北京・上海居住者の51%が「次に観光旅行したい国」として日本を首位に挙げている（2位はニュージーランドの36%、韓国は31%）[4-10][15-4][15-5]。したがって、潜在需要と購買力は維持されており、日本だけが半減した原因は政治的規制とそれに伴う航空供給の絞り込みに求められる。ただし、2026年7月に日本側が実施した査証手数料の5倍引き上げ（数次査証で3万円＝約1,262元、中国農村居民の月間可処分所得中央値1,726元の約7割に相当）は、中国国内のSNS上で政治的な対抗措置と受け止められ、価格に敏感な都市中間層が韓国や東南アジアへ流れる心理的な後押しとなった点は留意が必要である[15-20]。

3.3 過去の政府規制事例ではピーク回復に数年を要し、越境EC定着で爆買い構造は戻らない

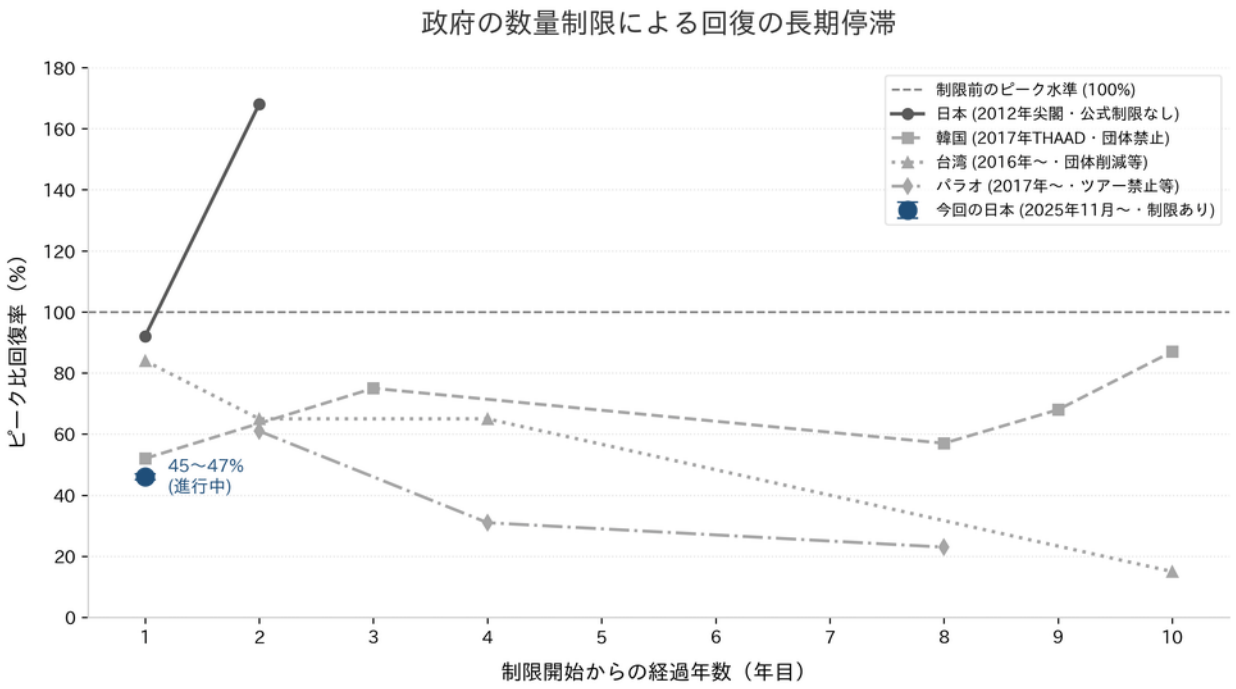
3.3.1 政府が数量制限を課した過去事例は元のピークに戻っておらず、韓国への代替が回復を遅らせる

中国市場の今後の回復時期と規模を見通すため、過去に中国が政治的対立から相手国・地域への観光渡航を抑制した5つの事例と今回の日本を比較する。過去の事例は「政府による公式・制度的な数量制限や渡航停止があったか否か」によって、回復の軌跡が明確に二分される。

以下の表は、過去の政治的渡航抑制事例と今回の日本について、制限の手法、1年目の減少幅、および元のピークに対する回復率の推移を比較したものである。

対象国・地域・時期・契機	制限の手法（制度的介入の度合い）	1年目の減少幅（ピーク比）	その後の回復経過と元のピークに対する比率
日本（2012年9月〜） 尖閣諸島国有化	政府による公式な観光制限の発令なし（反日デモ・ツアーキャンセル、当時は団体が約8割）	2012年10月〜13年8月に月平均-28%（2013年通年はピーク比92%の131.5万人）	**約11か月で回復・ピーク更新**：個人客が先に戻り2013年9月に過去最高、2014年はビザ緩和と円安で240万人（ピーク比168%）へ急拡大
フィリピン（2012年5月〜） スカボロー礁対立	国有旅行会社・OTAによる非公式なツアー停止（短期集中）	直後の数か月に急減	**約1年で回復・ピーク更新**：新規航空便・チャーター便とペソ安により2013年は42.6万人（前年比+69.9%）と急回復
韓国（2017年3月〜） THAADミサイル配備	**政府による団体旅行の全面禁止**（口頭指示、個人客と代購は残存）	2016年806.8万人→2017年417万人へ**-48%**（ピーク比52%、4月単月は-66%）	**9年経過後もピーク未達**：17年10月正常化合意で個人客が戻り19年に602万人（ピーク比75%）。23年8月団体全面解禁後も24年460万人（57%）、25年548万人（68%）。韓国側の団体ビザ免除で26年は700万人超（約87%）見込み
台湾（2016年5月〜／2019年8月〜） 民進党政権発足等	**政府による段階的な団体削減と2019年8月の個人旅行（自由行）通行証発給停止**	2015年418万人→2016年351万人（ピーク比84%、団体-35%・個人-2%）→2017年273万人（65%）	**回復せず構造的縮小**：2019年に271万人（65%）。コロナ後も団体未再開が続き2025年は64万人（ピーク比15%）
パラオ（2017年11月〜） 台湾との外交関係維持	**政府による国有旅行会社のツアー禁止**と定期便・チャーター便の運休	FY2015の9.1万人→FY2017に5.5万人（ピーク比61%）→FY2019に2.8万人（31%）	**回復せず構造的縮小**：航空会社が運航停止し、FY2025は2.1万人（ピーク比23%）にとどまる
日本（2025年11月〜・今回） 台湾有事答弁・大使館事件	**外務省・文化観光省の公式自粛要請＋指定旅行社の査証申請枠制限（報道、個人含む）＋航空便半減指示（報道）**	2025年910万人（19年ピーク959万人）→2026年推計約410万〜430万人で**-53〜-55%**（25年比45〜47%）	**進行中（11か月連続で半減維持）**：個人査証まで窓口で絞られたとみられ、韓国・東南アジアへの代替が進行

出典：[1-16][1-52][1-61][1-74][1-84][2-3][2-5][10-1][10-2][10-3][10-8][10-11][10-12][10-15][10-16][10-17][10-18][10-19][10-20][10-22][10-24][10-25][10-28][14-1]



この比較から導かれる結論は明快である。政府の公式な数量制限がなかった2012年の日本やフィリピンは約1年で元のピークを超えたが、政府が旅行会社と航空便に介入した韓国・台湾・パラオの3事例では、数年が経過しても元のピークを一度も回復していない[1-16][10-1][10-16][10-19]。今回の日本は、外務省・文化観光省の公式警告に加え、指定旅行社の査証申請枠を通じて個人旅行まで制限したと報じられ、航空便も半減している点で、2012年の尖閣時ではなく韓国（THAAD）や台湾の事例に属する[2-3][2-5]。

さらに、今回の回復を遅らせる要因として「代替先への需要の定着」がある。韓国では2025年9月末から3人以上の中国人団体客に対するビザ免除措置（2026年末まで延長）に踏み切り、2026年上半期の韓中路線の航空旅客数は954.5万人と過去最高だった2016年同期（964.3万人）に迫る水準まで復活した[10-13][10-15]。かつてTHAAD後の韓国で「2023年に団体旅行が解禁されても中国人客が日本や国内旅行に流れて戻らない」と指摘された現象が、今回は逆向きに日本に対して働く条件が揃っており、仮に外交的緊張が緩和しても2027～2028年の回復はピーク（約910万～959万人）の7～8割（約650万～750万人）にとどまる公算が大きい[1-87][6-23][10-1]。

3.3.2 消費は個人・高額品へ移行し、日用品の買物は越境ECと海南免税に代替され不可逆となった

人数以上に不可逆なのが、中国人訪日客の消費の中身の変化である。みずほリサーチ＆テクノロジーズによる2019年と2024年の比較分析では、訪日中国人の観光目的での団体ツアー利用率は約3割から約1割へ低下し、日本国内支出に占める買物代の割合は約5割（2017年は1人当たり支出23.0万円のうち買物代が11.9万円で51.8%）から約4割（2025年は24.7万円のうち買物代9.1万円で37.1%）へと低下した一方、宿泊費の割合が13%から20%へ上昇し、買物

代の内訳でも化粧品・医薬品などの購入率が下がってブランド品・宝飾品・時計等の高額品が占める比率が28%から51%へと跳ね上がった[1-77][1-78][1-79]。また、訪日中国人の1回当たり総支出（往復航空運賃＋国内支出）は人民元建てで見ると2019年比0.2%増（国内消費は1.1万〜1.25万元前後）でほぼ固定されており、円建て単価の増加は人民元高・円安によって説明される[1-55][1-77][15-1]。

日用品・化粧品等の現地での「まとめ買い」が消滅した背景には、中国国内での代替購買チャネルの確立がある。経済産業省の推計等によると、中国の消費者が越境EC（電子商取引）等で購買する日本商品の市場規模は2024年に2兆6,372億円、2025年には2兆7,560億円（一般貿易を含む）に達しており、これは2025年に訪日中国人が日本現地で支出した買物代総額（7,619億円）の約3.6倍に相当する[15-11][15-12]。実際、2026年1〜9月に訪日中国人の買物代が大幅に減る裏で、中国税関（GACC）統計による日本から中国への美容・スキンケア用品（HS3304）の輸出額は前年同期比17.1%増の23億米ドル（約3,600億円、増加分は約530億円で7-9月期の訪日中国人の買物代減少額約545億円に匹敵）と伸びており、花王や小林製薬、マツモトキヨシ等の天猫（Tmall）旗艦店では日本現地より安く買える商品も増えている[1-51][15-13][15-15]。加えて、中国政府が育成する海南島の離島免税売上も、2025年11月1日の新政策施行後の1年間で334.5億元（前年比13.8%増、約7,700億円）へと回復し、海外での免税買物を国内で代替する動きが進んでいる[15-7][15-10]。

この「免税店での爆買いの終焉と体験・個人化への移行」は日本固有の現象ではなく、中国人客が急増している韓国でも同様に起きている。韓国の大手免税店では2026年1〜8月に外国人客数が74%増加したにもかかわらず、代購や団体客の減少によって1人当たり消費額が約100万ウォンから78万ウォンへ22%低下し、免税店市場全体も2019年の24.8兆ウォンから2025年は12.5兆ウォンへと半減したまま回復していない[15-16][15-17]。その代わりに韓国では百貨店の中国人売上（1〜10月にロッテ・新世界で160%増）や美容医療（2025年に中国人患者約45.9万人）が急伸しており、中国のSNS「小紅書（RED）」でも2026年9月の体験型旅行検索が前月比48%増と名所巡り型の1.6倍以上の伸びを示している[15-16][15-17][15-18]。さらに日本が2026年11月1日に導入した免税リファンド方式（購入時税込・出国時税関確認後に返金）は、日本国内での転売を封じるため代購の活動を一段と縮小させる[1-126][15-21]。したがって、将来的に日中関係が改善して訪日客数が回復に向かったとしても、戻ってくる需要は個人・リピーターによる体験消費や百貨店での高額品購入であり、かつての団体・ドラッグストア・免税店主導の爆買い構造が復活することはない。

4. 中国以外の主要市場の動向

中国以外の主要市場は2026年1〜9月累計ですべて前年同期を上回っており、特に韓国（同21.6%増）と台湾（同19.1%増）が中国の減少分の約6割（約243万人）を埋めて市場全体を

下支えしている。韓国・台湾の急伸は「歴史的な円安」「地方路線の拡充」「韓国における東南アジアの治安忌避」が重なった結果であり、香港の変動も人口流出などの構造問題ではなく前年の地震の噂からの反動と中国本土に連動した渡航注意喚起で説明できる。他方、欧米豪（米国同5.2%増）や東南アジアが2026年半ば以降に減速したのは、中東情勢による燃料高・LCC減便という一時的な移動制約に加え、ビザ免除を拡大した中国やベトナム、K-カルチャーで集客する韓国とのアジア域内競合が表面化したためであり、移動制約は燃料市況の落ち着きとともに戻るが、近隣市場の人口飽和とアジア域内の目的地間競争は構造的な制約として残る。以下では、東アジア3市場、欧米豪、および東南アジア・新興市場の順に動向と持続性を検証する。

4.1 韓国・台湾・香港は高頻度リピーターで牽引するが、人口飽和と競合への感応度を抱える

4.1.1 韓国の21.6%増は19年ぶりのウォン高・円安と東南アジアの治安忌避で支えられている

訪日韓国人は2019年の日韓関係悪化時（558.5万人、前年比25.9%減）からコロナ後に劇的な回復を遂げ、2025年に945.96万人で過去最高を更新したのに続き、2026年も1〜9月累計で826.3万人（前年同期比21.6%増）、1〜10月累計で929.8万人（同21.4%増）と、年間1,100万人を超えるペースで市場全体の首位を走る[1-1][1-3][3-4][10-26]。韓国の消費者心理指数（CCSI）は2026年8〜10月に104.5〜106.6と基準値の100を上回りマクロ環境も安定しているが、注目すべきは韓国人の海外出国総数が2026年1〜9月に2,209万人（前年同期比1.9%増、上半期は2019年同期比0.3%減）とほぼ横ばいにとどまる中で、日本行きだけが同21.2%増（韓国法務部統計で799.5万人）と突出し、出国全体に占める日本のシェアが前年の30.4%から36.2%（上半期は37.9%、2019年上半期は25.7%）へと急上昇している点である[1-93][3-14][3-21]。

出国の母数が増えない中で日本への集中が起きた理由は3つある。第1に為替の追い風が年後半に一段と強まったことであり、韓国銀行の統計によると100円あたりのウォン相場（月平均）は2026年6月の950.4ウォンから8月に884.4ウォン、10月（1〜16日）には849.0ウォンへと急落し、2007年12月以来18年10か月ぶりのウォン高・円安水準となった[3-20]。ヤノルジャリサーチが2026年初めに100円＝920〜940ウォンを前提に予測した通年966万人（+4.4%）を実績が大きく上回ったのは、この円安加速が寄与している[3-28]。第2に航空路線の供給拡大であり、中国路線から余剰となった機材・発着枠を取り込む形で2026年冬ダイヤの韓国路線は週1,698.5便（前年比18%増、国別首位）、地方空港の韓国便は同21%増へと拡充された[1-57][1-58]。第3に競合先である東南アジアからの需要逃避であり、2025年10月にカンボジアで韓国人の拉致・監禁事件が発生して韓国外交部が特別旅行注意報を発出したことと、タイ・バーツ高（2024年初比で約20%のウォン安・バーツ高）が重なり、2026年1〜9月の韓国人の出国先でタイ（前年同期比25.0%減）、フィリピン（同22.3%減）、グア

ム（同35.2%減）、ベトナム（同10.0%減）が大幅に落ち込み、治安が良く近距離の日本とビザ免除の中国（同14.3%増）が受け皿となった（2019年上半期比のタイ・フィリピンの減少分約120万人は日本の増加分約180万人の約3分の2に相当する）[1-93][3-14][3-25][3-26]。

韓国客の消費行動は、リピーター率85.9%（10回以上が18.0%）、個別手配90.9%、観光目的の3日以内の短期滞在が23.2%（台湾は3.3%）を占める「日常の延長としての高頻度・小口消費」である[1-40][1-97][1-98]。1人当たり旅行支出は2026年7-9月期に113,959円（前年同期比13.4%増、平均4.1泊）と主要市場で最も低いが、1人1泊当たり単価は27,648円と全体平均（22,725円）を2割上回り、地方空港への就航を通じて九州や地方都市の飲食・宿泊を潤している[1-31]。もっとも、持続性の観点からは、①韓国の20歳未満人口が2010〜2026年に35.4%減少しており初訪日比率も16.3%まで低下している人口構造上の飽和、②ウォン高・円安が反転した際や東南アジアの治安忌避が和らいだ際のシェア剥落リスク、③中国のビザ免除（2025年の韓国人訪中は36.9%増）との競合という3つの限界を抱えている[3-27][7-1][9-1]。

4.1.2 台湾は高単価リピーターが地方と消費を牽引し、香港は地震の噂の反動増と注意喚起が交錯する

台湾市場は、量・質・地方分散のすべてにおいて現在のインバウンド市場の最大の大黒柱となっている。訪日台湾人は2019年の489万人から2025年に676.3万人（前年比11.9%増）、2026年1〜9月累計で599.8万人（同19.1%増、7月は76.4万人で単月過去最高）へ拡大し、旅行消費額では2026年1-3月期と7-9月期（3,818億円、同26.2%増）に中国を抜いて全市場の首位に立った[1-1][1-3][1-27][1-31][1-99]。台湾の総人口約2,340万人に対し、2025年の延べ出国者数は1,894万人（前年比12.4%増、人口の約81%）、2026年上半期も1,065.5万人（同16.6%増）と出国母数自体が力強く拡大しており、そのうち日本行きが36.9%（2026年上半期約393万人、前年同期比20.2%増）と圧倒的な首位を占める（2位は中国大陸17.3%、3位は韓国10.6%）[1-100][13-27]。人口に対する年間訪日客数の比率は2025年の約29%から2026年には33%超（年約780万人ペース）に達しているが、リピーター率92.4%（2026年7-9月・観光目的）の中で訪日2回目以上の客の単価（186,084円）が初訪日客（150,690円）を大きく上回り、7-9月期の買物代（1,307億円、前年同期比38.9%増）・飲食費（839億円、同17.8%増）ともに四半期の過去最高を更新したうえ、訪問先の45.4%が三大都市圏以外（東京宿泊比率は19.1%で主要市場最低）と地方誘客を牽引している[1-40][1-44][1-45][1-51][7-1]。

一方、香港市場は2024年の268.4万人から2025年に251.7万人（前年比6.2%減、消費額5,614億円で同15.0%減）と主要市場で唯一減少した後、2026年1〜9月は196.3万人（同7.7%増）、1〜10月は216.6万人（同7.3%増）とプラスへ戻したものの、月次では1月-17.9%、4月-14.3%、7月+54.8%、9月-3.0%と激しく上下している[1-1][1-3][1-10][1-23][1-38][1-47][3-2][3-4]。この香港の伸び悩みについて一部で唱えられた「海外移住による人口流出や香港経済の停滞、深圳など中国本土への北上消費による予算枯渇」という構造的衰退仮説は、

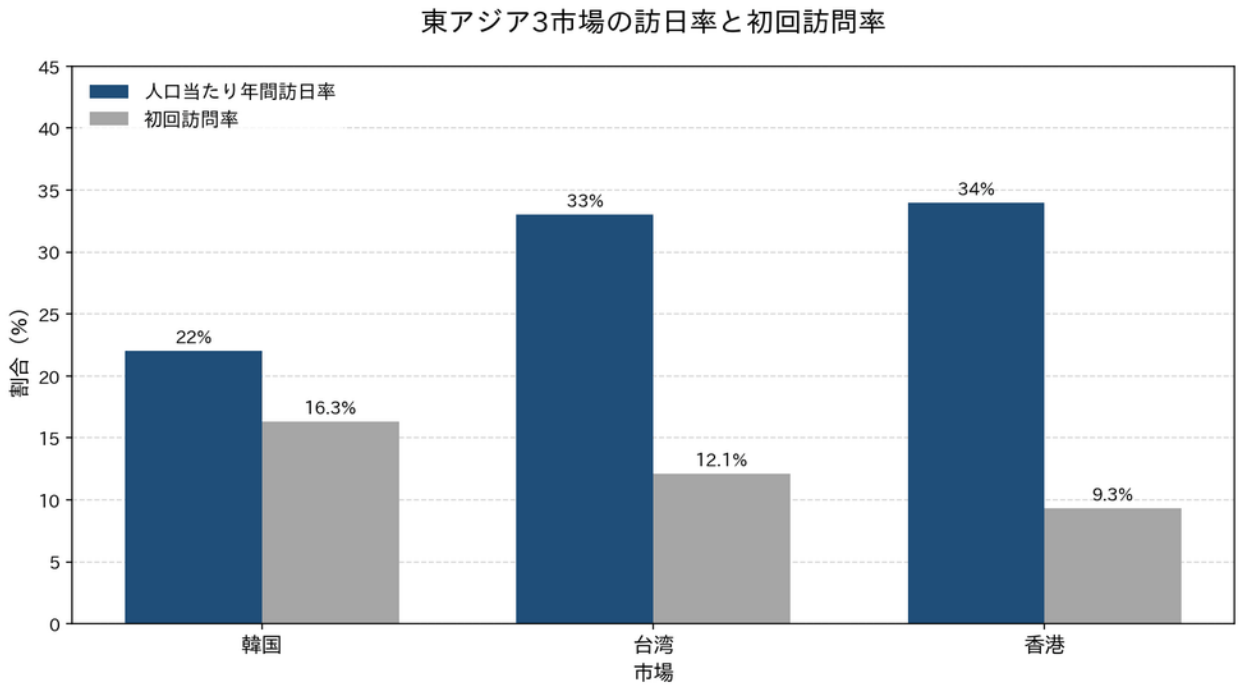
香港政府の一次統計によって否定される。香港政府統計処によると2026年年中の総人口は751万8,300人（前年比0.3%増、19,400人増）と微増し、2026年1〜9月の小売売上高は前年同期比8.3%増（9月まで17か月連続プラス）、第3四半期の実質GDP成長率も5.2%と堅調であり、香港居民の出境総数も2025年に1億1,754万回（前年比12.3%増、2019年の9,470万回を24%超過）、2026年の春節・端午節・中秋節も前年比22〜63%増と拡大しているからである（なお陸路での中国本土への「北上」は2026年上半期に1日平均25.3万人と出境の約4分の3を占めるが、空路の海外旅行を駆逐してはいない）[3-5][3-7][3-8][3-9][3-12][3-13]。

香港の訪日客数が乱高下し出境総数の伸びに劣後している真の要因は、偶発的な噂と政治的連動、および競合先への分散にある。第1に、2025年5〜7月に「2025年7月に日本で大地震が起きる」という漫画由来の噂が香港で拡散し、2025年6月（前年同月比33.4%減）・7月（同36.9%減）に急減してグレーターベイ航空が仙台・徳島線を減便する事態となり、その反動で2026年7月が54.8%増となった[1-38][1-101][1-103]。第2に、2025年11月15日に香港保安局が中国外交部の渡航自粛呼びかけに歩調を合わせて日本への「外遊警示（渡航注意情報）」を更新し（2026年2月の札幌での香港居民負傷事案も追記され2026年11月時点も継続）、直後に日本ツアーの問い合わせが2〜3割減少するとともに、航空会社の座席供給調整（2026年4月の14.3%減の主因）を招いた[3-15][3-16][3-17][3-18]。第3に、米ドルにペッグ（連動）する香港ドル高の追い風の中で、豪州（2025年1〜10月15.4%増）や韓国（2026年上半期17.2%増）へ旅行先が分散しており、リピーター率90.7%（4回目以降の高齢化も指摘される）の成熟市場ゆえに、本土の政治姿勢が軟化するまでは緩やかな伸びにとどまる見込みである[1-40][3-12][3-14][3-19][7-1]。

以下の表は、東アジア3市場（韓国・台湾・香港）の出国母数、訪日実績、人口比、および主要な成長・制約要因を比較したものである。

指標・項目	韓国	台湾	香港
総人口（概数）	約5,100万人	約2,340万人	751.8万人（2026年年中）
出国者総数と伸び率	2026年1〜9月：2,209万人（+1.9%）（上半期は2019年比-0.3%）	2025年：1,894万人（+12.4%）2026年上半期：1,065.5万人（+16.6%）	2025年：1億1,754万回（+12.3%）（うち約3/4は中国本土への陸路北上）
訪日外客数（2025年→2026年）	2025年：946.0万人2026年1〜10月：929.8万人（+21.4%）	2025年：676.3万人2026年1〜10月：663.3万人（+17.6%）	2025年：251.7万人（-6.2%）2026年1〜10月：216.6万人（+7.3%）
出国に占める日本選択率	2026年1〜9月：36.2%（前年30.4%）	2026年上半期：36.9%（2025年35.6%）	2025年：約2.1%（陸路除く空路では首位）
人口当たり年間訪日率（2025年）	約18.5%（2026年は約22%ペース）	約28.9%（2026年は約33%ペース）	約33.5%（2026年は約34%ペース）
足元の主な押し上げ要因	19年ぶりのウォン高・円安（100円849ウォン）、冬ダイヤ便数+18%、東南アジア治安忌避	出国母数の拡大、地方路線の拡充（冬ダイヤ+11%）、リピーターの高単価化	2025年夏の地震の噂による急減からの反動増、香港ドル高による割安感
構造的・一時的な制約要因	20歳未満人口の減少（-35.4%）、初回率16.3%の飽和、中国ビザ免除との競合	人口比約3割・初回率12.1%の飽和、韓国行き（+34.3%）との併用・競合	香港保安局の日本外遊警示の継続、本土北上と韓国・豪州への分散、リピーターの高齢化

出典：[1-1][1-3][1-18][1-20][1-57][1-93][1-100][1-101][1-148][3-4][3-5][3-9][3-12][3-14][3-16][3-20][7-1][9-1][13-11][13-27]



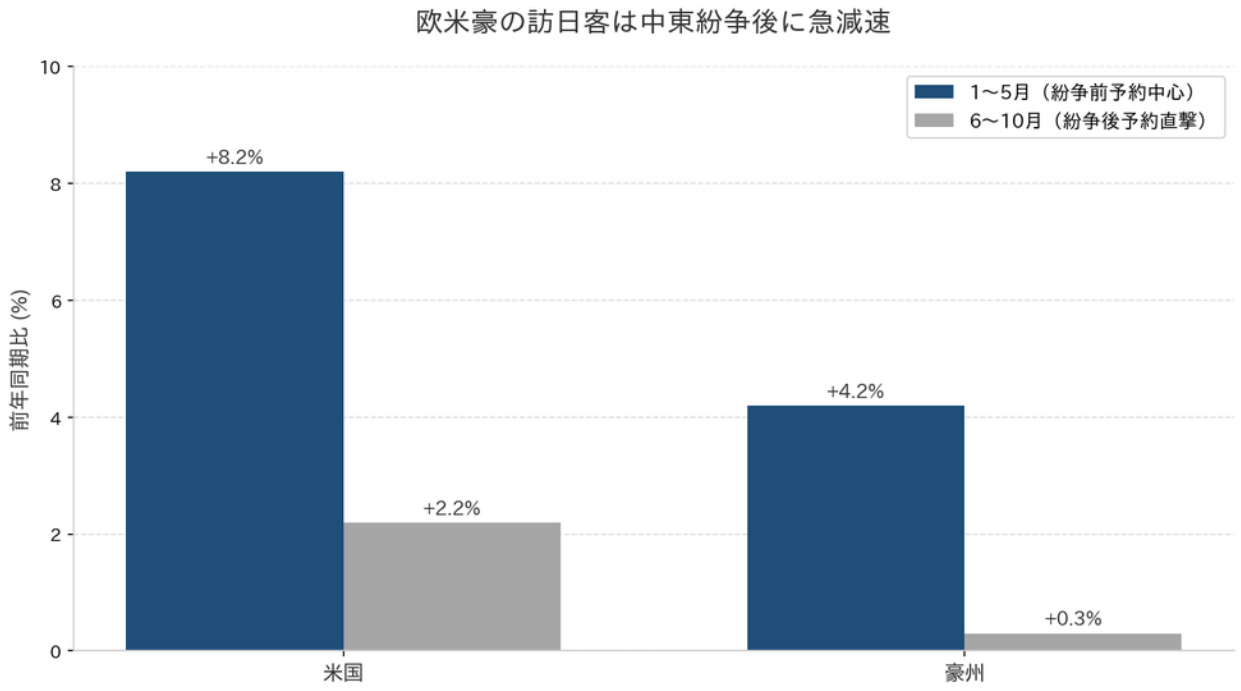
表から明らかなように、東アジア3市場はいずれも人口に対する年間訪日率が20〜30%台に達し、初回訪問率が1割前後まで低下しているため、今後の成長は「新規客の獲得」ではなく「リピーターの訪問頻度維持と地方での滞在日数・単価の引き上げ」にかかっている。

4.2 欧米豪の成長鈍化は訪日人気の減退ではなく、中東情勢に伴う運賃高騰と便数制約による

4.2.1 2月末の中東紛争による燃油高騰と長距離便の未回復が6月以降の欧米豪の伸びを鈍化させた

1人当たり消費額が34万〜45万円と高い欧米豪市場は、2025年に地域平均で前年比23.4%増（米国330.7万人で21.4%増、豪州105.8万人）と急成長したが、2026年1〜9月累計では米国が252.3万人（前年同期比5.2%増）、豪州が2.2%増、カナダが4.9%増、英国が4.6%増、フランスが6.6%増、ドイツが2.6%増と1桁成長へ減速した[1-1][1-3][1-30][1-39]。さらに9月単月では米国（3.2%減）、豪州（6.1%減）、カナダ（11.4%減）、英国（4.1%減）、フランス（8.0%減）、ドイツ（12.7%減）がいずれも前年同月を下回った[1-1][8-5]。

この減速の主因を特定するため、2026年2月28日に発生した中東紛争（米国・イスラエルによるイラン攻撃と湾岸ハブ空港の閉鎖）の前後で実績を分解すると、明確な段差が確認できる[1-108]。長距離旅行の予約リードタイム（米国人の海外フライト予約は出発の平均76日前、旅行決定は平均109日前）を踏まえると、1〜5月の訪日実績は主に紛争前に予約されたものであるが、この1〜5月累計では米国が146.72万人（前年同期比8.2%増）、豪州が52.94万人（同4.2%増）と堅調であった[8-1][8-7]。ところが紛争後の燃料高騰が予約に直撃した6〜10月の5か月間を切り出すと、米国は140.72万人（前年同期137.73万人に対し約2.2%増）、豪州は34.46万人（前年同期34.36万人に対し約0.3%増）へと急ブレーキがかかっている[8-1][8-3]。



中東紛争が欧米豪の訪日を抑制した経路は、燃料高騰による運賃の急騰と長距離路線の座席供給制約の2つである。紛争勃発により航空燃料の指標であるシンガポールケロシン価格が2月の1バレル80米ドル台から4月に200米ドル前後へ約2.5倍に暴騰し、JAL・ANAの欧米線燃油サーチャージは政府補助を反映した特例後でも片道6万5,000円（7〜8月発券分、11〜12月発券分も6万2,000円）と過去最高水準に達した[1-108][1-109][1-135]。米労働統計局（BLS）のCPI（消費者物価指数）でも2026年9月の航空運賃は前年同月比22.4%上昇し、10月の季節調整済み航空運賃指数（328.3）は1989年の統計開始以来の最高値を記録した[8-12][8-13]。米国人の海外旅行費用（1人平均3,223米ドル）のうち国際航空運賃は約40%（1,300米ドル）を占めるため、運賃の2割上昇は旅行総費用を約9%押し上げる計算となる[8-7]。加えて供給面でも、湾岸ハブ経由便の混乱とウクライナ情勢に伴うロシア上空迂回（飛行時間増）が重なり、2026年7月時点の日本発の欧米豪路線便数は2019年同月比0.93倍（中国を除く東アジアは1.24倍）とコロナ前水準を回復していない[1-1][4-17]。

4.2.2 欧米豪の訪日意向は過去最高の50%に達するが、米国中間層の節約と域内競合が実数を抑える

もっとも、欧米豪の成長鈍化は「日本への旅行人気の減退」を意味しない。DBJ・JTBFが2026年7月に実施した訪日意向調査では、「次に観光旅行したい国・地域」として日本を挙げた割合は欧米豪居住者で50%に達し、2025年度の37%から約13ポイント急上昇して過去最高を更新した（米国居住者は30%→47%へ17ポイント上昇して初めて首位となり、豪州居住者も46%→56%へ10ポイント上昇）[4-9][4-10]。また、米国商務省NTTO（国家旅行観光局）の統計でも、2026年上半期の米国市民の出国総数は5,420万回（前年同期比3.4%増、7月も月間過去最多の1,177.6万回）と拡大しており、地域別ではアジア向けが同9.0%増（420万回）と全地域で最大の伸びを示している[8-7][8-8]。

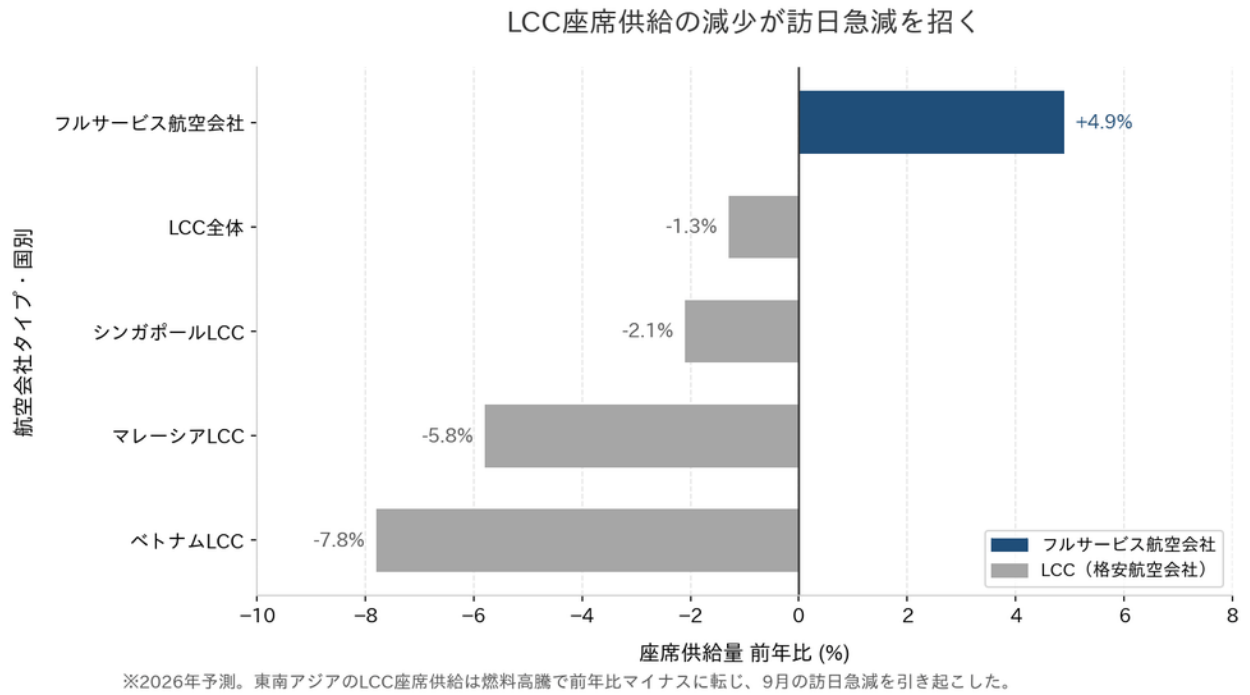
強い訪日意向とアジア志向がありながら日本の実数が伸び悩んだ背景には、航空コストに加えて「米国中間層の購買力二極化」と「アジア域内での競合先への分散」がある。米国ではインフレの長期化によりミシガン大学消費者信頼感指数が2026年5月に44.8（統計開始以来の最低値）、10月も48.0と歴史的な低水準に沈み、デロイトの調査では世帯年収10万〜19.9万米ドルの中間層で夏の旅行計画率が45%から37%へ低下した[8-10][8-11][8-15]。また航空運賃の値上げがエコノミークラスに集中した（プレミアムクラスは約7%増）ため、世帯年収平均16.7万米ドル（30万ドル以上が13.8%）の富裕層が訪日客を支える一方で、価格に敏感な中間層が脱落した[8-7][8-15]。

さらに、アジアを訪れる欧米豪客の奪い合いも強まっている。Visaの決済データ分析（2026年3〜9月）によると、アジア太平洋平均を100とした到着地での支出伸び指数は、米国発で日本が127、欧州発で日本が316と平均を上回るものの、韓国は米国発で212、欧州発で535と日本を大きく凌駕している[8-9]。また豪州統計局（ABS）の短期帰国者統計では、2025-26年度（2025年7月〜2026年6月）の日本訪問は99.3万回（前年度比9.0%増、2018-19年度比105%増）と米国を抜いて渡航先3位となったが、2026年9月単月では豪州の出国総数が前年同月比1.5%増となる中で日本が52,360回（同9.9%減）と落ち込み、同じアジアのベトナム（41,810回、同19.3%増）、中国（55,200回、同12.1%増で日本を逆転）、インドネシア（同9.5%増）にシェアを奪われた[8-16][8-19][8-20]。ただし、中東の停戦とJALによる2026年度下期の欧州直行便座席16%増設（ロンドン線28%増、ヘルシンキ線94%増）などを受けて、10月単月には欧州7市場計が前年同月比11.2%増（フランス・ドイツ・北欧が単月過去最高）、米国も同4.7%増（35.15万人）、豪州も同6.2%増（10.21万人）へと再び持ち直している[1-22][4-18][8-3]。

4.3 東南アジアはLCC減便と訪中競合で減速し、インド・中東は急伸するが絶対規模は小さい

4.3.1 東南アジアの9月急減はLCC座席削減と景気・災害が重なり、中国等への需要分散が進む

東南アジア主要6市場は、2026年1〜9月累計ではマレーシア（前年同期比12.1%増）、インドネシア（同10.3%増）、シンガポール（同9.6%増）が約1割の伸びを示し、ベトナム（同4.0%増）、タイ（同2.4%増）、フィリピン（同1.7%増）もプラスを維持したが、9月単月にはマレーシア（同19.5%減）、フィリピン（同17.1%減）、タイ（同12.6%減）、ベトナム（同9.2%減）と軒並み急減した[1-1]。なお、2026年7月1日に日本が実施した査証手数料の5倍引き上げはベトナム国籍者には適用されたが、在フィリピン日本国大使館の告示によりフィリピン国籍者の短期滞在査証（90日以内）は引き続き手数料無料（代理申請機関の手数料のみ）とされており、フィリピンの減少原因ではない[1-114][5-1][5-4]。



東南アジアの9月急減を引き起こした第1の要因は、中東情勢に伴う燃料高騰が東南アジアのLCCの財務と路線網を直撃し、日本路線の座席供給が削られたことである。Midas Aviationの推計によると、2026年の東南アジアの座席供給はフルサービス航空会社が前年比4.9%増となったのに対し、LCCは同1.3%減（国別ではベトナムのLCCが7.8%減、マレーシアが5.8%減、シンガポールが2.1%減）へと縮小した[5-6]。燃料ヘッジを行っていなかったエアアジアXは四半期赤字に転落して基本運賃を31〜40%引き上げるとともに21路線を休止し、タイ・エアアジアXも4月に成田・関西線を減便、エアアジア・フィリピンは成田〜マニラ線を5月31日から9月30日まで運休、セブパシフィック航空も6〜8月に日本路線を減便・小型化し、ベトナムのベトジェットエアも4〜5月に国際線を約20%削減（関西・名古屋線を減便）した[5-7][5-8][5-11][5-13][5-15]。成田空港の2026年8月の運用実績でも、アジア線が「フィリピン線やタイ線等の減便」により前年同月比7%減となっており、9月の落ち込みはLCCの供給削減と直結している[6-22]。

第2の要因は各国固有の景気減速・通貨安・自然災害であり、第3の構造要因は「ビザ免除を拡大した中国・ベトナム・韓国への需要分散」である。フィリピン観光省のeTravel統計では2026年1〜9月のフィリピン人の出国総数は558万人（前年同期比7.2%増）と伸びているが、行き先別では日本（62.3万人、同7.7%増でシェアは約11.2%と横ばい）に対し、ベトナム（43.7万人、同61.7%増）、中国（23.5万人、同51.0%増）、韓国（24.6万人、同50.6%増）、台湾（50.0万人、同23.4%増）が爆発的に伸びている[5-14][5-27]。タイでも、2024年3月の泰中ビザ相互免除を契機にタイ人の訪中数が2023年の23.2万回から2025年には306万回へと13倍に急増し、訪日タイ人数（2025年123万人超）の約2.5倍に達した[5-20][5-28]。

以下の表は、東南アジア6市場およびインド・中東について、2026年の訪日実績、航空供給、現地経済・為替、および競合環境を整理したものである。

Table continued (1/2)

国・地域	2026年1〜9月累計（前年比）	2026年9月単月（前年比）	航空座席・LCC供給の動向
タイ	83.5万人（+2.4%）	-12.6%	タイ・エアアジアXが4月に成田・関空減便→10月から東京・大阪増便、札幌・名古屋再開
マレーシア	+12.1%	-19.5%	LCC座席が-5.8%。エアアジアXが運賃+31〜40%・21路線休止→冬ダイヤ日本線は+25%へ回復
シンガポール	+9.6%	+6.2%（9月として過去最高）	LCC座席は-2.1%だが、冬ダイヤで日本の地方空港便が+125%と大幅拡充
インドネシア	+10.3%	-0.2%（横ばい）	ガルーダ等の直行便は維持
フィリピン	+1.7%	-17.1%	エアアジアが成田〜マニラを5月末〜9月末運休、セブパシフィックも減便。10月末からPALが増便
ベトナム	+4.0%	-9.2%	LCC座席-7.8%。ベトジェットが春に国際線20%削減→冬ダイヤの地方空港便は+133%
インド	1〜10月：32.0万人（+21.9%）	10月：+44.8%	1月JALデリー線、6月エア・インディアムンバイ線開設で冬ダイヤ+52%。27年2月関空線開設へ
中東	1〜10月：25.2万人（+18.0%は1〜9月）	5月：+67.8% 7月：+41.0%	3〜4月の湾岸閉鎖から6月に復旧、カタール・エミレーツ復便・増便（JALドーハ線は下期運休）

Table continued (2/2)

国・地域	現地の経済・為替・制度要因	出国母数と競合先への分散状況
タイ	Q2消費者信頼感が14四半期ぶり低水準、9月大洪水（122万人被災）、6〜9月にバーツが対円で約6%下落	26年出国予測は+3%（前年+12%から鈍化）。ビザ免除の訪中が25年306万回（訪日の2.5倍）へ急増
マレーシア	Q3 GDP +5.3%、リンギは対円で11.3%上昇と追い風だが、9〜10月に深刻な煙害が発生	中国のビザ免除により訪中市場で5位から3位へ浮上し、1月の訪日減にも影響
シンガポール	高所得層比率39.0%（主要市場最高）、リピーター単価34.4万円と堅調	中国（ビザ免除）等の近距離競合はあるが、地方直行便で吸収
インドネシア	ルピアが11月に1ドル18,204ルピアの過去最安（年初来-8%超）	1,500万〜3,000万ルピアの中価格帯ツアーの約4割が翌年へ延期、3,000万超の富裕層が牽引する二極化
フィリピン	Q3 GDP +2.1%へ減速、10月CPI 7.8%・ペソ過去最安（64.17）。**短期査証は7月以降も無料維持**	1〜9月出国は558万人（+7.2%）。日本（+7.7%）に対しベトナム（+61.7%）・中国（+51.0%）・韓国（+50.6%）へ分散
ベトナム	**7月から日本の査証手数料5倍（一次1.5万円）適用**。観光目的の団体比率が48.9%と高い	Q3の航空券予約で札幌・福岡+70%だが、中国（杭州3倍・北京2倍超、8月通過ビザ免除）や韓国（清州2.5倍）が上回る
インド	**査証は優遇料金（約500ルピー）据え置き**だが3月からVFS事前予約必須化。観光宿泊費12.2万円	25年出国3,271万回（うち帰省等34%、レジャー1,430万回）。26年1〜8月出国は-7.6%報道。タイ（248万人）・ベトナム（1〜8月61万人）が先行
中東	25年25.7万人の内訳は**トルコ41.9%・イスラエル36.4%・GCC 20.7%**。GCC単価は約160万円	トルコ（ビザ免除）が回復を牽引（5月2.6倍）。GCC富裕層は高付加価値客で世界3位だが地方認知ゼロ・ビザとハラールの壁

出典：[1-1][1-22][1-23][1-57][1-114][1-115][4-18][5-1][5-4][5-6][5-8][5-10][5-12][5-13][5-14][5-15][5-17][5-20][5-21][5-22][5-24][5-26][5-27][5-28][5-30][5-31][5-32][9-1][9-15][11-3][11-6][11-7][11-9][11-10][11-11][11-13][11-14][11-17][11-18][11-19][11-20][11-21]

このように、東南アジアの9月急減のうちLCCの運休・減便による部分は、2026年10月以降の冬ダイヤでの増便（タイ・エアアジアXの東京・大阪増便と札幌・名古屋再開、マレーシア路線の25%増、フィリピン航空の増便、日本の地方空港におけるベトナム線133%増・シンガポール線125%増）によって回復に向かう一時的要因である[1-57][5-12][5-14]。しかし、中国やベトナムのビザ緩和による近距離目的地間のシェア争いは構造的な変化として定着している。

4.3.2 インドと中東は直行便増と高単価で質の柱となるが、母数構造と受入制約から量の柱にはならない

新興市場のインドと中東（および1〜10月に20.4万人で前年通年を超えたメキシコ）は、2026年に20%前後の高い伸びを示し、単価面で「質の柱」としての存在感を高めている[1-1][1-22]。インドからの訪日客は2019年の17.6万人から2025年に31.5万人（前年比35.2%増、消費額785億円）へ拡大し、観光目的の比率が43.0%から66.7%へ上昇して従来の商用主導から観光主導へ転換した[1-115][1-116]。2026年もJALとエア・インディアの新規就航・毎日運航化により1〜10月累計で32.0万人（前年同期比21.9%増、ディワリ休暇が重なった10月単月は44.8%増の4.26万人）とすでに2025年通年を超え、観光目的の1人当たり宿泊費は12万2,111円と全体平均を4万円以上上回っている[1-115][11-9][11-11]。中東地域も、2月末の紛争直後（3月-30.6%、4月-21.4%）から5月には単月過去最高の3.9万人（同67.8%増）へ急回復し、4-6月期の1人当たり支出は48.3万円、消費100万円以上の高付加価値旅行者数では米国・中国に次ぐ世界3位に位置している[1-30][11-18][11-19][11-21]。

しかしながら、「インドには3,000万人超の出国母数があり、中東にはオイルマネーの富裕層がいるため、中国市場の減少分を量的に代替できる」という見方は、両市場の母数構造と受け入れ制約を精査すると過大評価である。インド観光省の一次統計によると、2025年のインド人の出国総数3,271万回（前年比5.9%増）のうち、34.1%は湾岸諸国等への出稼ぎ・在外インド人の帰省等、14.6%は商用であり、純粋なレジャー目的は43.5%（約1,430万回）にとどまる（日本の獲得シェアは出国全体の0.96%、レジャー分母では約2.2%）[11-1][11-3]。さらに2026年1〜8月のインド人の出国総数は前年同期比7.6%減（1,984万回）と足踏みしており、レジャー層の中でもビザ免除・e-Visaで近距離のタイ（2025年248万人、日本の約8倍）やベトナム（2026年1〜8月で61.2万人超、2019年通年10.2万人の約9倍ペース）に需要が集中している[11-5][11-6][11-7]。また中東25.7万人（2025年）の国別内訳を見ると、ビザ免除のトルコが10.78万人（41.9%）とイスラエルが9.35万人（36.4%）で約8割を占め、2026年5月の急回復もトルコ（2.43万人、前年比2.6倍）が牽引したものであり、1人当たり約160万円を消費するGCC（湾岸協力会議）6か国の富裕層は5.3万〜5.6万人（全体の約2割、消費総額で試算約850億〜900億円）にとどまる[11-11][11-17][11-19][11-21]。

加えて、日本側の受け入れ態勢のボトルネックが両市場の拡大を抑えている。インド市場では人口の約4割を占めるベジタリアンへの食事対応や成分表示が不足し、パッケージツアーの買物時間が「1都市1〜2時間」に限られて購買機会を逃しているほか、2026年3月からのVFS査証申請センターでの事前予約必須化が直前予約層の障壁となっている[11-11][11-12][11-14][11-15]。中東（GCC）市場でも、UAE（アラブ首長国連邦）とカタール以外の4か国には短期滞在査証が必要で（カタールは事前登録制の免除）、直行便もUAE・カタールに限られ、厳格なハラール対応の不足や、現地旅行会社が日本の情報を持たず国内DMC（地域手配会社）に手配を丸投げする流通構造から訪問先がゴールデンルート（東京・箱根・京都・大阪）に固定化しており、両市場は2030年に向けても「高単価な質の補完役」として位置づけるのが妥当である[11-21][11-22][11-23]。

5. 国・地域をまたいで効く横断要因

国・地域をまたぐ5つの横断要因のうち、2026年の訪日需要を実際に押し下げたのは「中東紛争に伴う燃料高騰と長距離・LCCの座席供給制約」であり、「円安の長期化」と「宿泊税・出国税・免税制度などの制度変更」は需要の阻害要因にはなっていない。米ドル建ての日本のホテル単価は世界の主要都市より割安で、訪日意向は過去最高の60.3%に達しており、各種増税・二重価格も総需要を削るのではなく財源確保と混雑平準化として機能している。その反面、受け入れ側の「首都圏空港の発着枠（成田C滑走路の2034年末への5年9か月延期）」「都市部のホテル新規供給の急減（東京は年0.3%増）」「宿泊・飲食業の構造的な人手不足（2019年比43万人減）」という3つの物理的・人的ボトルネックが固定化しており、今後の市場拡大の上限を決めるのは海外の需要ではなく日本国内の供給余力である。本章では、為替・価格・制度、航空供給、国内受け入れ余力、および世界需要と競合の4つの側面から横断要因を検証する。

5.1 円安は消費単価と選択率を押し上げ、ホテル価格上昇や各種増税による需要離れは起きていない

5.1.1 為替の客数感応度は推計で割れるが、円安は買物単価を押し上げドル建ての価格競争力を保つ

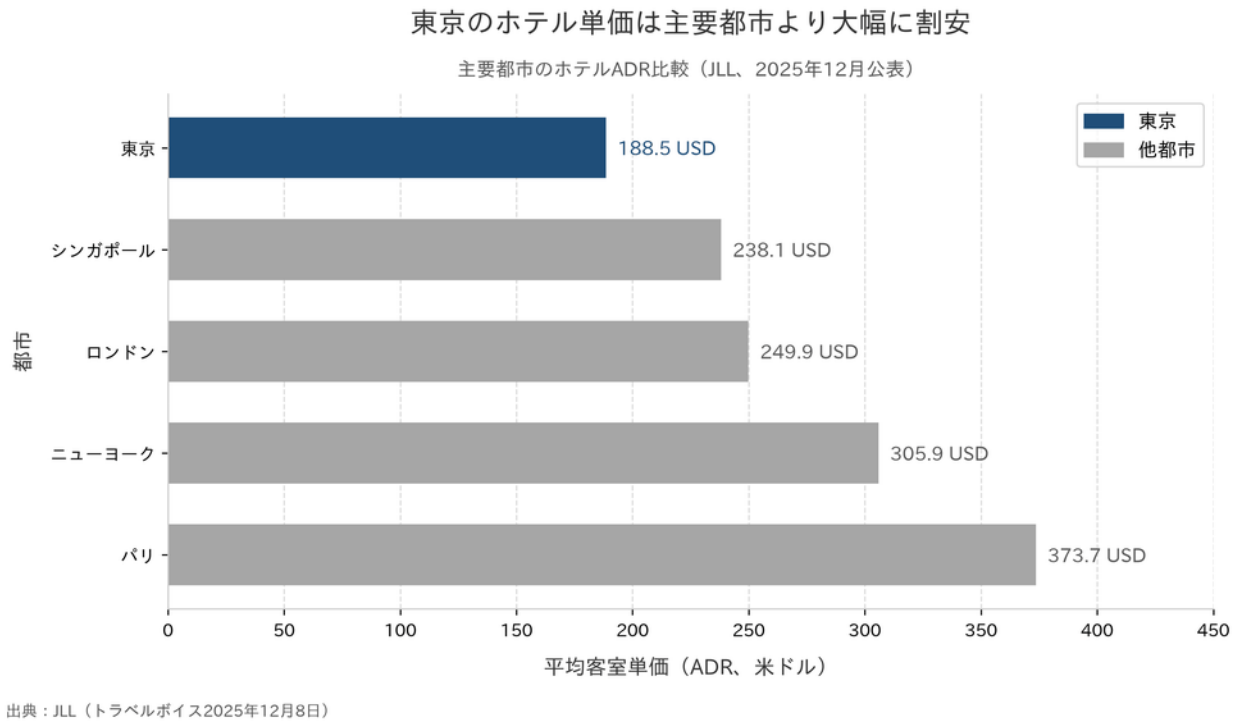
2026年の外国為替市場では、4月末から5月にかけて当時の月間過去最大となる11兆7,349億円の円買い介入が実施され、7月23日に1米ドル＝163.99円をつけた後は、7月31日の約28年ぶりの日米協調介入を含め7月30日～8月26日に過去最大の15兆3,993億円の介入が行われたが、その後も155～159円台へ戻り、1～10月平均は158.45円と歴史的な円安水準が継続した[1-118][1-119][7-3]。この円安が訪日外客数と消費単価に与える影響については、複数の研究機関が計量分析を行っているが、「どの地域の客数に最も効くか」という点では推計期間と手法によって結果が分かれている。

以下の表は、主要4機関による為替感応度（弾性値）の推計結果と、主要都市のホテル価格・建設費の国際比較をまとめたものである。

分析機関・調査（公表時期）	推計期間・対象・手法	訪日客数に対する為替弾性値（1%円安時の変化）	1人当たり消費単価に対する為替弾性値（1%円安時の変化）
みずほ総合研究所（2026年8月）	2014年Q1〜2026年Q1（コロナ期除く）、主要20市場の四半期パネル推計（国・期間固定効果あり）	**全体：+0.59%** *北米・豪州：+1.05%*、欧州：+0.54%* 韓国・台湾：-0.08%（有意でない）、ASEAN：+0.25%（有意でない）	**全体：+0.20%**（*買物代は全体+0.64%、北米・豪州+1.52%、欧州+1.31%*） *北米・豪州：+0.47%*、欧州：+0.45%* 韓国・台湾：-0.11%（有意でない）
伊藤忠総研（2026年11月）	1993年Q1〜2019年Q4の市場別時系列回帰（客数）／2024年Q2〜2026年Q2の観光庁個票分析（単価）	**近距離ほど大きく有意** 香港：+1.56%、***台湾：+1.00%***、韓国：+0.79%、***中国：+0.45%*** 米国：+0.08%（有意でない）、その他：+0.24%（有意でない）	**全体：約+0.40%**（特に買物代への押し上げ効果が大きい）
大和総研（2024年1月）・JTB総研（2026年1月）	コロナ前後の時系列および為替レートと「日本選択率（訪日客÷出国総数）」の相関分析	**東アジアなど近距離市場ほど弾性値・日本選択率への寄与が高く**、欧米豪では総じて低い	財（買物代）の実質消費に対する為替弾性値がサービスより高い
日本経済研究センター（JCER）（2026年3月）	実質実効為替レートと相手国名目GDPによる中期予測モデル	実質実効為替レート係数：-0.005（10%水準で有意）。**相手国名目GDP弾性値（1.47）の方が支配的**	—

出典：[1-19][4-1][4-2][7-6][14-1]

この推計結果の対立は、2つの異なるメカニズムを反映している。コロナ後を含むみずほ総研のパネル推計で北米・豪州の客数感応度（+1.05%）が高く出たのは、2023年以降の円安進行期に欧米豪の訪日ブームが重なったためであり、逆に伊藤忠総研やJTB総研の分析で韓国・台湾・香港の感応度（+0.79〜+1.56%）が高く出たのは、近隣市場では「海外旅行に出るか否か」の母数以上に「出国する中で日本を選ぶか東南アジアを選ぶか」という選択率に為替が強く効くためである[4-1][4-2][14-1]。いずれの推計でも共通して確認される事実は、①円安は欧米豪を中心に買物代と消費単価を確実に押し上げており（2026年上半期に円安が欧米豪の消費額を押し上げた効果だけで1,813億円、全消費額の3.8%に相当）、②中長期の客数の基調を決める最大の要因は為替ではなく相手国の実質GDP成長率（弾性値1.47〜3.67）であるという点である[1-19][4-1][14-1]。



出典：JLL（トラベルボイス2025年12月8日）

また、「日本の物価やホテル代の高騰が価格競争力を奪い需要を抑えている」という懸念も、国際比較データからは否定される。世界経済フォーラム（WEF）の「旅行・観光開発指数2026」では、世界の対象国の75%で価格競争力指標が悪化（世界平均-3.1%）する中、日本は需要の持続可能性と開放性の改善により総合世界1位（2024年の3位から上昇）となった[1-121][1-122][4-6][4-8]。CBREおよびJLLのデータでも、2026年1〜7月の日本のホテルADR（現地通貨建て）の上昇率は前年比5%増と、韓国（13%増）・インドネシア（13%増）・ベトナム（12%増）より緩やかであり、米ドル建ての東京のADR（188.5米ドル、JLL・2025年12月公表）はシンガポール（238.1米ドル）、ロンドン（249.9米ドル）、ニューヨーク（305.9米ドル）、パリ（373.7米ドル）を大きく下回っている[4-3][4-4]。円安が国内のインフレ（2026年9月CPI総合+2.1%）を相殺しているため、海外旅行者から見た日本の割安感は依然として強い[1-14][4-5]。

5.1.2 出国税・宿泊税・二重価格・免税見直しは財源と混雑平準化に効き、総需要を削っていない

2026年には、観光財源の確保とオーバーツーリズム対策を目的とした税制・手数料・免税制度の大型改定が集中したが、これらが訪日需要の総量を押し下げた証拠は見当たらない。DBJ・JTBFの2026年7月調査でも、海外旅行経験者の88.7%が何らかの宿泊税を許容し（宿泊料金の5%以上を許容する層が60%）、観光資源保護や混雑緩和のための金銭的負担への賛成率も65%（2019年度の43%から22ポイント上昇）に達している（ただし28日以上の長期滞在者では許容率が72〜85%へ下がる）[4-9]。

以下の表は、2026年に実施された主な制度変更・料金改定の内容と、導入後に観測された需要・収入への影響を整理したものである。

制度・対策項目	施行時期と改定内容	導入後の需要・行動・収入への影響（観測事実）
国際観光旅客税（出国税）	2026年7月1日：1人1回1,000円→**3,000円**へ引き上げ（同時に日本人の10年旅券手数料を7,000円引き下げ）	観光庁の予算が579億円（令和7年度）から1,383億円（令和8年度、2.39倍）へ拡大。2,000円の増額は航空運賃の変動幅に比べ微小で、7月以降の訪日客数への抑制効果は確認されず
査証（ビザ）発給手数料	2026年7月1日：一次査証3,000円→**15,000円**、数次査証6,000円→**30,000円**へ5倍引き上げ	**フィリピン（短期無料維持）とインド（約500ルピー維持）は対象外**。適用されたベトナムも1〜9月+4.0%と堅調。ただし中国では政治的メッセージと受け止められ中間層の心理的障壁に
消費税免税制度（リファンド方式化）	2026年11月1日：**購入時税込販売・出国時税関での持出確認後に返金**へ移行（購入後90日以内出国、消耗品50万円上限と特殊包装は廃止）	転売目的の代購（中国のSNSで90日に1万件超の投稿）を抑制し、施行直後は返金機トラブル等が拡散。一方、一般富裕層には消耗品上限撤廃がプラスとなり、百貨店の免税売上は9月（制度移行前）に+25.3%と好調を維持
宿泊税の新設・引き上げ（京都市ほか）	2026年3月1日：京都市が5段階・**最高1人1泊1万円**（宿泊代10万円以上）へ改定。全国で39自治体導入→55自治体へ拡大見込み	京都市の税収は年約126億円見込み。改定後の京都市主要ホテルの稼働率は3月81.6%（+2.5pt）、5月87.0%（-0.1pt）、7月75.9%（+0.7pt）と高水準を保ち、**税区分別のADRの歪みや大阪への需要流出は発生せず**（外国人泊減は中国の半減と一致）
富士山の入山料・入山規制	2024年吉田ルート2,000円導入→2026年は**全4ルートで入山料4,000円**、吉田ルート1日4,000人上限・14時〜翌3時閉鎖	規制初年の2024年は登山者-18%（夜間登山-95.1%）と絞られたが、**2026年夏期は24万436人（前年比+17.2%、2019年比+2.0%）へ回復**。総数を削らず弾丸登山・時間帯集中を抑える効果を発揮
姫路城の二重価格（市外料金改定）	2026年3月1日：18歳以上の入城料を市民1,000円据え置き、**市外居住者（日本人・外国人とも）を2,500円**へ引き上げ（国も26年度中に二重価格ガイドライン策定へ）	3月の有料入城者数は約14万人（前年同月比-17%、日本人は-20%）と市の想定（2割減）通りに減少した一方、**料金収入は約1.3億円から約2.7億円へと倍増**

出典：[1-43][1-80][1-114][1-123][1-126][1-128][1-130][1-131][1-133][5-1][11-13][12-28][12-30][12-31][12-32][12-33][12-36][12-39][12-40][15-20][15-21][17-5][17-24]

この表が示すとおり、京都市の宿泊税や富士山の入山料では総需要の減少は起きておらず、姫路城でも入城者の17%減と引き換えに収入が2倍に増えている[12-30][12-33][12-40]。す

なわち、これらの制度・料金改定はインバウンド市場の成長を止める逆風ではなく、受け入れ環境の整備財源を生み出し、特定の時間帯や場所への過度な集中を和らげる調整弁として機能していると評価できる。

5.2 国際線は中国減便を再配分して2019年超を保つが、首都圏の発着枠と地上人員が天井となる

5.2.1 中国路線の半減分は韓国や東南アジア等へ再配分され、座席制約下で高搭乗率を維持している

空路の供給面を見ると、中国の政治的減便によって生じた余剰機材と空港発着枠が他市場へ迅速に振り向けられたことで、日本発着の国際線全体の規模はコロナ前を上回る水準を維持している。国土交通省の集計によると、2026年冬ダイヤ（10月25日～）の国際旅客便は週5,524.5便（前年冬比3%減）であり、中国路線が週599便（同49%減）と半減したにもかかわらず、韓国（週1,698.5便で同18%増）、台湾（同11%増）、香港（同10%増）、マレーシア（同25%増）、インド（同52%増）、英国（同13%増）、フィンランド（同36%増）への増便によって、2019年冬ダイヤ（週5,219便）を5.9%上回っている[1-57][1-58]。空港別でも、中国便の比重が高かった関西空港（同17%減）と中部空港（同16%減）を除き、成田（同4%増）、羽田（同2%増）、福岡（同5%増）、地方空港全体（同4%増、うちベトナム133%増・シンガポール125%増）はいずれも前年を上回った[1-57][17-14]。

さらに航空会社の経営データは、2026年の燃油サーチャージ高騰下でも「需要そのものが崩れたのではなく、座席供給の制約下で高単価層への選別が起きた」ことを裏づけている。ANAホールディングスの2027年3月期第2四半期（2026年4～9月）決算では、ANAブランド国際線の提供座席キロが前年同期比3.2%増にとどまる中、旅客数は467.3万人（同8.7%増）、搭乗率は83.3%（同3.0ポイント上昇）、1人当たり単価は105,303円（同11.4%増）、旅客収入は4,920億円（同21.2%増）を記録し、同社は「燃油サーチャージ上昇による需要の価格弾力性は想定と比べて限定的」と結論づけている[17-25][17-26][17-27]。アジア太平洋全体でもIATA（国際航空運送協会）の2026年座席供給（ASK）予測が前年比7.1%増から3.6%増へ下方修正され、搭乗率が85.4%へ高止まりしており、航空機の納入遅延と燃料高によって座席供給が絞られたことが、全体の客数の伸びを抑えつつ単価を押し上げる構造を生んでいる[4-3][6-27]。

5.2.2 成田C滑走路の5年延期と日本人出国の低迷により、首都圏の上限と地方路線の維持が課題となる

しかし、2030年に向けて空路の受け入れ余力を展望すると、首都圏空港と福岡空港の物理的な発着容量、空港地上業務の人員不足、および地方空港における日本人アウトバウンド（出

国）の低迷という3つの壁が立ちはだかっている。最大の転換点は、2026年10月19日に成田国際空港会社（NAA）が、用地確保の遅れ（2026年6月末時点で90.4%、土地収用手続きへ移行）を理由にC滑走路（第3滑走路）の完成予定期日を当初の2029年3月31日から2034年12月31日へと5年9か月延期したことである[6-1][6-2][6-3]。B滑走路の延伸は2029年度内に先行供用されるものの、年間発着枠を現在の34万回（2025年10月に30万回から拡大）から50万回へ引き上げるにはC滑走路の供用が前提となるため、2030年時点の成田の発着枠は34万回（しかも14〜18時台の午後ピークはすでに上限）にとどまることが確定した[6-2][6-4][6-5]。羽田空港（年間容量約49万回、うち国際線は約12.9万回）にも2030年までの増枠計画はなく、国土交通省自身が「首都圏の更なる需要は成田の50万回化で受け入れる」としていた前提が崩れたことになる[6-7][6-8][6-9]。

以下の表は、主要空港および地方空港の現在の発着枠・処理能力と、2030年までの拡張計画および直面しているボトルネックを比較したものである。

空港区分	現在の国際線実績・発着枠	2030年までの機能拡張計画と到達容量	2030年に向けた構造的ボトルネックと余力評価
成田国際空港	年間発着枠34万回（24年実績は国際19.1万回＋国内5.1万回の計24.2万回）	B滑走路延伸は29年度内だが、**C滑走路完成が2034年末へ5年9か月延期**。2030年も発着枠は**34万回**のまま	**余力小**：午後のピーク時間帯（14〜18時台）は34万回でもすでに飽和。増便は午前（9〜11時台）と夜間（20時台）に限定
東京国際空港（羽田）	年間発着容量約49万回、うち**国際線は約12.9万回**	2030年までの国際線増枠計画なし（E滑走路構想+13万回は未事業化）	**余力なし**：首都圏国際線（成田＋羽田）の現状実績は約32万回、最大でも約41万回であり、NRIが6,000万人達成に必要と試算した45.5万回に不足
関西国際空港	2025年国際線旅客2,753万人（うち外国人2,173万人）。26年冬ダイヤ便数は-17%	25年3月に第1ターミナル改修開業、**国際線旅客処理能力は約4,000万人/年**。30年代前半に発着30万回目標	**最大の余力あり（約1,250万人分）**：中国便減少で発着枠と施設容量に余裕があるが、都市部の保安検査員不足（コロナ前比85%）が制約
福岡空港	25年3月に第2滑走路供用開始も、近接平行滑走路のため**毎時40回（年18.8万回）**	当初2035年想定の「毎時45回（年21.1万回）」への引き上げ前倒しを26年9月から国交省が技術検討中	**余力逼迫**：25年夏ダイヤ時点で希望が毎時55〜60回に達する時間帯があり、2030年より前に需要が40回/時の上限を超過する見込み
中部国際空港・地方空港	冬ダイヤの地方空港（主要5空港外）は週792便（+4%、中国-86%・韓国+21%・東南アジア急増）	国交省「訪日誘客支援空港」27空港で着陸料割引・新規就航経費補助（最大3年）を実施	**施設余力はあるが人員と双方向需要が制約**：地方のグラハン・保安検査要員不足、海外LCCの燃料高運休リスク、日本人出国の低迷による片道需要の脆さ

出典：[1-57][6-1][6-2][6-4][6-5][6-8][6-9][6-10][6-12][6-14][6-15][6-17][6-19][6-26][17-10][17-13][17-14][17-15][17-19]

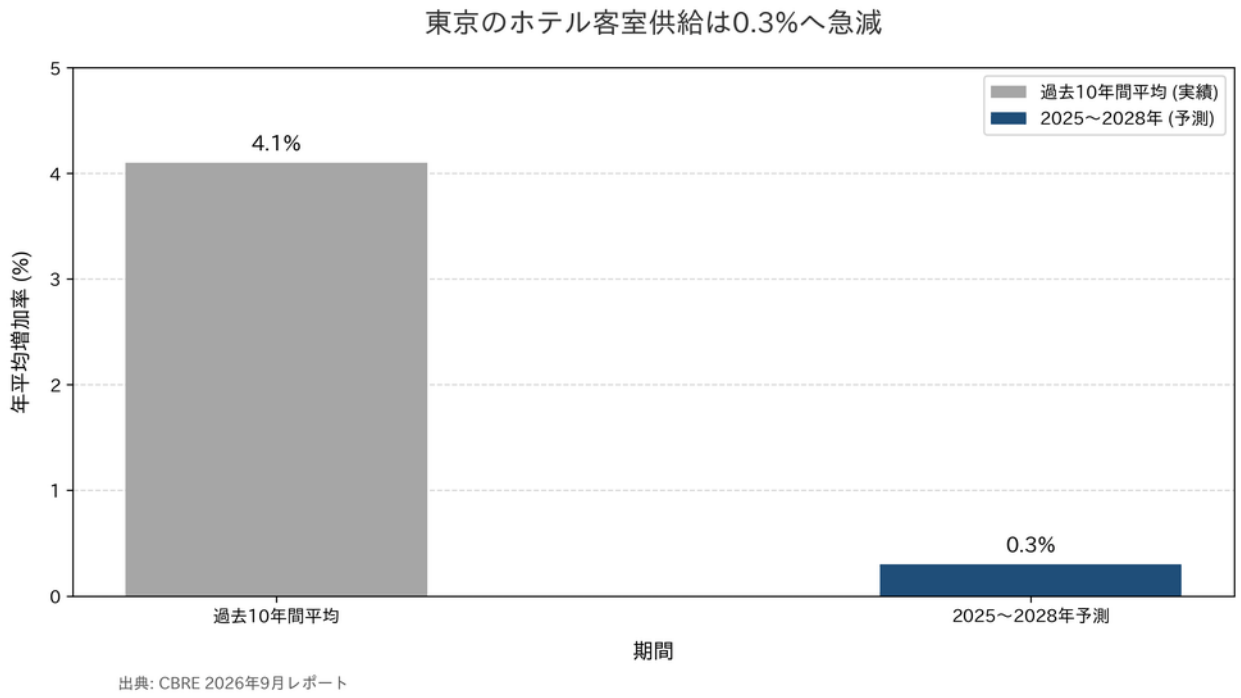
東京都立大学の清水哲夫教授の分析によると、2025年の国際線約28万便（成田・羽田・関西で74%を占める）×1便当たり平均搭乗者約200人という構造のもとでは、主力機材（200〜250席）の大型化余地が乏しいため、主要空港の提供座席数が大きく増えなければ訪日外客数は4,500万人前後で頭打ちになる可能性がある[6-17]。2025年に便数が2019年夏並みでありながら訪日客が2019年比34%増（4,268万人）となったのは、日本人出国者が2019年の約2,008万人から2025年に1,473万人（2026年もJTB総研予測で1,550万人、2019年比約77%）へと落ち込み、空いた座席を外国人が埋めたためである[2-25][6-17][17-3]。

しかし、この日本人出国の低迷は、地方空港の国際線維持にとっては深刻な逆風となっている。航空路線が安定して採算を取るにはインバウンドとアウトバウンドの双方向需要が不可欠であるが、日本人の有効旅券（パスポート）保有率は約17〜18.9%（2025年末有効旅券約2,193万〜2,282万冊）にとどまり、しかも2026年1〜7月の日本人出国の増加分（+32.2万人）はすべて韓国行き（+36.1万人）に吸収され、8月も全空港で日本人出国が前年比マイナスとなった[13-11][17-2][17-4][17-5]。その結果、静岡空港では中国2路線と香港線が運休して国際線がソウル・釜山・ハノイ線のみとなり（ANAも国内2路線から撤退）、茨城空港でも韓国LCCのエアロKが燃料高騰を理由に4〜10月に清州・仁川線を断続運休するなど、片道需要と海外LCCに依存する地方路線の脆弱性が露呈している[17-10][17-11][17-13]。加えて、空港の地上業務（グランドハンドリング・保安検査）の従事者数は2025年1月時点で34,830人（2019年比98.4%、都市部の保安検査員は同85%、採用3年未満が約4割）と便数の伸び（同108.7%）に追いついておらず、ハードの発着枠とソフトの地上人員の双方が空路の天井を形成している[6-19][6-20]。

5.3 都市部のホテル新規供給は建設費高騰で年1%未満に細り、人手不足が地方旅館の稼働を抑える

5.3.1 建設費の世界最高水準への高騰により、主要都市の客室供給は2028年まで年1%未満に細る

国内の宿泊受け入れ余力についても、「都市部における新規ホテル建設の急減」と「地方部における人手不足による実効稼働の制約」という二重の壁が生じている。厚生労働省「衛生行政報告例」によると、全国の旅館・ホテル営業の客室数は2019年度の1,707,078室から2025年度の1,797,781室へと6年間で5.3%（約9.1万室）しか増えていない[4-11]。この間に外国人延べ宿泊者数は2019年比55.6%増の1億7,992万人泊（2025年確定値）へと急増したが、日本人延べ宿泊者数の減少（2025年は前年比2.7%減）と民泊の拡大によって全国平均の客室稼働率は61.6%（シティホテル74.1%、ビジネスホテル75.3%、旅館38.2%、最高は大阪府の78.6%）に収まっていた[1-136][1-137]。



ところが2026年から2028年にかけては、建設コストの高騰により大都市圏の新規客室供給がほぼ停止する。CBREの2026年9月レポートによると、東京のホテル建設費は1平方メートルあたり約5,801米ドルと、シンガポール（約3,440米ドル）、ソウル（約2,443米ドル）、バンコク（約1,320米ドル）を大きく引き離してアジア太平洋で最も高く、今後さらに約10%上昇する見通しである[4-3]。その結果、東京のホテル客室供給の年平均増加率は、過去10年間の4.1%から2025～2028年予測では0.3%へと急減する[4-3]。JLLの集計でも、既存客室ストックに対する今後の新規開業予定比率は日本全体で1.7%（東京・大阪・京都・福岡は約2%、札幌約5%、沖縄約7%）とアジア太平洋で最低水準（ベトナムは21.3%）にあり、2027年の主な新規開業（23軒・約3,900室）も東京（約1,000室）の約半分は改装・再開業で、京都・札幌では閉館とほぼ相殺される[4-4][4-16]。日本総研は、2027年にも東京・大阪の年間客室稼働率が安定稼働の上限とされる85%に近づき、物理的な客室不足と価格高騰によって訪日需要の増加幅が半減する可能性があると警告している[14-4]。

5.3.2 人手不足感の緩和は中国客減による一時的なもので、地方旅館の低稼働の裏には販売制限がある

一方、地方部については「旅館の客室稼働率が38.2%と低いため、地方の空室の23%を埋めれば政府目標の地方部1.3億人泊を達成できる」という試算があるが、これは人手不足による供給制約を見落としている[1-36][1-136]。観光庁の「令和8年版観光白書」によれば、宿泊施設の72.2%（中規模施設では77.1%）が人手不足にあり、その結果として「既存従業員の負担増加」（79.3%）だけでなく「サービスの一部縮小」（40.6%）や「事業拡大の断念」（21.5%）が起きている[1-43][1-138]。さらにサービス連合の調査では、人材不足を理由に営業を制限した旅行・宿泊事業者が85%に達し、宿泊業の51%が営業日数を縮小、27%が「販売する客室数の制限」を実施している[12-22]。実際、2024年の旅館全体の稼働率は

36.8%であるが、従業者10人以上の旅館では52.7%と15.9ポイント高く、さらに地方温泉7県の旅館がOTA（オンライン旅行会社）で実際に販売に出している客室在庫に基づく推定稼働率（メトロエンジン調査、2026年5月）は78.7〜83.3%に達している[12-23]。つまり、地方旅館の表面上の空室の相当部分は「需要がなくて空いている部屋」ではなく「人手が足りず清掃・接客ができないため閉めている部屋」であり、人手を増やさずに地方の空室を埋めることはできない。

なお、帝国データバンクの調査で旅館・ホテルの非正社員不足割合が2023年1月の81.1%（2024年4月63.8%）から2026年4月に38.5%（10月は43.3%、前年同月59.0%から15.7ポイント低下）へと低下した現象は、労働供給が改善したのではなく、中国客の半減によって来客数と稼働が一時的に落ち着いた結果である[12-13][12-14][12-15]。総務省「労働力調査」の一次統計を確認すると、宿泊業単独の従業員数は2019年の65万人から2024年に58万人へ7万人減少し、宿泊業・飲食サービス業全体の就業者数も2026年9月に408万人と前年同月比21万人減・2019年同月比43万人減と、全産業で最大の減少幅を記録している[12-1][12-2][12-3]。

人が集まらず定着しない根本原因は、宿泊・飲食業の所定内給与が月27万7,200円（全産業平均34万600円の81%、年収では宿泊業413万円対全産業546万円）と16大産業で最も低く、離職率が一般労働者18.1%・パート29.9%（全産業は11.5%・21.4%）と高いため、地方部の宿泊施設の67.0%で「求人に対する応募がない」状態に陥っていることにある[1-43][12-18][12-19]。2026年度の最低賃金は全国加重平均1,177円（前年比5.0%増）へ引き上げられたが、宿泊料CPIの上昇率は2025年11月の9.2%増から2026年7月には2.0%増へと鈍化しており、賃上げ原資の確保も容易ではない[12-16]。期待される外国人材についても、宿泊業の外国人労働者数は47,007人（2025年10月末）、そのうち即戦力となる特定技能1号「宿泊」の在留者数は2026年8月末時点でわずか2,917人（2029年3月までの受入れ見込上限14,800人に対する充足率は3月末で14.9%）にとどまり、2027年4月開始の育成就労「宿泊」（見込5,200人）と合わせても、2019年比で失われた約7万人（宿泊・飲食全体では43万人）の穴を埋める規模には遠く及ばない（なお外食業の特定技能は充足率98.1%に達し2026年4月から新規受入れが原則停止された）[12-1][12-2][12-5][12-10][12-11][12-12]。

5.4 世界需要は燃料高で横ばいにとどまり、アジアでは韓国・ベトナム・中国との競合が激化する

最後に、2026年の日本の前年割れが「日本固有の現象か、世界・アジア共通の減速か」を国際機関と競合国の統計から検証する。UN Tourism（国連世界観光機関）の2026年9月報告によると、2026年上半期の世界全体の国際観光客数は約6.9億人で前年同期比0.4%増（第1四半期2%増、第2四半期1%減）とほぼ横ばいに減速し、通年予測も年初の3〜4%増から1〜2%増へと下方修正された[1-142][13-1]。地域別ではアジア太平洋が同1%増（2019年比ではなお11%減）、中東が紛争直撃で同22%減であり、IATAの旅客統計でも2026年8〜9月のアジ

ア域内国際線需要（RPK）は座席供給の4か月連続減少を伴って前年同月比2.0%減・0.9%減とマイナスに落ち込んだ（一方、欧州〜アジア路線は湾岸ハブ回避による直行便シフトも含め9月に同11.9%増、北米〜アジアは同5.8%増）[13-1][13-4][13-5][13-6]。

アジア太平洋の主要競合国・地域の2026年実績を並べると、「総数で前年割れ・横ばいとなったグループ」と「年15〜20%超で急伸したグループ」に明確に二極化している。以下の表は、日本とアジア主要競合国・地域の2026年インバウンド実績と増減要因を比較したものである。

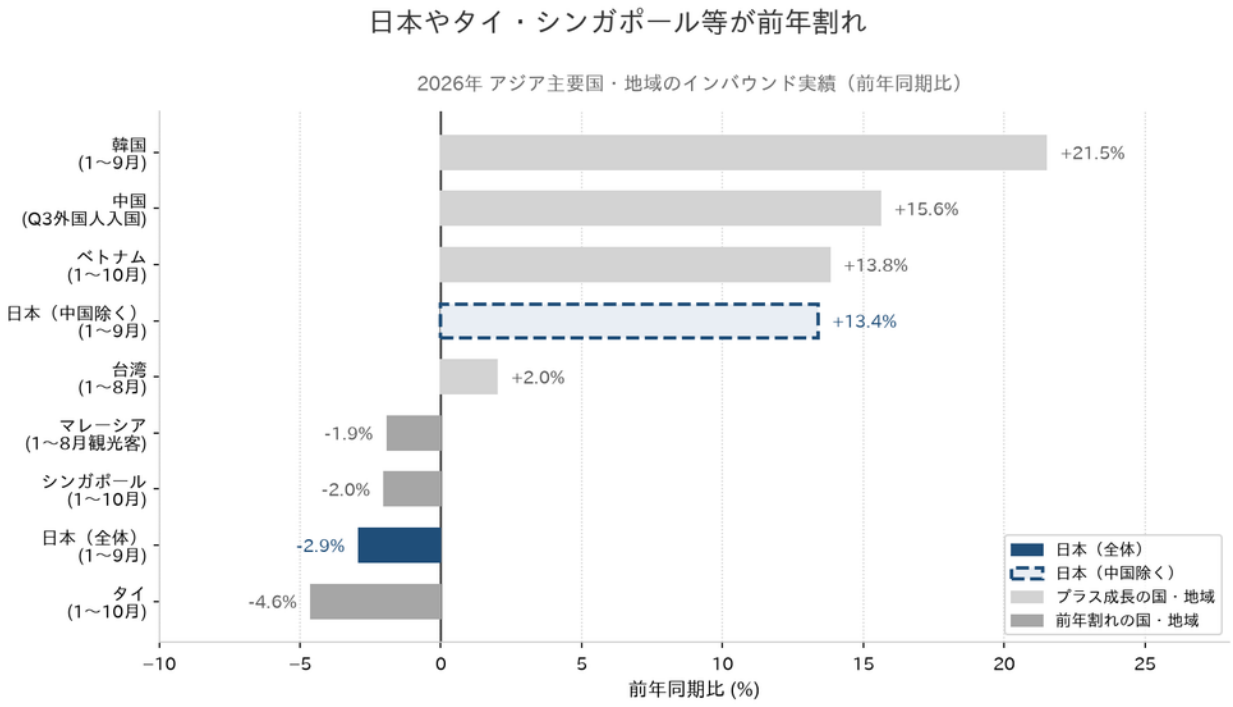
Table continued (1/2)

国・地域	2026年累計実績（前年同期比）	2019年比の回復水準	主な押し上げ要因（好調市場）
日本	1〜9月：3,073.0万人（**-2.9%**）（中国除く：**+13.4%**）	2025年通年で**133.9%**	円安による割安感、韓国（+21.6%）・台湾（+19.1%）・インド（+21.9%）の急伸、冬ダイヤの路線再配分
韓国	1〜9月：1,711.0万人（**+21.5%**）（通年2,300万〜2,357万人見込み）	2026年1〜9月で**132.3%**	**K-カルチャーの検索・人気急増**、中国団体ビザ免除（中国客547万人で増加分の38%寄与）、日本（+16.9%）・台湾（+32.4%）・米国（+11.6%）からの路線増
ベトナム	1〜10月：1,953.5万人（**+13.8%**）	2019年通年（1,800万人）を超過	**欧州等の45日ビザ免除と直行便**により欧州客+51.5%（ロシア2.5倍の125万人）、インド（+29.5%）・フィリピン（+52.4%）・日本（+11.6%）が急伸
中国	Q3外国人入国：1,160.1万人次（**+15.6%**）（上半期は2,291万人で+20.4%）	回復途上	**ビザ免除対象国の拡大と240時間通過ビザ免除**（ビザ免除入国が77.5%を占めQ3に+24.1%）。韓国・ロシア・東南アジアから急増
タイ	1〜10月：2,546.4万人（**-4.6%**）（通年予測3,100万人超へ下方修正）	2019年（約3,990万人）の約78%	中国客（424万人、+12.4%）はビザ免除でプラス維持（ただし10〜11月は座席減で減少に転じる）
シンガポール	1〜10月：1,400万人（**-2.0%**）（1〜9月は1,265万人で-1.7%）	2026年1〜9月で**88.3%**	中国客（290万人、+5%）はプラス
マレーシア	1〜8月観光客：1,750万人（**-1.9%**）（日帰り含む1〜9月訪問者は+2.4%）	回復途上（通年予測を-1.2%へ下方修正）	中国客（1〜9月409万人、+13.5%）は2026年末までのビザ免除で好調
台湾	1〜8月：556.5万人（**+2.0%**）（1〜9月約617万人、通年900万人台目標）	2025年（857万人）で**72.3%**	フィリピン・インドネシア・ベトナム・米国・インドが2桁増

Table continued (2/2)

国・地域	主な下押し要因（不振市場・制約）
日本	**中国の政治的半減（-55.5%）**、中東紛争による燃料・運賃高騰と東南アジアLCC減便
韓国	特段の下押しなし（11月12日に史上初の年間2,000万人突破、1〜9月観光収入211.8億ドルで+31.8%）
ベトナム	韓国客が-6.3%（10月-13.7%）と減少、中国客も+1.4%（10月-0.2%）と頭打ち
中国	長距離の欧米からの商用・観光はなおコロナ前を下回る
タイ	**治安懸念とバーツ高**で韓国（-26.9%）・マレーシア（-16.3%）が急減、インドも5月のビザ見直し騒動で-3.1%
シンガポール	シンガポールドル高と座席減・運賃高によりインドネシア（-10%）やインドが減少
マレーシア	**リンギ高とエアアジア等のLCC減便・運賃高**により近隣国からの観光客が減少
台湾	中国本土客の未回復に加え、円安の日本へ台湾人が流出しインバウンドの日本・香港・マレーシア・英国客が上半期前年割れ

出典：[1-1][1-3][5-31][11-7][13-1][13-3][13-7][13-8][13-9][13-10][13-11][13-12][13-13][13-15][13-16][13-17][13-19][13-20][13-21][13-22][13-23][13-24][13-25][13-26][13-28][13-30]

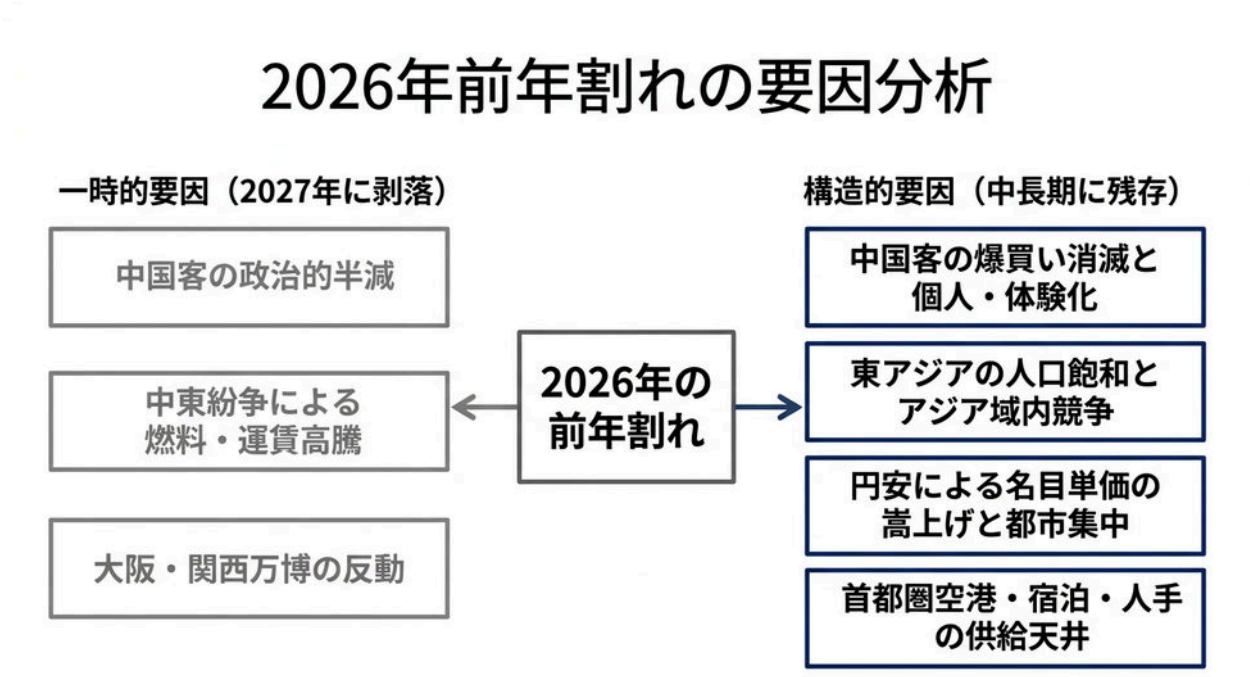


この比較から2つの重要な結論が得られる。第1に、「2026年に総数が前年割れ・停滞したのは日本だけではない」という事実である。タイ（-4.6%）、シンガポール（-2.0%）、マレー

シア（観光客ベース-1.9%）、台湾（+2.0%）も燃料高・LCC減便や自国通貨高によって軒並み足踏みしており、日本の中国を除く伸び（+13.4%）はアジアの中で韓国・ベトナム・中国に次ぐ高い水準にある[1-24][13-9][13-24]。2019年比の回復率で見ても、2025年の日本（133.9%）と2026年の韓国（132.3%）の2か国だけがアジア太平洋平均（2019年比-9〜-11%）を大きく引き離して地域内のシェアを拡大してきた[1-3][13-1][13-3][13-7]。

第2に、急伸する韓国（+21.5%）・ベトナム（+13.8%）・中国（+15.6%）の成長要因は為替ではなく「ビザ免除とコンテンツ・路線拡充」であり、これが日本にとって構造的な競合要因となっていることである。特に韓国についてヤノルジャリサーチが2026年1〜7月の増加分（+224.4万人）を分解した分析によると、中国客の増加（+85.9万人、寄与度38.3%）は日中摩擦前の2025年秋（+19〜23%）から続いていたトレンドに元高・ウォン安（+10.8%）と団体ビザ免除が重なったものであり、さらに日本人の訪韓（+36.1万人、同16.1%）は円安・ウォン高（100円あたりウォンが前年比-2.3%）と価格面で不利であったにもかかわらず、日韓便数の増加（+19.4%）と日本のGoogle検索における韓国コンテンツ（飲食+198.3%、芸術・娯楽+116.0%）の急増によって達成された[13-11]。米国・カナダ・英国・豪州でもK-カルチャーの検索が32〜55%増加して訪韓客を押し上げており、またベトナムも欧州主要国への45日間ビザ免除と直行便によって欧州客を51.5%増（+109万人）と急増させている[13-11][13-13][13-15]。したがって、仮に今後円高に転じれば、日本は価格面だけでなくコンテンツとビザの簡便さでもこれら近隣競合国と正面から旅行者を奪い合うことになる。

6. 一時的変化と構造的変化の切り分け



以上の分析を総合して2026年の市場変化を切り分けると、「中国客の半減による総数の前年割れ」「中東紛争に伴う燃料・運賃高騰と8〜9月の欧米豪・東南アジアの減速」「前年の大阪・関西万博の反動による関西の宿泊単価下落や7-9月期の娯楽費減少」は一時的要因であり、2027年にかけて剥落・反転する。これに対し、「中国客の爆買い消滅と個人・体験化」「東アジア市場の人口飽和とアジア域内のビザ免除・コンテンツ競争」「円安による名目単価の嵩上げと大都市圏への消費集中（75.3%）」「首都圏空港の発着枠と宿泊業の人手不足という供給の天井」は不可逆な構造的変化として残るため、表面的な「量から質への転換」は為替と市場構成の歪みに支えられた面が大きく、実質的な地方分散と体験消費の拡大はまだ達成されていない。本章では、一時的要因、需要面の構造変化、および「量から質への転換」の実態を順に切り分ける。

6.1 総数の前年割れと年後半の減速、および万博反動による指標悪化は2027年にかけて解消する

2026年に観測されたマイナス指標のうち、2027年にかけて自然に剥落または反転する一時的要因は3つある。第1は「中国客の半減が全体の伸びに与えるマイナス寄与」である。中国の訪日客数自体がいつ回復するかは政治判断に依存し不確実であるが、前年同月比の計算上、中国客が急減した2025年12月（前年同月比45.3%減）から丸1年が経過する2026年12月以降は、比較対象となる前年のハードル自体が半減後の低い水準（年410万〜430万人ベース）に切り替わる[1-46][1-74][14-1]。そのため、仮に2027年を通じて中国からの訪日客が1人も増えず現状の低水準で横ばいにとどまったとしても、全体の伸び率を引き下げていた「年間約500万人減」というマイナス寄与は2027年1月から消滅し、中国以外の市場の成長（年6〜7%増で約230万〜270万人増）がそのまま全体のプラス成長として表れる[1-24][14-1]。

第2は「2026年2月末の中東紛争に伴う航空燃料高騰とLCC・長距離便の一時的な減便」である。5〜6月の米国・イラン間の停戦合意を受けて湾岸ハブ空港の運航は6月以降に正常化し、秋以降の2026年冬ダイヤでは東南アジアのLCC（タイ・エアアジアXの10月増便・地方路線再開、マレーシア路線の25%増）や欧州直行便（JALの下期16%増席）の供給が回復に転じた[1-57][1-108][1-142][4-18][5-12][11-11]。また、1月の春節や4月のイースター、6〜7月の豪州スクールホリデーの時期ずれ、9月の台風欠航といったカレンダー・気象要因も単月の振れにすぎず、10月単月には全体で391.3万人（単月過去最高）、欧州7市場計で前年同月比11.2%増とすでに反発が確認されている[1-1][1-20][1-22][1-23][1-106][8-2]。2025年夏に香港市場を直撃した地震の噂も、2026年7月（同54.8%増）に完全に反動回復した[1-38]。

第3は「2025年の大阪・関西万博の反動による関西の宿泊指標と2026年7-9月期の娯楽等サービス費の下落」である。2026年9月に大阪府のホテル推定成約ADRが前年同月比32.4%下落（6月も同32.3%下落）し、1〜8月平均の大阪府の客室稼働率が例年比11.8ポイント低下したのは、前年（2025年4月13日〜10月13日）の万博期間中に累計2,902万人（うちインバウ

ンド推計約200万人）が来場して関西の宿泊単価が異常値まで跳ね上がっていた反動にほかならない[1-140][1-141][16-6][16-12]。同様に、観光庁「インバウンド消費動向調査」の娯楽等サービス費が2026年1〜9月累計では前年同期比4.0%増（3,277億円）でありながら、7-9月期単独では同10.8%減（1,054億円→940億円、-114億円）へと落ち込んだ一見矛盾する動きも、四半期別に分解すれば万博の反動で説明できる[14-1][16-1][16-2][16-3]。すなわち、前年に万博がなかった1-3月期の娯楽費は前年同期比17.1%増（1,065億円→1,247億円）、万博前半を含む4-6月期は同5.6%増（1,032億円→1,090億円）と伸びており、万博の来場者が全体の過半（約1,500万〜1,650万人、外国人の延べ入場推計約80万〜115万回）に集中した7-9月期だけがマイナスに転じた[16-1][16-2][16-3][16-6]。観光庁のトピックス分析でも万博訪問者（消費額約2,474億円）は未訪問者に比べて娯楽等サービス費と宿泊費の比率が有意に高く、7-9月期の外国人万博入場料（大人一日券7,500円として試算約60億〜85億円）の剥落だけで7-9月期の娯楽費減少額（114億円）の5〜7割を説明できるため、これを「2026年後半に体験消費が構造的に失速した」と解釈するのは誤りである[16-3][16-6][16-8][16-9]。

6.2 東アジアの高頻度化とアジア域内競合、および中国客の買物構造の変質は不可逆な変化として残る

一方、一時的ショックが去った後も元の状態には戻らない需要面の構造的変化は3つある。第1は「中国人訪日客における団体・日用品爆買いの消滅」である。越境EC（2.76兆円）と対中化粧品輸出（+17.1%）、および中国国内の海南離島免税（334.5億元）が日常的な日本製品の購買チャネルとして定着し、2026年11月の免税リファンド方式化によって代購の活動も封じられるため、今後政治的制限が緩和されても、消費の主軸は個人リピーターによる体験や百貨店での高額品購入にとどまる[1-126][15-10][15-12][15-13][15-21]。

第2は「東アジア3市場（韓国・台湾・香港）の人口に対する飽和とリピーター化に伴う短期滞在化」である。台湾・香港では年間訪日客数が総人口の約3割、韓国でも約2割に達し、初回訪問率が9〜16%まで低下しているため、これまでのように初訪日客を大量に掘り起こして年20%近い成長を続けることは人口動態上不可能である（特に韓国は20歳未満人口が16年間で35.4%減少しており、香港も4回目以降のリピーターの高齢化が進んでいる）[1-18][1-148][7-1][9-1]。市場全体のリピーター比率は2025年の64.7%（2026年1〜9月は68.8%）から2030年には約74%へ達すると試算されており、観光目的の全体平均泊数が初回訪問者の10.0泊から2〜3回目に7.7泊、4回目以降に6.4泊へと短くなる構造が市場全体の延べ宿泊数の伸びを抑える方向に働く[1-149][7-1][14-1]。

第3は「アジア域内におけるビザ免除・コンテンツ・路線をめぐる目的地間競争の定着」である。中国（タイ・マレーシア・シンガポール・韓国へのビザ免除とベトナム等への240時間通過ビザ免除）、ベトナム（欧州主要国への45日ビザ免除）、韓国（中国団体ビザ免除とK-カルチャー）がそれぞれの強みで集客力を高めており、東南アジアや豪州、欧米、さらには台湾・日本の旅行者にとっても、日本は「唯一のアジアの目的地」ではなく複数の有力な選択

肢の1つとなっている[5-31][8-9][8-19][13-11][13-15]。また、足元の韓国からの訪日急増のうち「東南アジアの治安悪化報道による代替流入」と「19年ぶりのウォン高・円安」に支えられた部分は、今後の為替や治安認識の変化によって逆回転しうる変動要素として割り引いて見る必要がある[3-20][3-25][14-1]。

6.3 量から質への転換は円安の名目効果と都市集中に偏り、実質単価・体験・地方消費シェアは停滞する

6.3.1 2023年以降の実質消費単価や高付加価値層の拡大は、円安による名目効果が大部分を占める

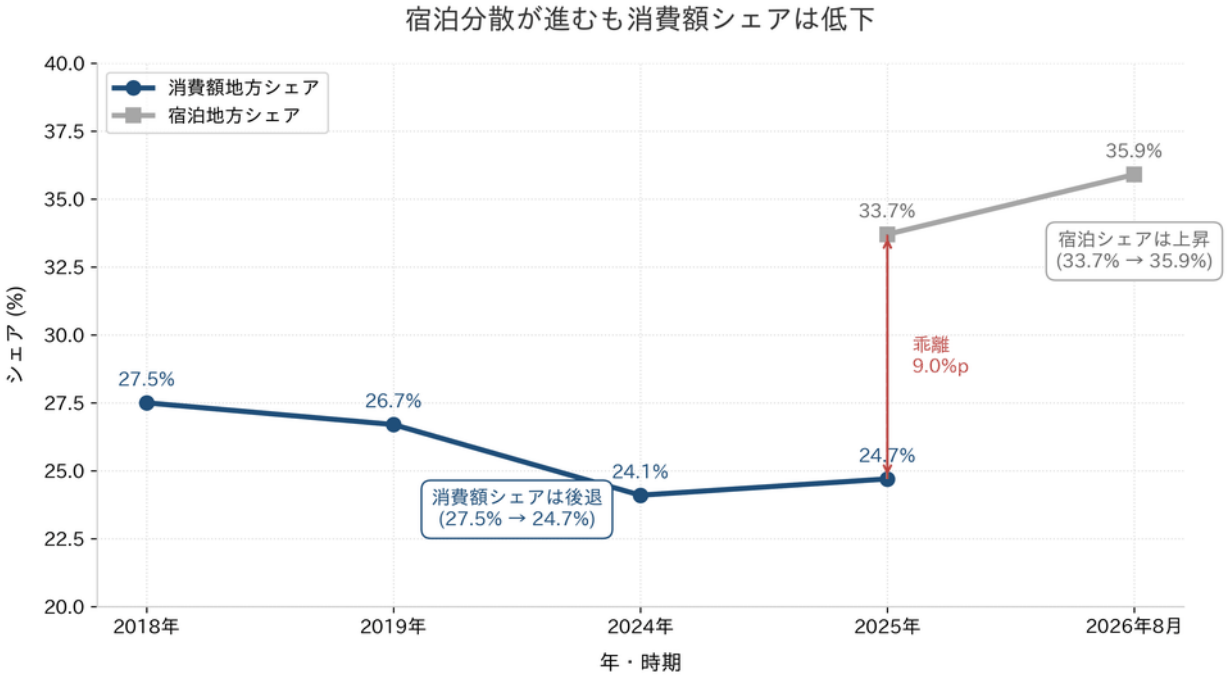
第5次観光立国推進基本計画の中核目標である「量から質への転換（高単価化・体験化・地方分散）」が構造的に進んでいるかを検証すると、表面上の円建て指標の好調さとは裏腹に、実質ベースでは多くの課題が残されている。EYストラテジー・アンド・コンサルティングが観光庁「インバウンド消費動向調査」の個票を用い、1人当たり消費単価を現地通貨に換算したうえで日本のCPI総合指数で物価上昇分を除いた「実質消費単価」を算出した結果によると、2018年を100とした2025年の実質単価は欧米豪が125、東南アジアが115、東アジアが104とコロナ前からは上昇した[7-1]。しかし、コロナ後の回復が本格化した2023年を100として2024年→2025年の推移を見ると、韓国（95.6→98.3）、台湾（89.7→89.1）、香港（97.3→87.7）、中国（60.8→52.1）、タイ（91.3→91.4）、シンガポール（91.5→90.1）、フランス（95.0→95.4）といずれも100を下回り、2023年比で実質予算が増えたのは米国（103.2）・英国（104.2）・豪州（101.1）・フィリピン（101.7）の4市場（2025年消費額シェアの合計で約2割強）に限られる[1-10][7-1]。つまり、2023年以降の円建て単価の上昇は、旅行者が自国通貨建ての財布の紐を緩めたのではなく、対米ドルで20〜30円進んだ円安による名目プレミアムが主因であり、仮にドル円相場が国内企業の考える適正水準の中央値である135円（2025年平均約150円から約10%の円高）へ戻れば、単純試算で約9,454億円の消費額が失われる[7-1][7-2]。

同じ名目効果の歪みは、政府が推進する「高付加価値旅行者（訪日1回当たりの着地消費額100万円以上）」の指標にも含まれている。JNTOの調査では、高付加価値旅行者は2019年の32.2万人（訪日客全体の1.0%）・消費額約6,700億円（全体の14.0%）から、2023年には59.0万人（同2.4%、2019年比83.2%増）・約1.0兆円（同19.1%、同50.6%増）へと急増し、みずほリサーチの2024年度上期推計でも年率52.8万人・7,912億円となった[7-7][7-8][7-9][7-11]。しかし、「100万円」という基準は円建てで固定されているため、米ドル換算の実質ハードルは2019年の約9,173米ドル（109.01円換算）から2023年には約7,118米ドル（140.49円）、2025年には約6,682米ドル（149.66円）へと約27%も低下している[7-3]。実際、みずほリサーチの推計では高付加価値旅行者の1人当たり平均単価が2019年の192万円から2024

年度上期に150万円へと22%低下しており、円安によって従来のアッパーミドル層が機械的に100万円ラインを超えた名目効果が人数増のかなりの部分を占めている[7-11]。

6.3.2 宿泊の地方分散に反して消費額の地方シェアは24.7%へ後退し、供給の天井が成長を規定する

さらに深刻な構造問題は、「宿泊の地方分散」と「消費の地方分散」が乖離し、体験消費の比重も5%未満で頭打ちになっていることである。2025年の外国人延べ宿泊者数（確定値1億7,992万人泊）では、地方部が前年比19.1%増の6,056万人泊となって地方部シェアが33.7%へ上昇し、2026年8月単月でも地方部シェアは35.9%（前年同月差+2.7ポイント）となった[1-35][1-136]。ところが、一般客の旅行消費額における地方部のシェアは、2018年の27.5%、2019年の26.7%（1兆1,661億円）から、2024年に24.1%、2025年も24.7%（2兆1,338億円）へとコロナ前より約2〜3ポイント低下しており、消費額の75.3%（6兆5,081億円）が三大都市圏に集中している[7-1][7-5]。



なぜ宿泊が地方へ広がりながら消費額のシェアが都市へ一極集中するのかといえば、単価の高い欧米豪客や高付加価値旅行者が三大都市圏に集中し、地方部には高級宿泊施設や高額消費の受け皿が圧倒的に不足しているためである[16-15]。観光庁が選定した地方のモデル観光地14地域（関係26道県）にある1泊10万円超の高級客室数は合計706施設・9,929室であり、東京都1都の10,381室（77施設）とほぼ同数にすぎない[16-12]。その結果、三大都市圏の1人当たり消費単価（118,629円）と地方部の単価（96,444円）には約2.2万円の格差が生まれている[7-1]。また、費目別の「娯楽等サービス費（体験消費）」の構成比も2019年の4.0%から2025年に4.5%、2026年1〜9月累計で4.6%（1-3月期5.3%、4-6月期4.3%、7-9月期4.3%）と4〜5%台から動いておらず、2026年7-9月期に中国の減少を補って消費総額を押し上げた

のも、娯楽費の単価が低い東アジア客（韓国4,421円・台湾8,845円に対しフランス31,523円・米国20,110円）の人数急増に伴う買物代の増加（前年同期比11.0%増の6,109億円、うち台湾が+38.9%の1,307億円、香港が+60.4%の539億円）であった[7-5][16-1][16-2][16-3][16-13]。

以下の表は、第2章から第6章までの検証を踏まえ、足元のインバウンド市場の変化を「一時的要因（戻るもの）」と「構造的要因（残るもの）」に切り分けた全体マトリクスである。

領域	一時的要因（2027年にかけて剥落・反転するもの）	構造的要因（中長期的に残存・定着するもの）
中国市場	・2025年11月・26年3月の政治的警告と指定旅行社の査証申請枠制限（報道）による急減（前年比のマイナス寄与自体は2026年12月で一巡） ・減便（政府の指示と報道）に伴う上海〜大阪等の運賃暴騰と欠航リスク	・政府介入事例（韓国・台湾型）におけるピーク回復の遅れと韓国等への需要代替の定着 ・越境EC（2.76兆円）・対中化粧品輸出（+17%）・海南免税の定着と免税リファンド化による**団体・日用品爆買いの不可逆な消滅**
東アジア（韓・台・香）	・香港における2025年夏の地震の噂による急減と2026年7月の反動増（+54.8%） ・韓国におけるカンボジア事件等を契機とした東南アジア治安忌避による一時的な日本への逃避流入	・人口比20〜30%超・初回訪問率9〜16%という**市場成熟と韓国の若年人口減少（-35.4%）** ・リピーター率上昇（74%へ）に伴う1回当たり平均泊数の短縮傾向 ・香港の本土北上消費の恒常化と保安局の注意喚起の中国本土連動
欧米豪・東南アジア・新興市場	・2026年2月末の中東紛争によるジェット燃料倍増・燃油サーチャージ過去最高（片道6.5万円）と6〜9月の成長減速 ・東南アジアLCC（エアアジア・ベトジェット等）の春〜秋の一時運休・減便とタイの9月大洪水	**・中国・ベトナムのビザ免除拡大と韓国のK-カルチャー・路線網によるアジア域内のシェア争い** ・インドの出国の帰省偏重（34%）とベジタリアン対応不足、中東のトルコ・イスラエル偏重（8割）とGCCのハラール・流通の壁
価格・為替・消費の質	・2025年大阪・関西万博の反動による2026年の大阪ホテルADR下落（-32%）と7-9月期の娯楽等サービス費減少（-10.8%） ・免税リファンド方式移行直後（11月）の現場の混乱	**・円安の名目効果に依存した単価上昇**（2023年比の実質予算は大半の市場で横ばいか減少、135円への円高で約9,500億円剥落リスク） **・消費の大都市圏集中（75.3%、地方は24.7%へ後退）**と体験消費比率の低迷（4〜5%台） ・出国税・宿泊税・二重価格の定着（総需要は削らず財源と混雑平準化として機能）
航空・宿泊・人手の供給余力	・中国客半減に伴う2026年の旅館・ホテルの非正社員不足感の一時的な緩和（63.8%→38.5〜43.3%）	**・成田C滑走路の2034年末への延期**による首都圏空港の発着枠上限（34万回固定）と福岡空港の容量制約 ・日本人出国の低迷（2019年比77%・旅券保有率18%）による地方空港の双方向路線維持の困難化 ・建設費高騰による**都市部ホテル供給の急減（東京は年0.3%増）**と、低賃金・高離職率による**宿泊・飲食業の就業者減少（2019年比43万人減）および宿泊事業者の販売制限（27%、2024年調査）**

出典：第2章〜第6章の各出典を統合

7. 2030年までのインバウンド市場の見通し

一時的要因の剥落と構造的要因の定着を踏まえると、訪日外客数は2026年通年で4,140万～4,200万人（前年比2～3%減）、旅行消費額は9.6兆～9.8兆円（同2～4%増）で着地した後、2027年には中国が低迷を続けても他市場の成長（約7%増）によって4,450万人超・10兆円超へと再び過去最高を更新する。2030年に向けては、第5次観光立国推進基本計画が掲げる「訪日客6,000万人・消費額15兆円・地方宿泊1.3億人泊」に対し、成田C滑走路の延期や東京のホテル供給停滞、宿泊・飲食業の労働力不足（6,000万人時に約54万人不足）が天井となるため、基本シナリオでは2030年に訪日客5,100万～5,400万人、消費額12.5兆～13.5兆円（単価24万～25万円は円安維持なら達成圏内）にとどまる見通しである。この供給の天井を突破して持続的な成長を実現するには、関西・地方空港への双方向路線の誘導、宿泊税等の財源を活用した省人化投資の抜本的拡大、およびリピーターの地方滞在を消費に結びつける高単価体験の造成が不可欠となる。以下では、2026～2027年の短期見通し、2030年のシナリオ別予測、および供給制約を突破する戦略的示唆を提示する。

7.1 2026年は4,180万人・9.7兆円で着地し、2027年は4,450万人・10兆円超へ再拡大する

まず2026年通年の着地を見通すと、1～10月累計が3,464.3万人（前年同期比2.5%減）となったことで、2025年実績（4,268.3万人）を上回るには11～12月の2か月間で804万人（前年同月比12.7%増）が必要となり、中国が半減を続ける中では通年での前年割れが確実視される[1-21][1-22][1-26]。主要研究機関の2026年通年予測は、JTB総研が4,140万人（前年比2.8%減）・消費額9.64兆円（同0.6%増）、伊藤忠総研が4,183万人（同2.0%減）・約9.63兆円、ニッセイ基礎研究所が約4,200万人・約9.8兆円と揃っており、人数は4,140万～4,200万人（2～3%減）、消費額は単価上昇により9.6兆～9.8兆円と過去最高を更新して着地する見通しである[1-32][1-75][14-1][14-3]。

続く2027年には、中国市場の回復が一切なくとも、訪日外客数・消費額ともに再び過去最高を更新する。伊藤忠総研が2026年11月19日に公表した2027年予測では、中国の訪日客が2026年推計の428.7万人から2027年も434.6万人（前年比1.4%増）と足元の半減水準で横ばいを続け、かつドル円相場が150.1円（前年比5.1%の円高）へ修正されるという保守的な前提を置いた場合でも、WTI原油価格の落ち着き（1バレル69.6米ドル、同18.2%下落）による運賃低下と各国の経済成長により、中国以外の市場が合計で7.1%成長（3,754.3万人→4,020.5万人）し、2027年の訪日外客数は4,455.1万人（同6.5%増、+272.6万人）に達すると試算されている[14-1]。市場別の内訳は、韓国が1,201.2万人（+5.6%）、台湾が853.4万人（+8.5%）、米国が364.1万人（+6.3%）、香港が277.1万人（+4.6%）、その他地域が1,324.7万人（+8.3%）であり、1人当たり単価が5.1%の円高によって約23.0万円から約22.5万円へ

2.1%低下しても、人数の伸びがそれを上回り、2027年の旅行消費額は10兆401億円（同4.3%増）と初めて10兆円の大台を突破する[14-1]。仮に日中間の外交的緊張が緩和に向かい、英調査会社Tourism Economics（Oxford Economics傘下）が予測するように2027年の中国人訪日客が前年比約60%増（約410万〜430万人から約650万〜680万人へ、減少分の約半分を回復）となれば、2027年の訪日外客数は一気に4,650万〜4,700万人規模へ上振れする計算となる[1-74][6-23][14-1]。

以下の表は、政府の第5次基本計画目標と、主要研究機関・専門家による2026年・2027年・2030年のインバウンド市場予測を比較したものである。

Table continued (1/2)

機関・計画名（公表時期）	対象年	訪日外客数	旅行消費額（1人単価）
政府：第5次観光立国推進基本計画（2026年3月閣議決定）	**2030年**	**6,000万人** （リピーター4,000万人）	**15兆円** （単価25万円）
JTB総合研究所 （2026年1月）	2026年	4,140万人（-2.8%）	9.64兆円（+0.6%）
ニッセイ基礎研究所 （2026年夏〜秋）	2026年	約4,200万人	約9.8兆円（過去最高）
伊藤忠総研 （2026年11月）	2026年 **2027年**	4,183万人（-2.0%） **4,455.1万人（+6.5%）**	約9.63兆円（約23.0万円） **10兆401億円（約22.5万円）**
Tourism Economics （2026年11月）	**2027年**	世界8位（国際旅行+8%）	—
日本経済研究センター（JCER）（2026年3月）	**2030年** 2040年	**5,247万人**（現状維持） 7,606万人（円高時5,677万人）	**8.26兆円**（名目、対象20か国ベース）
黒須宏志氏（JTB総研客員研究員）（2026年）	**2030年**	**5,380万人** （リピーター3,979万人・74%）	単価**25万円は達成可能**
日本総合研究所 （2025〜2026年）	**2030年**	需要推計：**5,500万人** 供給制約後：**約5,000万人**	—
ENJOY JAPAN（2025年）／清水哲夫教授（2026年）	**2030年**	**4,980万人**（宿泊・人手制約） **約4,500万人**（主要空港便数天井）	—

Table continued (2/2)

機関・計画名（公表時期）	主要な前提条件・供給制約の織り込み有無
政府：第5次観光立国推進基本計画（2026年3月閣議決定）	地方部外国人延べ宿泊1.3億人泊（25年比2.15倍）、宿泊業付加価値6.8兆円を目標。供給制約が解消される政策目標値
JTB総合研究所（2026年1月）	中国・香港が前年比2割減（それ以外は+5.6%）、ドル円150円前後を前提。中国が恒久化しなければ2027年から全体プラス復帰
ニッセイ基礎研究所（2026年夏〜秋）	中国の半減と中東情勢による欧州等の減速を織り込むが、円安と単価上昇により消費額は過去最高を更新
伊藤忠総研（2026年11月）	2027年も中国は434.6万人（+1.4%）と低迷継続、ドル円150.1円（-5.1%円高）、WTI原油69.6ドル（-18.2%）。**供給制約は未織り込み**
Tourism Economics（2026年11月）	外交緊張緩和を前提に**2027年の訪日中国人は約60%増（減少分の半分の回復）**、長距離旅行も+10%超へ回復と予測
日本経済研究センター（JCER）（2026年3月）	相手国GDP（弾性値1.47）と実質為替で推計。**6,000万人達成は2034年、15兆円達成は2040年**と試算
黒須宏志氏（JTB総研客員研究員）（2026年）	IMF経済予測と日本選択率横ばいで推計。単価25万円は年+2.4%（国内CPI 1.5〜2.0%）で到達可能だが、**地方1.3億人泊は困難**
日本総合研究所（2025〜2026年）	**2027年に東京・大阪のホテル稼働率が上限85%に接近**し、供給天井に達すれば需要の増加幅が半減すると試算
ENJOY JAPAN（2025年）／清水哲夫教授（2026年）	宿泊・人手不足が解消されない場合は4,980万人。主要空港の提供座席数が現状から大きく増えない場合は4,500万人前後で頭打ち

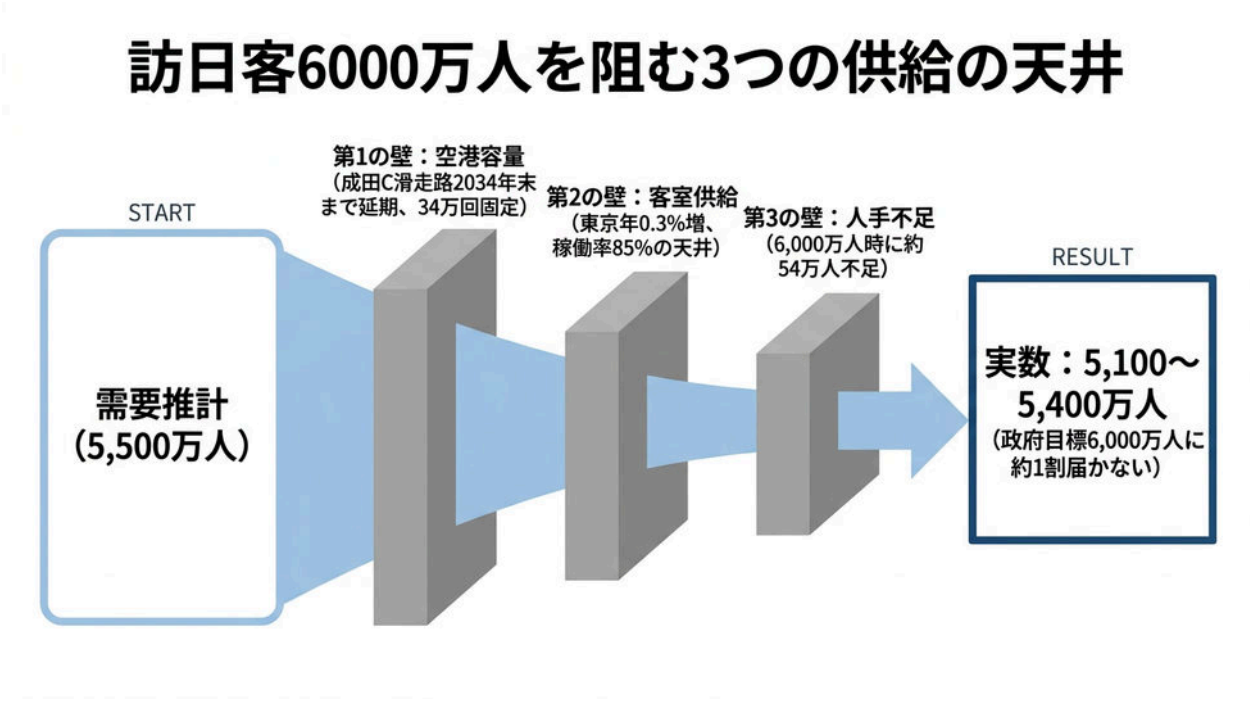
出典：[1-3][1-19][1-32][1-41][1-75][1-91][1-149][1-150][1-152][1-154][6-17][6-23][6-24][6-25][14-1][14-3][14-4][14-5]

7.2 2030年の政府目標は空港・客室・人手の天井に阻まれ、基本シナリオは5,100万〜5,400万人となる

7.2.1 首都圏空港の発着枠と54万人の労働力不足が上限となり、需要推計の5,500万人から下振れする

2026年3月27日に閣議決定された「第5次観光立国推進基本計画（2026〜2030年度）」の2030年目標に対する2025年実績の到達率は、一人当たり単価（目標25万円に対し22.9万円で91.6%）こそ射程圏内にあるものの、訪日外客数（6,000万人に対し71.1%で+41%必要）、旅行消費額（15兆円に対し63.0%で+58%必要）、地方部外国人延べ宿泊者数（1.3億人泊に対し6,056万人泊で46.6%、年率16.5%増が必要）にはいずれも大きな隔たりがある[1-36][1-

41][1-150][1-151]。前掲の表のとおり、需要面から積み上げたJCER（5,247万人）、黒須氏（5,380万人）、日本総研（需要ベース5,500万人）の予測はいずれも2030年に5,250万～5,500万人にとどまり、需要面だけでも6,000万人には500万～750万人届かない[1-19][1-149][14-4]。



さらに決定的なのは、第5章で明らかにした3つの供給制約（空港・客室・人手）が需要推計値から実数を一段と押し下げることである。第1に空港容量の壁として、NRIは6,000万人受け入れ時に首都圏空港（成田＋羽田）で年間45.5万回の国際線発着が必要と試算したが、成田C滑走路の完成が2034年末へ延期されたため、2030年の首都圏国際線の供給能力は最大でも38万～41万回程度（成田枠34万回のうち国内線約5万回を除く約29万回＋羽田国際線約12.9万回、しかも成田の午後ピークは飽和）にとどまる[6-2][6-5][6-8][6-26]。日本人出国が現在の約1,500万人（コロナ前比約500万人減）のまま推移すれば首都圏の必要発着回数は約42万回へ下がるものの、それでも首都圏の余力はほぼ限界に達する。第2に都市部ホテルの壁として、東京の客室供給が2028年まで年0.3%増に細るため、2027年以降に東京・大阪の稼働率が85%の天井に達して成長を鈍化させる[4-3][14-4]。

第3に最も重いのが労働力の壁である。アジア太平洋研究所（APIR）の試算によると、日本の人口減少によって宿泊・飲食サービス業の労働供給が2024年を100として2030年に98.1へ減少する中、訪日客6,000万人を受け入れるには2030年に同産業で15.1%（全国で53.6万人、関西では21.0%・13.2万人）の労働需給ギャップ（人手不足）が発生する[14-6]。これを埋めるには労働生産性を全国で年率2.8%（関西では年率4.0%）引き上げ続ける必要があるが、特定技能・育成就労の外国人材（2028年度末まで見込計約2万人）と国の省力化投資補助金（全国321施設、全体の約0.6%）の現状ペースでは到底解消できない[12-10][12-11][14-6][17-22]。このため、2030年の実数は需要推計（5,400万～5,500万人）から供給制約によ

って下振れし、特に政府目標の「地方部延べ宿泊1.3億人泊」は宿泊事業者の販売制限（27%、2024年調査）と地方空港の路線維持難から達成が極めて困難である[1-149][12-22][14-4]。

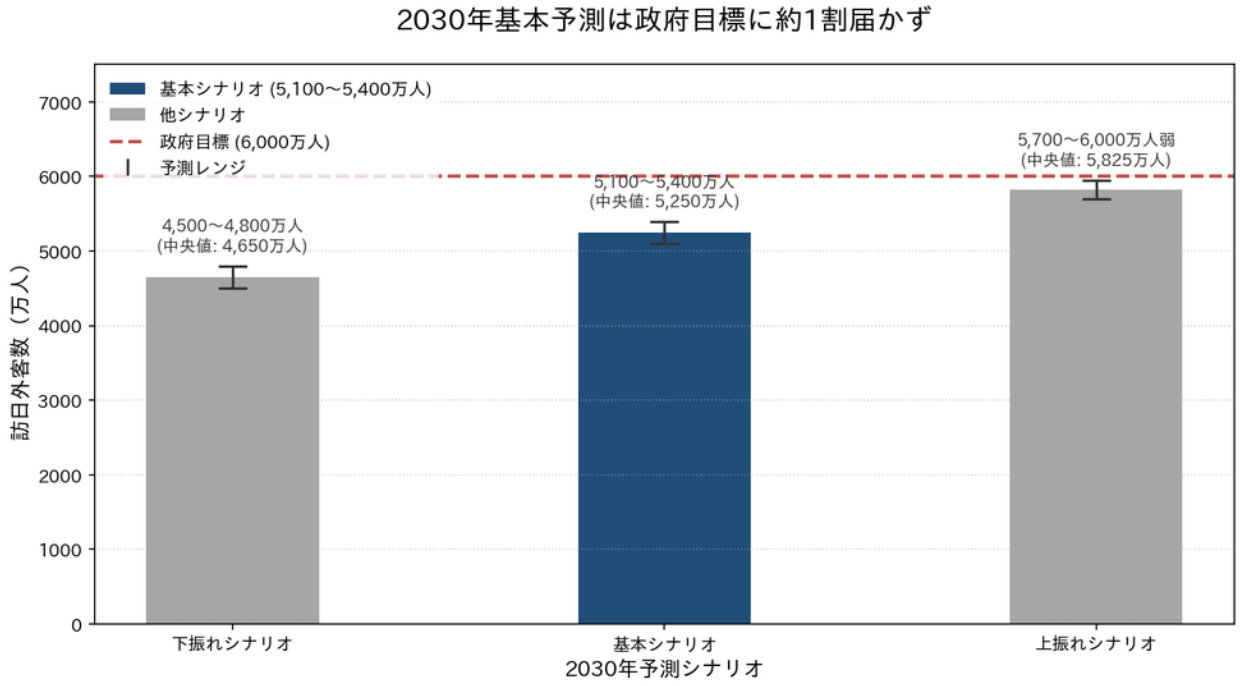
7.2.2 中国の回復度と為替・供給制約により、2030年は4,500万〜6,000万人弱の3シナリオに分岐する

以上の需要成長率と供給制約を踏まえ、2030年のインバウンド市場の規模と構成を「中国市場の回復速度」「為替レート」「国内供給制約（関西・地方分散と省人化）の緩和度」の3軸で3つのシナリオに分けて試算する。なお、為替の前提については、日本総研（2027年前半157〜158円）、みずほ総研（150円程度を中心とした円安継続）、伊藤忠総研（2027年150.1円）など主要機関のコンセンサスが「日銀が政策金利を1.5〜2.0%へ引き上げても150円前後の円安水準が続く」と見ていることから、150円前後を基本シナリオとし、企業適正値の135円（約10%の円高）を下振れのストレスシナリオとして設定する[4-1][7-1][14-1][14-7][14-8][14-9]。

以下の表は、2030年における3つのシナリオ（基本・上振れ・下振れ）の前提条件と、訪日外客数・1人当たり消費単価・旅行消費総額・市場構成の予測値を示したものである。

項目	【基本シナリオ】 中国中期部分回復・円安維持・現状ペースの供給拡張	【上振れシナリオ】 中国早期回復・円安維持・関西および地方への分散と省人化成功	【下振れシナリオ】 中国低迷固定・135円への円高回帰・供給制約の顕在化
中国市場の前提	過去のTHAAD型（ピーク比7〜8割）に沿い、2027年後半から段階的に緩和して**2030年に約700万人**へ部分回復	外交関係が早期に改善し、2027年に約650万人、**2030年に2025年並みの約900万〜950万人**へ回復	政治的対立と査証制限が長期化し、数次査証保有層中心の**年間400万〜450万人**で固定化
中国以外の市場の前提	2026年推計（約3,750万人）から各国の経済成長に沿って**年率5〜6%成長**（2030年に約4,550万〜4,750万人）	欧米豪・東南アジア・インドが路線拡充で**年率6.5〜7.5%成長**（2030年に約4,850万〜5,000万人）	アジア域内競合と円高により韓国・台湾の選択率が低下し、**年率2.5〜3.5%成長**（2030年に約4,150万〜4,300万人）
為替・物価の前提	**1ドル＝150円前後**の円安基調が継続。国内CPI（宿泊・飲食）が年率1.5〜2.0%上昇	**1ドル＝150〜160円**の円安継続。高単価な欧米豪・中東・インド比率の上昇と国内物価上昇が寄与	**1ドル＝135円前後（約10%の円高）**へ回帰。現地通貨建て予算の固定により円建て単価が下落
供給制約の前提	成田34万回固定と東京ホテル逼迫で首都圏需要の一部が溢れ、需要推計（5,450万人）から**100万〜200万人下振れ**（労働ギャップ約-40万人）	**関西空港（余力1,250万人）と中部・地方空港**への路線誘導、および宿泊税財源による省人化で供給上限を緩和	首都圏空港と都市ホテルの飽和に加え、地方空港の路線撤退と地方旅館の人手不足・休館が進行
2030年 訪日外客数	**5,100万〜5,400万人**（政府目標6,000万人に対し85〜90%）	**5,700万〜6,000万人弱**（政府目標にほぼ到達）	**4,500万〜4,800万人**（2025年比+5〜12%で頭打ち）
2030年 1人当たり単価	**24万〜25万円**（年率+1.8〜2.4%で**政府目標25万円を達成圏内**）	**25万〜26万円**（長距離・高付加価値層の拡大で目標超過）	**21万〜22万円**（10%円高により弾性値0.2〜0.4で25年比-4〜-8%下落）
2030年 旅行消費総額	**12.5兆〜13.5兆円**（政府目標15兆円に対し83〜90%）	**14.2兆〜15.5兆円**（政府目標15兆円を達成圏内）	**9.5兆〜10.5兆円**（2025〜2026年水準から横ばい）
2030年の市場構成（人数シェア目安）	・東アジア4市場：**約58〜60%**（19年70%→25年65%から低下、韓国約1,300万人・台湾約900万人・中国約700万人・香港約300万人） ・欧米豪・中東：**約20〜22%** ・東南アジア・インド：**約18〜20%**（インドは約70万〜80万人でシェア約1.5%）	・東アジア4市場：約60〜62%（中国の900万人回復でシェア維持） ・欧米豪・中東：約20% ・東南アジア・インド：約18〜20%	・東アジア4市場：約55〜57%（中国固定と円高による韓・台の伸び悩み） ・欧米豪・中東：約22% ・東南アジア・インド：約21〜23%

出典：[1-19][1-41][1-74][1-121][1-149][4-1][6-2][6-10][6-17][6-23][7-1][11-9][14-1][14-4][14-6][14-7][14-8]に基づき試算



最も蓋然性が高いのは【基本シナリオ（2030年5,100万〜5,400万人、消費額12.5兆〜13.5兆円)】である。このシナリオでは、政府目標のうち「1人当たり単価25万円」と「リピーター4,000万人（5,380万人×74%＝約3,980万人)」は国内物価の上昇と東アジア・東南アジアのリピート定着によってほぼ達成される一方、首都圏の空港・ホテル容量と全国的な人手不足がボトルネックとなり、総人数6,000万人と消費額15兆円には約1割〜15%届かない[1-149][14-4][14-6]。なお【下振れシナリオ】において10%の円高（150円→135円）が起きた場合の影響を試算すると、みずほ総研の弾性値（北米・豪州-10.5%、欧州-5.4%、全体-5.9%）を当てはめても、伊藤忠総研の弾性値（韓国-7.9%、台湾-10.0%、香港-15.6%）を当てはめても、訪日客数は全体で約250万〜300万人（約6〜7%）押し下げられ、単価の低下（約21万〜22万円）と相まって消費総額は10兆円前後に頭打ちとなる[4-1][7-1][14-1]。

7.3 供給の天井を破り質的転換を実現するには、双方向の地方路線・省人化恒常化・体験造成が要諦となる

7.3.1 先行指標の監視と、首都圏から関西・地方空港への双方向需要を伴う路線誘導が必要である

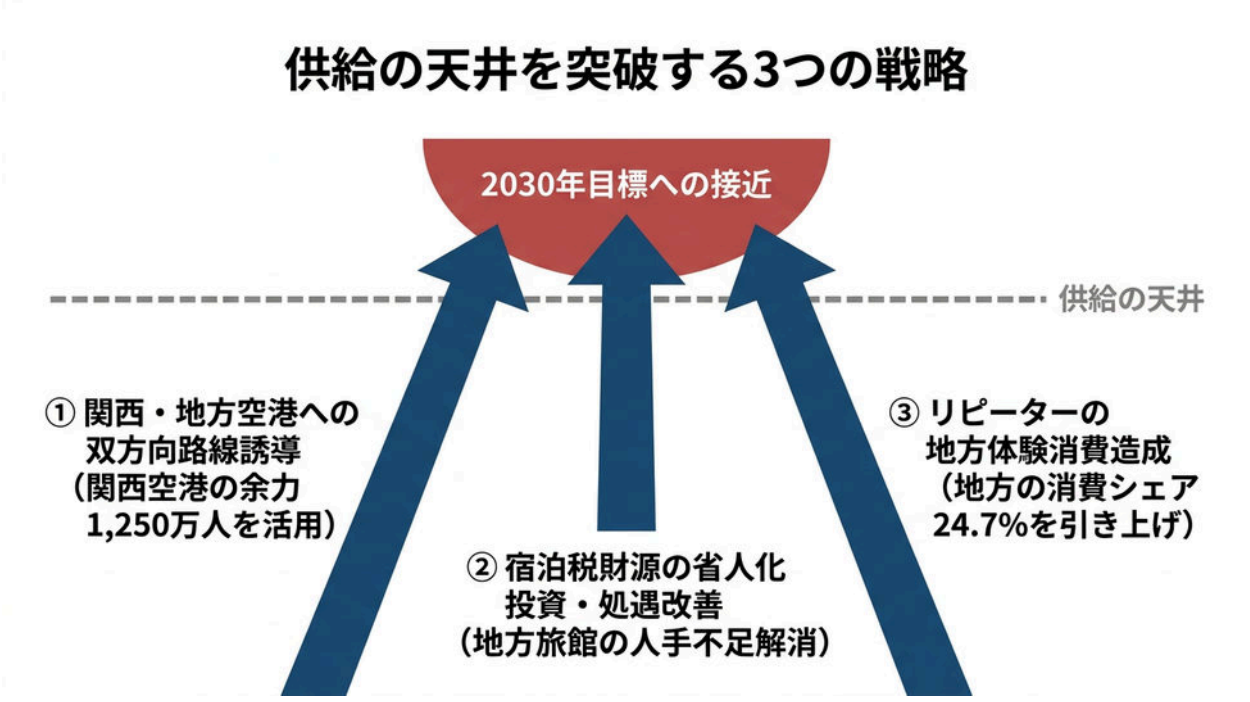
企業および自治体・政策当局が今後のシナリオ分岐を早期に見極めるためには、総数ではなく以下の4つの先行指標を定点観測する必要がある。

1. **中国市場の規制解除シグナル**：中国外務省・文化観光省の「渡航自粛注意喚起」の文言変更、指定旅行社の査証申請システム上限（報道）の緩和有無、および冬ダイヤ以降の日中路線便数と航空各社の無料払い戻し措置の延長有無（まずは2026年12月公表の11月統計と2027年2月上旬の春節予約が試金石となる）[1-22][1-57][2-3][2-5][2-11]。
2. **航空会社の国際線搭乗率とイールド（単価）**：長距離・東南アジア路線で「客数の伸び鈍化」が起きた際、搭乗率と単価が同時に上がっていれば需要減退ではなく「座席供給制約による選別」であり、逆に搭乗率が下がっていれば「需要そのものの減退」と判別できる[17-25][17-27]。
3. **ウォン円・ドル円レートと韓国・台湾の日本選択率**：100円＝850ウォン割れのウォン高・円安や1ドル＝150円台が維持されているか、韓国法務部・台湾交通部統計における出国の日本シェア（現在36〜37%）が中国・ベトナム・東南アジアに侵食されていないか[1-93][3-20][13-27]。
4. **万博反動一巡後の娯楽等サービス費と免税リファンド後の買物代**：万博の前年比較基準が消える2026年10-12月期以降に娯楽等サービス費が1-3月期並み（+15%前後）の伸びを取り戻すか、また11月1日の免税リファンド方式移行後の百貨店・小売の免税売上が維持されるか[1-80][1-126][16-1][16-3]。

そのうえで、供給の天井を引き上げて基本シナリオから上振れシナリオへ近づけるための第1の打ち手は、**「2034年まで拡張できない首都圏空港から、関西国際空港および中部・地方空港への国際線誘導と双方向需要の創出」**である。関西国際空港は第1ターミナル改修により年間4,000万人の国際線処理能力を持ち、2025年実績（2,753万人）に対して約1,250万人の受け入れ余力を残している唯一の主要空港である（2027年2月のエア・インディアによるデリー〜関西線開設はその好例である）[6-10][6-12][11-10]。また、中国便が86%減少した地方空港では、冬ダイヤで韓国（+21%）・台湾（+19%）・ベトナム（+133%）・シンガポール（+125%）への路線振り替えが進んでいるが、茨城空港のエアロK運休や静岡空港の路線縮小が示すとおり、海外LCCとインバウンド片道需要だけに頼る路線は燃料高や政治リスクに極めて脆い[1-57][17-10][17-13][17-14]。これを克服するには、①2026年7月1日に実施された日本人の旅券発給手数料引き下げ（10年旅券がオンラインで15,900円→8,900円へ7,000円減額、施行3年後に効果検証）を契機に、地方自治体と航空会社が連携して地方発の日本人アウトバウンド（特に台湾・東南アジア路線）を喚起し、搭乗率8〜9割を維持する双方向路線を育てること[17-4][17-5][17-8][17-10]、②国土交通省の「訪日誘客支援空港」制度（全国27空港認定）において、広島県等が国に要望しているとおり、着陸料・新規就航経費の補助期間（現行最大3年）の延長と復便路線への上限撤廃、および最大のボトルネックである空港保安検査員・グランドハンドリング要員の確保と省力化機器導入に対する直接の財政支援を組み込むことが求められる[6-19][17-15][17-19]。

7.3.2 宿泊税財源の省人化・処遇への還流と、地方宿泊を消費に変える体験・受入整備が不可欠である

第2の打ち手は、**「出国税・宿泊税の増収財源を活用した、宿泊業の省人化投資と処遇改善の恒常的・大規模な展開」**である。地方旅館の稼働率（38.2%）が低い主因は需要不足ではなく、人手不足にある（サービス連合の2024年の加盟組合調査では、旅行・宿泊事業者の85%が営業を制限し、宿泊業では27%が客室販売数を絞っている）[1-136][12-22][12-23]。観光庁が実施した令和7年度補正「省力化投資補助事業」（補助率1/2、上限1,000万円）は、自動チェックイン機（138万〜178万円）や配膳・清掃ロボット（260万〜280万円）の導入投資の回収期間を2.7〜6.4年から1.5〜3.2年へと半減させる高い効果を持つものの、計画特定施設は全国でわずか321施設（全国の旅館・ホテル営業56,773施設の0.57%、補助総額でも最大約32億円規模）にとどまり、10月時点で追加公募も行われていない[4-12][17-20][17-22]。APIRが試算する2030年の労働需給ギャップ（6,000万人ケースで54万人不足・年+2.8%。40万人・+1.9%は本レポート試算）を埋めるには、国の単発公募に頼るのではなく、出国税の3倍化で年1,383億円へ拡大した観光庁予算と、全国55自治体へ広がる宿泊税（京都市だけで年約126億円）の財源を明確に紐づけ、地方の中小旅館が複数年にわたって省人化設備とDX（デジタルトランスフォーメーション）投資を行える恒常的な基金・補助枠を設けるとともに、浮いた工数とADR引き上げ分を原資として全産業平均より約2割低い宿泊業の賃金（月27.7万円）を引き上げ、離職率（パート29.9%）を下げることが不可欠である[1-130][1-131][12-18][14-6][17-22][17-24]。



第3の打ち手は、**「地方を訪れる高頻度リピーターと新興富裕層の滞在を地域消費に変える体験コンテンツと食・流通の受け入れ整備」**である。宿泊の地方部シェア（33.7%）に対して消費額の地方部シェア（24.7%）が10ポイント近く低く、地方の1人当たり単価が都市部より2.2万円低い現状を打破するには、地方での「宿泊」に「体験（娯楽等サービス費）」と「買物・飲食」を上乗せする仕組みが要る[1-136][7-1][7-5]。具体的には、①台湾・韓国・香港や豪州・英国・フランスの4回目以降のリピーター（地方で5〜9泊滞在する層）に向け、モ

デル観光地の「九州ボルケーノツーリズム（鹿児島・阿蘇・雲仙）」が広域の自然・文化体験商品の造成によって2025年度の地域消費額を目標の約1.8倍（推計26.11億円）へ引き上げたように、複数の自治体をまたぐ高単価な体験プログラムと夜間消費（ナイトタイムエコノミー）を造成すること[7-1][16-17]、②年20%超で伸びるインド（1〜10月32.0万人）と中東（同25.2万人、GCC単価約160万円）の富裕層をゴールデンルートから地方へ誘客するため、ベジタリアン・ヴィーガンおよびハラールの統一ピクトグラム表示と対応飲食店の拡充、インド人ツアーにおける買物時間の拡大、ならびに中東の現地旅行会社と日本の地方DMCが直接つながるBtoB（企業間）商談・手配網の構築を進めることが有効である[1-22][11-9][11-11][11-21][11-23]。

8. 結論

本レポートは、2026年1〜9月の訪日外客数の前年割れ（前年同期比2.9%減）を起点に、過去10年の市場構造の変遷、主要国・地域別の増減メカニズム、および為替・航空・受け入れ余力・世界需要といった横断要因を多角的に検証した。そこから導かれる結論は、2026年の前年割れはインバウンド市場の成長トレンドの終焉ではなく、「日中間の政治的対立による中国市場の人為的な半減（同55.5%減、約416万人減）」と「2月末の中東情勢緊迫化による航空燃料・運賃高騰」という2つの一時的要因が重なった結果であるということである。中国を除く22市場の合計は同13.4%増と力強く拡大し、旅行消費額も同1.9%増（約7兆574億円）と過去最高ペースを更新しており、中国の急減から1年が一巡し燃料市況が落ち着く2027年には、中国が現状の低水準で横ばいにとどまったとしても、訪日外客数は4,450万人超、消費額は10兆円超へと再び過去最高を更新する見通しである。

しかし同時に、日本のインバウンド市場の内部では、一時的ショックが去っても元には戻らない4つの構造的変化が進行している。第1に、中国市場は個人客であっても指定旅行社を通じた査証申請が必須である制度ゆえに政治的規制の影響を直接受け、過去の政府介入事例（韓国THAADや台湾）と同様にピーク回復には数年を要するうえ、越境EC（2.76兆円）や国内免税の定着と日本の免税リファンド方式化により、かつての「団体・日用品の爆買い」は不可逆的に消滅した。第2に、中国の減少穴を埋めた韓国・台湾・香港は人口に対する年間訪日率が20〜30%超、初回訪問率が1割前後という成熟段階に達しており、さらにビザ免除を拡大した中国・ベトナムやK-カルチャーを擁する韓国とのアジア域内の目的地間競争が定着した。第3に、政府が掲げる「量から質への転換」は、2023年以降で見ると大半の市場で現地通貨建ての実質消費単価が横ばいか減少しており、円安による名目プレミアム（100万円以上の高付加価値旅行者のドル建てハードルが27%低下した効果を含む）に嵩上げされた面が強く、消費額の75.3%が三大都市圏に集中して地方の消費シェア（24.7%）や体験消費比率（4〜5%台）は停滞している。第4に、今後の市場拡大の上限を決めるのは海外の需要ではなく国内の供給余力であり、成田空港C滑走路の2034年末への5年9か月延期、建設費高騰

による都市部ホテル供給の急減（東京は年0.3%増）、および低賃金・高離職率に起因する宿泊・飲食業の構造的な人手不足（2019年比43万人減、宿泊事業者の27%が客室販売数を制限〔サービス連合加盟組合調査、2024年〕）が物理的な天井となっている。これらの構造的制約により、2030年の市場規模は基本シナリオで訪日客5,100万〜5,400万人、消費額12.5兆〜13.5兆円（単価24万〜25万円）となり、政府目標の6,000万人・15兆円・地方宿泊1.3億人泊には届かない公算が大きい。

観光関連事業者および政策・自治体の意思決定者が持ち帰るべき要諦は、「総数の自然増と円安プレミアムに頼る経営から、供給制約の突破と地方での実質単価引き上げを軸とする経営への転換」である。第一に、中国市場については政治的回復を待つのではなく、現に訪日を続けている沿岸部の個人リピーター・富裕層向けに体験と高額品販売へ軸足を移し、リスク分散として韓国・台湾・東南アジア・欧米豪・インドの多市場ポートフォリオを定着させるべきである。第二に、首都圏の空港・ホテルが天井に突き当たる中、約1,250万人の処理余力を持つ関西国際空港や中部・地方空港への路線誘導を図るとともに、旅券手数料の引き下げを活かした地方発の日本人アウトバウンド喚起と空港地上要員への支援によって「双方向で持続可能な地方路線」を構築する必要がある。第三に、出国税（予算1,383億円）や全国へ広がる宿泊税の財源を、全施設の0.6%にしか届いていない省人化投資補助の恒常化と従業員の処遇改善へ集中的に還流させ、地方旅館の「人手不足で閉めている客室」を稼働させることが急務である。

なお、本レポートの分析には、現時点で入手可能な公的統計および一次資料の範囲に伴ういくつかの限界と不確実性が残されている。具体的には、①2026年の中国の減少幅における団体客と個人客の厳密な内訳や対中査証発給統計（2027年春公表予定）、②2026年1月からの宿泊旅行統計の層化基準変更に関する新旧接続係数、③2026年11月1日に施行された消費税免税リファンド方式移行後の実際の免税売上・買物代への定量的な影響、④韓国・台湾市場の為替感応度をめぐるパネル推計（みずほ総研）と時系列推計（伊藤忠総研・JTB総研）の乖離の最終的な決着、および⑤日中間の外交交渉の進展時期については、現時点のデータでは確定できない。今後の意思決定にあたっては、本レポートで提示した先行指標（中国の渡航注意喚起と便数、航空会社の搭乗率と単価、為替と日本選択率、10-12月期以降の娯楽費と免税売上）を継続的に追跡し、シナリオの移行に機動的に対処することが求められる。

参考文献

- [1-3] [3] トラベルボイス【図解】訪日外国人数2025年 (2026) https://www.travelvoice.jp/20260121-159116
- [1-10] [10] 観光庁 インバウンド消費動向調査 2025年暦年（確報）概要 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002020046.pdf

- [1-1] [1] JNTO 訪日外客数（2026年9月推計値） (2026) https://www.jnto.go.jp/news/_files/20261021_1615.pdf
- [1-114] [114] miloku 訪日ビザ手数料5倍・出国税3倍 (2026) https://miloku.co.jp/column/visa-price
- [1-123] [123] 観光庁 国際観光旅客税の税率が3,000円に引き上げ (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001996464.pdf
- [1-126] [126] 財務省 令和7年度税制改正 外国人旅行者向け免税制度の見直し (2025) https://www.mof.go.jp/tax_policy/publication/brochure/zeisei2025/03.html
- [1-31] [31] 観光庁 2026年7-9月期（1次速報）概要 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002027752.pdf
- [9-1] 観光庁 訪日外国人の消費動向 インバウンド消費動向調査 2025年年次報告書 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002020010.pdf
- [1-16] [16] JNTO 2013年訪日外客数（尖閣後の中国動向） (2014) https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/pdf/140117_monthly.pdf
- [1-17] [17] 農林中金総研 懸念される対中経済関係の悪化 (2012) https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/f1211ar2.pdf
- [1-18] [18] note コザキユウト 日台交流4.5倍のギャップ (2026) https://note.com/kozak_ais/n/n3db09a347365
- [1-19] [19] 日本経済研究センター 第52回中期経済予測 訪日外客数と総消費額 (2026) https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjoxMzYyMzYsImZpbGVfcG9zdF9pZCI6MTM2Nzc0fQ%3D%3D&post_id=136236&file_post_id=136774
- [1-2] [2] JNTO 訪日外客数（2025年12月推計値）報道発表 (2026) https://www.jnto.go.jp/news/press/20260121_monthly.html
- [1-5] [5] JATA掲載 JNTO資料 インバウンドの現状（2015-2019推移） (2023) https://static.jata-net.or.jp/wp/wp-content/uploads/press/7d7aecaa183c422e6c665bf787ecea99.pdf
- [1-6] [6] 第一生命経済研究所 訪日外客数2019年7月 (2019) https://www.dlri.co.jp/pdf/macro/2019/koike0822foreignvisitors.pdf
- [1-7] [7] 東京都 観光を取り巻く現状（消費額推移） (2020) https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/plan/tourism/pocket05_2020.pdf
- [1-8] [8] HARU 2025年の日本の旅行動向を数字で見る (2026) https://haru.vc/articles/japan-travel-trends-2025
- [1-12] [12] NRI 中国現地調査結果からみる中国人の訪日観光と消費 (2016) https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/region_201601/files/ck20160102.pdf
- [1-13] [13] トラベルボイス 塩谷英生コラム 中国市場縮小を2012年と比較 (2025) https://www.travelvoice.jp/20251216-158933

- [7-3] 世界経済のネタ帳 USドル/円の為替レートの推移 (2026) https://ecodb.net/exchange/usd_jpy.html
- [7-5] 観光ビジネス インバウンド消費額の推移 9.5兆円の中身を国別・費目別に読む (2026) https://kankobusiness.com/guides/inbound/inbound-spending
- [1-4] [4] 外務省 外交青書2026 中国 (2026) https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2026/html/chapter2_02_02.html
- [1-14] [14] ビジネスジャーナル 訪日客2.9%減でも消費増 (2026) https://biz-journal.jp/economy/post_396480.html
- [1-15] [15] ニッセイ基礎研究所 インバウンド消費の動向（2026年1-3月期） (2026) https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=85356?site=nli
- [1-24] [24] NOVARCA 2026年1〜9月の訪日データで読むインバウンド市場 (2026) https://note.com/novarca/n/nb132437c2820
- [1-20] [20] JNTO 訪日外客数（2026年10月推計値）報道発表 (2026) https://www.jnto.go.jp/news/press/20261118_monthly.html
- [1-21] [21] トラベルボイス/Yahoo 2026年10月391万人 (2026) https://news.yahoo.co.jp/articles/73119cfd96a2611a0736131e3d044965946c63f0
- [1-22] [22] グローバル・デイリー 2026年10月訪日外客数インサイト (2026) https://www.gldaily.com/news/columns/columns52720
- [1-26] [26] 旅行新聞 木村観光庁長官会見（中国の自粛要請から1年） (2026) https://www.ryoko-net.co.jp?p=176001
- [1-27] [27] 観光庁 2026年1-3月期（2次速報）概要 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002024442.pdf
- [1-29] [29] 観光庁 2026年4-6月期（1次速報）長官会見資料 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002011940.pdf
- [1-33] [33] グローバル・デイリー 国別訪日外国人統計データ (2026) https://www.gldaily.com/inbound_statistics
- [1-34] [34] 観光庁 宿泊旅行統計調査（2026年9月1次・8月2次速報） (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002028947.pdf
- [1-35] [35] やまとごころ 2026年8月訪日宿泊12.0%減 (2026) https://yamatogokoro.jp/inbound_data/61617
- [9-2] 観光ビジネス 宿泊旅行統計 2026年9月速報 延べ宿泊者数・客室稼働率 (2026) https://kankobusiness.com/articles/accommodation-statistics-2026-09
- [9-8] 観光庁 宿泊旅行統計調査の層化基準見直しに伴う変更点について (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002026700.pdf
- [9-4] JNTO 訪日外客数（2025年9月推計値） (2025) https://www.jnto.go.jp/news/_files/20251015_1615.pdf
- [9-5] JNTO 訪日外客数（2025年10月推計値） (2025) https://www.jnto.go.jp/news/_files/20251118_1615.pdf

- [9-6] JNTO 訪日外客数（2025年11月推計値） (2025) https://www.jnto.go.jp/news/_files/20251217_1615.pdf
- [1-37] [37] グローバル・デイリー Facebook 宿泊旅行統計2026年8月 (2026) https://www.facebook.com/globaldailytokyo/posts/1609285664331216
- [4-13] 観光庁 民泊制度ポータル 住宅宿泊事業法の施行状況 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/minpaku/business/host/construction_situation.html
- [9-12] HotelBank 民泊の稼働率は約25%（2026年6〜7月観光庁実績） (2026) https://hotelbank.jp/trends/minpaku-occupancy-rate-2026-06-07-mlit-hotel-comparison
- [9-14] 四国銀行 四銀地域経済研究所 民泊の現状と課題 (2026) https://www.shikokubank.co.jp/ser/resources/image/pdf/report/thinktank-news/2026_06.pdf
- [1-41] [41] 内閣官房 観光立国推進基本計画（第5次）本文 (2026) https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/kankorikkoku/kettei/shiryo21.pdf
- [1-43] [43] 観光庁 令和8年版観光白書（概要版） (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002011051.pdf
- [1-40] [40] Retra インバウンド消費額2026年7〜9月 (2026) https://retra.jp/blog/inbound-2026-q3
- [1-44] [44] MILOKU 国籍別の外国人延べ宿泊者数2025 (2026) https://miloku.co.jp/column/kokuseki-shukuhaku
- [1-116] [116] 訪日ラボ 2025年の訪日インド人数31.5万人 (2026) https://honichi.com/news/2026/03/05/inbound-india-2025
- [7-15] 観光庁 訪日外国人旅行者（観光・レジャー目的）の訪日回数に関する分析 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002020029.pdf
- [8-23] 第一生命経済研究所 熊野英生 訪日外国人消費9.5兆円への下押し圧力〜燃油サーチャージが観光需要を冷やす〜 (2026) https://www.dlri.co.jp/files/macro/607462.pdf
- [9-15] 大阪府 海外調査①デスクリサーチ（訪日旅行者の世帯年収割合2024年ほか） (2025) https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/112159/07_kaigaityousa1.pdf
- [9-16] コマースピック インバウンド消費動向調査個票による高所得訪日旅行者分析 (2024) https://www.commercepick.com/archives/59028
- [1-46] [46] やまとごころ 2025年1〜11月の訪日客 (2025) https://yamatogokoro.jp/inbound_data/58816
- [1-62] [62] 朝日新聞 中国、日本渡航自粛を呼びかけ (2025) https://www.asahi.com/articles/ASTCG61DWTCGUHBI03DM.html
- [1-23] [23] やまとごころ 2026年1月訪日客数 (2026) https://yamatogokoro.jp/inbound_data/59474

- [1-52] [52] 読売新聞 中国政府がビザ申請6割以下を指示 (2025) https://www.yomiuri.co.jp/world/20251230-GYT1T00240
- [2-1] 外務省 中国団体観光・個人観光査証 (2026) https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/topics/china.html
- [2-2] 在中国日本国大使館 中国国民訪日「団体」・「個人」観光査証（令和8年7月1日） (2026) https://www.cn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/visa_kanko.html
- [2-3] 読売新聞 中国政府が「日本旅行のビザ申請を6割以下に」と旅行会社に指示 (2025) https://www.yomiuri.co.jp/world/20251230-GYT1T00240
- [2-4] 共同通信（47NEWS）中国当局「訪日客を6割に」指示 旅行各社に来年3月まで (2025) https://www.47news.jp/13647441.html
- [1-61] [61] Bloomberg 中国、航空各社に来年3月末までの日本向け減便を指示 (2025) https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-11-25/T69SU1KK3NYM00
- [2-13] 観察者網 中日航线免费退改签延长到10月24日 (2026) https://www.guancha.cn/internation/2026_01_26_805092.shtml
- [2-20] 21世紀経済報道（南方財経網）百亿春节消费争夺战：日本退场 (2026) https://www.sfccn.com/2026/1-30/yNMDE0NjJfMjEwMjYyNA.html
- [1-56] [56] 訪日ラボ 国際線2026年夏ダイヤ (2026) https://honichi.com/news/2026/05/08/airline202605
- [1-57] [57] 国土交通省 2026年冬期スケジュール国際定期便の概要 (2026) https://www.mlit.go.jp/report/press/content/002028375.pdf
- [1-58] [58] 訪日ラボ 国際線2026年冬ダイヤ (2026) https://honichi.com/news/2026/10/29/airline202610
- [1-54] [54] やまとごころ 中国「渡航自粛公告」によるキャンセル実態 (2025) https://yamatogokoro.jp/column/trends-inboundtourist/58644
- [1-55] [55] ANA総研 中原伸二 インバウンド観光の過去・現在・未来 (2026) https://www.anahd.co.jp/group/ari/human/report/pdf/report-2026-07-17_1.pdf
- [1-51] [51] アイ・エヌ情報センター 2026年7-9月期消費額解説 (2026) https://www.indb.co.jp/insight/economydata_2610_inbound
- [1-80] [80] 日本百貨店協会 2026年9月全国百貨店売上高概況 (2026) https://www.depart.or.jp/press_release/files/NL2609.pdf
- [1-81] [81] デパート新聞 インバウンド売上高496億円 (2026) https://www.departshinbun.com/archives/45741
- [1-53] [53] 共同通信 中国当局「訪日客を6割に」来年3月まで (2025) https://news.yahoo.co.jp/articles/49e6c3255a404d4850b7c1896b8926055c99056d
- [2-5] 中国文化和旅游部 出行提示 提醒中国公民近期避免前往日本（2026-03-27） (2026) https://www.mct.gov.cn/gtb/index.jsp?url=http%3A%2F%2Fwww.mct.gov.cn%2Fggfw%2Fcxts%2F202603%2Ft20260327_965195.htm

- [2-6] 日テレNEWS 中国外務省「日本への渡航控えるよう厳重に注意喚起」大使館侵入事件受け (2026) https://news.ntv.co.jp/category/international/0054fe7330a84bc68e48c9b4de71b0b3
- [2-8] 毎日新聞 大使館侵入、中国メディアの批判渦巻く 訪日自粛を再び注意喚起 (2026) https://mainichi.jp/articles/20260327/k00/00m/030/225000c
- [2-11] 新華網 三大航：涉日本航线客票免费退改政策延长至10月24日 (2026) https://www.news.cn/politics/20260126/b7aabc3dfd144f87a0cf30b3e4b39022/c.html
- [2-12] 財新網 多家中国航司赴日机票免费退改延长至3月底 (2025) https://companies.caixin.com/2025-12-06/102390404.html
- [2-14] 日テレNEWS 中国の旅行会社 日本への団体旅行募集を突然停止 (2026) https://news.ntv.co.jp/category/international/317fc5114c4b4ad69e88fdad33a66df1
- [2-15] 読売新聞 日本行きツアー募集の中国旅行会社、一転して募集停止 (2026) https://www.yomiuri.co.jp/world/20260620-GYT1T00204
- [2-17] 高口康太（Yahoo!エキスパート）中国の「日本ツアー再開、即停止」を読み解く (2026) https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/a956b79a2bd5754863c87af01e5ecbebadb966fb
- [15-20] BBC中文 日本签证涨价五倍，中国人为何反应激烈？ (2026) https://www.bbc.com/zhongwen/articles/c7vy8q88pl0o/simp
- [1-59] [59] 中国経済新聞 7月中国発日本便12路線全便運休 (2026) https://chinanews.jp/archives/35755
- [1-90] [90] TBS NEWS DIG 尖閣国有化時とは違う中国の監視システム (2025) https://www.youtube.com/watch?v=BL8_xaKjCb4
- [1-64] [64] 日テレNEWS 中国政府「日本への旅行者を6割に」 (2025) https://news.ntv.co.jp/category/international/8d7a194a7c79435992e071543ab52973
- [1-70] [70] 毎日新聞 きしむ日中関係（APEC握手のみ） (2026) https://mainichi.jp/Japan-China
- [2-9] 中華人民共和国駐日本国大使館 領事提醒一覧 (2026) https://jp.china-embassy.gov.cn/lsfw_0/lstx_138409
- [2-18] 中外旅行社 中国査証代行サービス（2026年9月14日日本国籍料金変更） (2026) https://www.chugai-trv.co.jp/china-visa
- [2-19] 共同社中文 关注：日本对中国大陆游客依赖度趋于下降（関連見出し含む） (2026) https://china.kyodonews.net/articles/-/13179
- [2-22] HotelBank ビザ緩和でも戻らぬ中国客 — 経済・為替・地政学の3要因と2026年下期シナリオ (2026) https://hotelbank.jp/inbound/china-inbound-recovery-gap-2026

- [2-26] 国家统计局 2026年前三季度居民收入和消费支出情况 (2026) https://www.stats.gov.cn/sj/zxfbhjd/202610/t20261019_1965612.html
- [2-27] 国家统计局 2026年1—9月份社会消费品零售总额增长1.1% (2026) https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202610/t20261019_1965614.html
- [2-28] 中国旅游协会（文化和旅游部発表）2026年上半年国内居民出游数据情况 (2026) https://www.ctaweb.org.cn/gongzuodongtai/10523.html
- [2-23] 国家移民管理局 2026年上半年移民管理工作主要数据新闻发布会 (2026) https://www.nia.gov.cn/n741435/n1194535/n1789284/index.html
- [2-24] 国家移民管理局 三季度1.92亿人次出入境 免签入境外国人同比增长24.1% (2026) https://www.nia.gov.cn/n897453/c1820896/content.html
- [1-65] [65] TripDataset China Outbound Tourism Dashboard 2026 (2026) https://tripdataset.com/China-tourism
- [2-25] 共同社中文 关注：日本对中国大陆游客依赖度趋于下降 (2026) https://china.kyodonews.net/articles/-/13179
- [2-31] 香港新聞網 中國遊客用腳投票：日本出局，韓國上位 (2026) https://www.hkcna.hk/hk/content/s6ac9a298e4b0694847f1b73b.html
- [13-11] 야놀자리서치 Vol.17 2026 방한 외래 관광객수 전망 (2026) https://www.yanolja-research.com/brief/view/963?lang=kr
- [13-17] Baidu Baike Ministry of Tourism and Sports (Thailand Jan–Oct 2026 arrivals) (2026) https://baike.baidu.com/en/item/Ministry%20of%20Tourism%20and%20Sports/1723359
- [13-23] TripDataset Malaysia Tourism Dashboard 2026 (2026) https://tripdataset.com/malaysia-tourism
- [15-17] 新浪财经（亚洲日报）中国游客赴韩购物趋多元 韩国零售业呈现分化 (2026) https://finance.sina.com.cn/roll/2026-11-17/doc-iniyzswf2242763.shtml?froms=ggmp
- [15-1] 世界経済のネタ帳 人民元/円の為替レートの推移（IMF） (2026) https://ecodb.net/exchange/cny_jpy.html
- [4-10] DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2026年度版 参考資料 (2026) https://www.dbj.jp/investigate/assets/26111102.pdf
- [15-4] FRED Composite Consumer Confidence for China (CSCICP02CNM460S) (2026) https://fred.stlouisfed.org/series/CSCICP02CNM460S
- [15-5] Macrotrends China Consumer Confidence (1990-2026) (2026) https://www.macrotrends.net/4363/china-consumer-confidence
- [1-74] [74] The Thaiger（China Trading Desk予測） (2026) https://www.facebook.com/thethaigernews/posts/chinese-travellers-are-taking-fewer-trips-this-year-and-thailand-is-one-of-the-p/1460859142739641

- [1-84] [84] 日本総研 日中関係が本格悪化なら訪日消費額は3年で2.3兆円減少も (2025) https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=112636
- [10-1] ハンギョレ 中国、3年7カ月ぶりに団体旅行を許可（訪韓中国人2016年807万→2017年417万→2019年602万） (2023) https://japan.hani.co.kr/arti/international/cn_tw/47535.html
- [10-2] 中央日報 「韓中THAAD」葛藤3年…中国人観光客327万人減 (2019) https://japanese.joins.com/JArticle/259469?sectcode=A30&servcode=A00
- [10-3] AFPBB 韓国、4月の中国人観光客66%減 (2017) https://www.afpbb.com/articles/-/3129273
- [10-8] Wikipedia Terminal High Altitude Area Defense（2017年10月30日関係正常化合意） (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/Terminal_High_Altitude_Area_Defense
- [10-11] 韓聯社 韓国2024年接待外国游客同比增48%（中国大陸460万人次） (2025) https://cn.yna.co.kr/view/ACK20250131001700881
- [10-12] 亜洲日報 2025年の訪韓客数1894万人記録…中国から548万人 (2026) https://japan.ajunews.com/view/20260130105603262
- [10-15] 観察者網 中国市場第一！韓国旅游業「满血復活」（2026年7月訪韓中国人77.7万人） (2026) https://www.guancha.cn/qiche/2026_08_28_829023.shtml
- [10-16] 風傳媒 圖解 陸客來台曾一年418萬人（交通部觀光署データ） (2026) https://www.storm.mg/lifestyle/11176475
- [10-17] HK01 2016年陸客赴台人數大減67萬 (2017) https://www.hk01.com/%E4%B8%AD%E5%9C%8B/67817/2016%E5%B9%B4%E9%99%B8%E5%AE%A2%E8%B5%B4%E5%8F%B0%E4%BA%BA%E6%95%B8%E5%A4%A7%E6%B8%9B67%E8%90%AC-%E5%82%B3%E5%8F%B0%E7%81%A3%E7%95%B6%E5%B1%80%E5%9A%B4%E5%AF%A9%E8%A8%AA%E5%AE%A2%E8%BA%AB%E4%BB%BD
- [10-18] 維基百科 臺灣觀光（2019年8月1日自由行停止） (2026) https://zh.wikipedia.org/zh-hant/%E8%87%BA%E7%81%A3%E8%A7%80%E5%85%89
- [10-19] Palau Government Visitor Arrivals statistics (2026) https://www.palaugov.pw/executive-branch/ministries/finance/budgetandplanning/immigration-tourism-statistics
- [10-20] ABC News China's 'tourist ban' leaves Palau struggling (2018) https://www.abc.net.au/news/2018-08-26/china-tourist-ban-leaves-palau-tourism-in-peril/10160020
- [10-22] Hotel Online Tourist Arrivals in Philippines Rise Nearly 10% in 2013 (2014) https://www.hotel-online.com/news/tourist-arrivals-in-philippines-rise-nearly-10-despite-disasters
- [10-24] 国土交通省中部運輸局 訪日中国旅行の最新動向（尖閣問題の影響ほぼ解消） (2014) https://wwwtb.mlit.go.jp/chubu/kikaku/syoryudo/sectional-meeting-

rd04ch/no1.pdf
- [10-25] WSJ日本版 2014年の訪日外国人観光客数は過去最多—中国人は83%増 (2015) https://jp.wsj.com/articles/SB12476612882981423405204580413002112096736
- [10-28] PR TIMES BeA 中国との政治摩擦による訪日需要への影響は「限定的」 (2025) https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000061229.html
- [14-1] 伊藤忠総研 日本経済：中国人減少下でも底堅いインバウンド、2027年は訪日客が再び増加へ（PDF） (2026) https://www.itochu-research.com/ja/uploads/em20261119_2026-092_J_Inbound.pdf
- [10-13] 人民網日本語版 韓国が中国含む6ヶ国対象のビザ手数料免除措置を年末まで延長 (2026) https://j.people.com.cn/n3/2026/0702/c94475-20473731.html
- [1-87] [87] ニューズウィーク日本版 韓国観光業界「中国人が戻ってこない」 (2024) https://www.newsweekjapan.jp/articles/-/55980?display=b
- [6-23] トラベルボイス 2027年の国際旅行者数は8%増へ、日本は訪問者数で世界8位に、中国発の海外旅行は1850万人増と予測（ツーリズム・エコノミクス） (2026) https://www.travelvoice.jp/20261118-160872
- [1-77] [77] みずほリサーチ 中国人訪日客の変化をどう捉えるか (2025) https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2025-0125/index.html
- [1-78] [78] 中国市場戦略研究所 中国人観光客の消費パワー（2017年支出） (2018) https://joea.or.jp/wp-content/uploads/2018_09_008.pdf
- [1-79] [79] 観光ビジネス 訪日中国人の特徴 (2026) https://kankobusiness.com/guides/inbound/china-inbound
- [15-11] W2 Commerce 中国ECモールランキング（経産省 越境EC 2024年2兆6,372億円） (2026) https://www.w2solution.co.jp/useful_info_ec/china-ec
- [15-12] FindJapan 天猫だけじゃない!中国越境ECプラットフォーム比較【2026年版】 (2026) https://find-japan.co.jp/blog/china-crossborder-ec-platform-comparison-2026
- [15-13] ChinaData China–Japan Trade 2026 (GACC data) (2026) https://chinadata.live/china-trade/japan
- [15-15] 虎嗅网 日本药妆店，难再收割中国人 (2026) https://www.huxiu.com/article/4809946.html
- [15-7] 新浪财经（经济观察报）海南离岛免税的消费热情，又回来了 (2026) https://finance.sina.com.cn/stock/wbstock/2026-04-29/doc-inhwesky6692699.shtml
- [15-10] 中国周刊（新华网）离岛免税新政实施满一年——购物金额超334亿元 (2026) http://www.chinaweekly.cn/html/fta/98912.html
- [15-16] 人民网 免税店退潮，医美升温：中国游客在韩消费换轨 (2026) http://korea.people.com.cn/n1/2026/1022/c407366-40819744.html

- [15-18] 中国日报网 《2026小红书兴趣游趋势报告》发布 (2026) https://cn.chinadaily.com.cn/a/202609/24/WS6ab4fa33e4b09a165c78ca4b.html
- [15-21] FindJapan 免税リファンド方式で代購はどう変わる?メーカーの備え【2026】 (2026) https://find-japan.co.jp/blog/tax-free-refund-daigou-2026
- [3-4] やまとごころ 2026年10月訪日客数391万人 (2026) https://yamatogokoro.jp/inbound_data/61742
- [10-26] nippon.com 韓国人観光客25.9%減（2019年） (2020) https://www.nippon.com/ja/articles/-/8439
- [1-93] [93] K-ASOKU 訪日韓国人1〜9月826万人（韓国法務部統計） (2026) https://k-asoku.com/column/korea-news-arrivals-record-2026
- [3-14] Yanolja Research Vol.14 2026年上半期 韓国インバウンド・アウトバウンド実績分析 (2026) https://www.yanolja-research.com/brief/view/867?lang=kr
- [3-21] Trading Economics 韓国の消費者心理、十月に低下 (2026) https://jp.tradingeconomics.com/south-korea/consumer-confidence/news/595170
- [3-20] 聯合ニュース 이달 환율 2년1개월만에 최저...원/엔 19년만에 가장 낮아 (2026) https://www.yna.co.kr/view/AKR20261017023400002
- [3-28] Yanolja Research Vol.35 2026年 韓国インバウンド・アウトバウンド需要予測 (2026) https://www.yanolja-research.com/insight/view/674?lang=kr
- [3-25] 트래비 2026 동남아 여행 트렌드 캄보디아 사태 (2026) https://www.travie.com/news/articleView.html?idxno=55165
- [3-26] 땅집고（朝鮮日報）한국인 덕에 먹고살던 동남아 휴양지의 비명 (2026) https://realty.chosun.com/site/data/html_dir/2026/04/07/2026040703296.html
- [1-97] [97] Onwords 訪日韓国人の旅行傾向2026 (2026) https://www.onwords.co.jp/column/korean-frequent-visits-2026
- [1-98] [98] Vpon 韓国のインバウンド動向 (2026) https://www.vpon.com/jp/blog/korea-inbound-peak-promotion
- [3-27] Scrivenio 2026 해외여행 일본 946만·중국 무비자 +37% (2026) https://scrivenio.com/korea-travel-accommodation-market-trends-2026
- [7-1] EY 持続可能なインバウンド市場の構築に向けて〜地方分散、リピート化の視点から何をすべきかを考える〜 (2026) https://www.ey.com/content/dam/ey-unified-site/ey-com/ja-jp/technical/library/report/2026/documents/ey-japan-tourism-report-2026-06.pdf
- [1-99] [99] アイ・エヌ情報センター 2026年9月訪日外客数解説 (2026) https://www.indb.co.jp/insight/economydata_2610_hounitigaikyaku
- [1-100] [100] やまとごころ 2025年台湾観光統計 出国者1894万人 (2026) https://yamatogokoro.jp/inbound_data/60040
- [13-27] 旅報 2026年1〜6月台灣出境人次首破千萬大關 (2026) https://www.ttnmedia.com?p=141070

- [1-45] [45] CAKEHASHI 台湾インバウンド市場データ2026 (2026) https://lp.tjmw.com.tw/taiwan-market.html
- [1-38] [38] HotelBank 訪日外客数2026年9月・7月分析 (2026) https://hotelbank.jp/inbound/jnto-july-2026-inbound-3442k-fy-scenario-lodging-gap
- [1-47] [47] JNTO 訪日外客数（2026年4月推計値） (2026) https://www.jnto.go.jp/news/_files/20260520_1615.pdf
- [3-2] 香港經濟新聞 2024年訪日香港人は268万人超 (2025) https://hongkong.keizai.biz/headline/2483
- [3-5] 香港特區政府新聞公報 二零二六年年中人口數字 (2026) https://www.info.gov.hk/gia/general/202608/18/P2026081800249.htm
- [3-7] 香港特區政府新聞公報 二零二六年九月份零售業銷貨額臨時統計數字 (2026) https://www.info.gov.hk/gia/general/202611/03/P2026110300403.htm
- [3-8] TVB News 本港第三季預估經濟增長5.2% (2026) https://news.tvb.com/tc/1204373-%E6%9C%AC%E6%B8%AF%E7%AC%AC%E4%B8%89%E5%AD%A3%E9%A0%90%E4%BC%B0%E7%B6%93%E6%BF%9F%E5%A2%9E%E9%95%B752%E6%94%BF%E5%BA%9C%E6%8C%87%E5%8F%8D%E6%98%A0%E5%95%86%E7%95%8C%E5%B0%8D%E5%89%8D%E6%99%AF%E7%9C%8B%E6%B3%95%E7%A9%8D%E6%A5%B5
- [3-9] 香港01 上半年日均25萬港人北上 (2026) https://www.hk01.com/%E7%A0%94%E6%95%B8%E6%89%80/60371024/%E4%B8%8A%E5%8D%8A%E5%B9%B4%E5%87%BA%E5%85%A5%E5%A2%83%E4%BA%BA%E6%AC%A1%E5%9D%87%E5%8D%87-%E6%97%A5%E5%9D%8725%E8%90%AC%E6%B8%AF%E4%BA%BA%E5%8C%97%E4%B8%8A-%E8%BC%83%E5%8D%97%E4%B8%8B%E5%85%A7%E5%9C%B0%E6%97%85%E5%AE%A2%E5%A4%9A%E4%B8%80%E5%80%8D
- [3-12] ITE Hong Kong Outbound Report (Feb 2026) (2026) https://www.itehk.com/travelexpo//doc/press/HK_Outbound_Report-Feb26-en.pdf
- [3-13] ITE Hong Kong Market News 2026 (2026) https://www.itehk.com/travelexpo/index.php?menuID=main&module=news&topLevel=1070&subLevel=10&lang=en
- [1-101] [101] HK01 地震預言 7月訪日港客37%減 (2025) https://www.hk01.com/%E7%A0%94%E6%95%B8%E6%89%80/60270272/
- [1-103] [103] Japan Forward 漫画の予言で香港便減便 (2025) https://japan-forward.com/ja/flights-reduced-as-earthquake-prophecy-spooks-hong-kong-travelers

- [3-15] 香港01 保安局已更新外遊警示日本資訊 (2025) https://www.hk01.com/%E6%94%BF%E6%83%85/60294698/%E4%BF%9D%E5%AE%89%E5%B1%80%E5%B7%B2%E6%9B%B4%E6%96%B0%E5%A4%96%E9%81%8A%E8%AD%A6%E7%A4%BA%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%B3%87%E8%A8%8A-%E5%91%BC%E7%B1%B2%E8%A8%88%E5%8A%83%E8%B5%B4%E6%97%A5%E6%88%96%E7%95%B6%E5%9C%B0%E6%B8%AF%E4%BA%BA%E6%8F%90%E9%AB%98%E8%AD%A6%E6%83%95
- [3-16] 香港保安局 外遊警示制度 資訊 日本（2026年11月8日更新） (2026) https://www.sb.gov.hk/chi/ota/info-Japan.html
- [3-17] 香港文匯報 港旅行社：遊日團查詢減三成 (2025) https://www.wenweipo.com/a/202511/21/AP691f7a5ae4b05fb1eb25c530.html
- [3-18] 香港01 4月訪日港人22.6萬按年跌14.3% 機位供應減少 (2026) https://www.hk01.com/%E7%A4%BE%E6%9C%83%E6%96%B0%E8%81%9E/60352220/4%E6%9C%88%E8%A8%AA%E6%97%A5%E6%B8%AF%E4%BA%BA22-6%E8%90%AC%E6%8C%89%E5%B9%B4%E8%B7%8C14-3-%E6%97%A5%E6%96%B9%E6%96%99%E8%88%AA%E7%A9%BA%E5%85%AC%E5%8F%B8%E6%A9%9F%E4%BD%8D%E4%BE%9B%E6%87%89%E6%B8%9B%E5%B0%91%E6%9C%89%E9%97%9C
- [3-19] 立法會 香港旅遊發展局2026-27年度工作計劃 (2026) https://www.legco.gov.hk/yr2026/chinese/panels/edev/papers/edev20260410cb2-411-3-c.pdf
- [1-148] [148] note 内藤英賢 2030年TOP10予測 (2025) https://note.com/naito_hidesato/n/n49ce48014bb8
- [1-30] [30] トラベルボイス 2026年4-6月期消費額 (2026) https://www.travelvoice.jp/20260716-160185
- [1-39] [39] やまとごころ 2025年の訪日客数4268万人 (2026) https://yamatogokoro.jp/inbound_data/59128
- [8-5] JNTO 訪日外客数（2026年9月推計値） (2026) https://www.jnto.go.jp/news/_files/20261021_1615.pdf
- [1-108] [108] ビジネスジャーナル ANA・JAL燃油サーチャージ過去最高 (2026) https://biz-journal.jp/company/post_394971.html
- [8-1] JNTO 訪日外客数（2026年5月推計値） (2026) https://www.jnto.go.jp/statistics/data/_files/20260617_1615-1.pdf
- [8-7] TripleTrad: Where Americans Travel Abroad 2026 (NTTO APIS/I-92, SIAT analysis) (2026) https://www.tripletrad.com/where-americans-travel-abroad
- [8-3] JNTO 訪日外客数（2026年10月推計値） (2026) https://www.jnto.go.jp/statistics/data/_files/20261118_1615-1.pdf

- [1-109] [109] 定期航空協会 緊急声明 航空燃料価格高騰 (2026) https://teikokyo.gr.jp/cms/wp-content/uploads/2026/04/8555f4cfefe73c04390e986e4ef487ed.pdf
- [1-135] [135] トラベルボイス ANA・JAL燃油サーチャージ11月発券分 (2026) https://www.travelvoice.jp/20261016-160688
- [8-12] BLS Consumer Price Index News Release September 2026 (2026) https://www.bls.gov/news.release/cpi.htm
- [8-13] FRED CPI Airline Fares (CUSR0000SETG01) (2026) https://fred.stlouisfed.org/series/CUSR0000SETG01
- [4-17] KANSAI空港レビュー 長距離路線の需要特性と路線誘致（日本空港コンサルタンツ 錦織剛） (2026) https://kar.or.jp/review/report/%E9%95%B7%E8%B7%9D%E9%9B%A2%E8%B7%AF%E7%B7%9A%E3%81%AE%E9%9C%80%E8%A6%81%E7%89%B9%E6%80%A7%E3%81%A8%E8%B7%AF%E7%B7%9A%E8%AA%98%E8%87%B4
- [4-9] DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2026年度版 (2026) https://www.dbj.jp/investigate/assets/26111101.pdf
- [8-8] IITA: NTTO August 2026 International Travel Volume to/from the US (2026) https://www.inboundtravel.org/news/ntto-august-2026-international-travel-volume-tofrom-the-us
- [8-10] FRED University of Michigan Consumer Sentiment (UMCSENT) (2026) https://fred.stlouisfed.org/series/UMCSENT
- [8-11] Finance Calendar: University of Michigan Consumer Sentiment final October 2026 (2026) https://www.financecalendar.com/event/us-university-of-michigan-consumer-sentiment-october-2026
- [8-15] トラベルボイス 米国の夏旅行で進む二極化（ロイター） (2026) https://www.travelvoice.jp/20260601-159890
- [8-9] Visa Business and Economic Insights: Asia Pacific travel takes a regional turn (2026) https://usa.visa.com/partner-with-us/visa-consulting-analytics/economic-insights/asia-pacific-travel-takes-regional-turn.html
- [8-16] ABS Overseas arrivals and departures, Australia - 2025-26 financial year (2026) https://www.abs.gov.au/articles/overseas-arrivals-and-departures-australia-2025-26-financial-year
- [8-19] ABS Overseas Arrivals and Departures, Australia, September 2026 (2026) https://www.abs.gov.au/statistics/industry/tourism-and-transport/overseas-arrivals-and-departures-australia/latest-release
- [8-20] TripProf: Why Australians Are Skipping the US for Japan (ABS Data) (2026) https://tripprof.com/en/blog/australians-abandoned-usa-travel
- [4-18] 観光経済新聞 JALグループ、欧州直行便の提供座席数を前年比16%拡大 (2026) https://www.kankokeizai.com/2608290830kks

- [5-1] TTG Asia: Filipino travellers exempt from higher Japan visa fees (2026) https://www.ttgasia.com/2026/06/25/filipino-travellers-exempt-from-higher-japan-visa-fees
- [5-4] Tuoi Tre: Japan to raise visa fees fivefold, costs for Vietnamese (2026) https://news.tuoitre.vn/japan-to-raise-visa-fees-fivefold-from-july-1-sending-costs-for-vietnamese-above-190-103260626115758595.htm
- [5-6] Pear Anderson Pulse: Indonesia (Business Times/Midas Aviation LCC capacity, rupiah etc.) (2026) https://www.pearanderson.com/pulse/indonesia
- [5-7] TTG Asia: Fuel shock hits Asian carriers, threatens intra-Asia travel (2026) https://www.ttgasia.com/2026/04/28/fuel-shock-hits-asian-carriers-threatens-intra-asia-travel
- [5-8] Reuters: AirAsia X posts quarterly loss as fuel costs bite (2026) https://www.reuters.com/world/asia-pacific/airasia-x-posts-quarterly-loss-fuel-costs-bite-withholds-2026-targets-2026-05-14
- [5-11] AeroTime: Thai AirAsia X cuts Japan flights (2026) https://www.aerotime.aero/articles/thai-airasia-x-cuts-japan-flights-suspends-shanghai-and-riyadh-routes
- [5-13] TRAICY Global: Thai AirAsia X reduces flights; AirAsia Philippines suspends Narita-Manila (2026) https://en.traicy.com/posts/2026042635026
- [5-15] AeroRoutes: VietJet Air Reduces 20% International Service in April/May 2026 (2026) https://www.aeroroutes.com/eng/260413-vj2q26int
- [6-22] 成田国際空港 2026年8月 空港運用状況 (2026) https://www.narita-airport.jp/files/12f58dee2528766ff7039cceab490b538193f825c24eb33103916f90685c48cf
- [5-14] Pear Anderson Pulse: Philippines (2026) https://www.pearanderson.com/pulse/philippines
- [5-27] SunStar: Outbound travel by Filipinos rises 14.6% in first 4 months (2026) https://www.sunstar.com.ph/cebu/outbound-travel-by-filipinos-rises-146-in-first-4-months
- [5-20] Khaosod English: Thai tourist arrivals in China surge 1,220% (Kasikorn Research) (2026) https://www.khaosodenglish.com/tourism/2026/11/13/thai-tourist-arrivals-in-china-surge-1220-following-visa-free-travel
- [5-28] The Nation Thailand: 835,000 Thai visitors to Japan Jan-Sep 2026 (2026) https://www.facebook.com/TheNationThailand/posts/japan-continues-to-attract-thai-travellers-with-835000-visitors-from-thailand-re/1559951752824820
- [1-115] [115] タビリス インド人の訪日客が急増 (2026) https://tabiris.com/archives/indian-inbound
- [5-10] Pear Anderson Pulse: Malaysia (2026) https://www.pearanderson.com/pulse/malaysia

- [5-12] AirAsia Newsroom: Thai AirAsia X Q4 2026 Japan routes expansion (2026) https://newsroom.airasia.com/news/airasia-gears-up-for-high-season-with-major-international-expansion
- [5-17] NESDC: Thai Economic Performance in Q2 and Outlook for 2026 (2026) https://www.nesdc.go.th/download/%E0%B9%80%E0%B8%AD%E0%B8%81%E0%B8%AA%E0%B8%B2%E0%B8%A3%E0%B9%81%E0%B8%96%E0%B8%A5%E0%B8%87%E0%B8%82%E0%B9%88%E0%B8%B2%E0%B8%A7-press-release-eng-20?ddl=116078
- [5-21] Wise: Thai baht to Japanese yen history (2026) https://wise.com/us/currency-converter/thb-to-jpy-rate/history
- [5-22] Asia News Network: Indonesian rupiah slides to record 18,000 low (2026) https://asianews.network/indonesian-rupiah-slides-to-record-18000-low-2026-losses-deepen
- [5-24] TTG Asia: Weaker rupiah weighs on Indonesia outbound travel demand (2026) https://www.ttgasia.com/2026/06/26/weaker-rupiah-weighs-on-indonesia-outbound-travel-demand
- [5-26] TTG Asia: Stronger ringgit lifts outbound travel from Malaysia (2026) https://www.ttgasia.com/2026/01/29/stronger-ringgit-lifts-outbound-travel-from-malaysia
- [5-30] VietNamNet: Vietnamese flight bookings to two Japanese cities surge 70% (2026) https://vietnamnet.vn/en/vietnamese-flight-bookings-to-two-japanese-cities-surge-70-2574695.html
- [5-31] Asia Times: China's visa-free boom is rewriting inbound tourism (2026) https://asiatimes.com/2026/08/chinas-visa-free-boom-is-rewriting-inbound-tourism
- [5-32] China Daily: Inbound tourism enters strategic window (Trip.com report) (2026) https://global.chinadaily.com.cn/a/202606/02/WS6a1ea068a310d6866eb4c0ba.html
- [11-3] First Resort: Indian Outbound Travel 2026 (Departures, Destinations, Spend) (2026) https://www.firstresort.in/blogs/research/india-outbound-travel-2026
- [11-6] Economic Times: Easier visas draw Indian travellers, but Japan and Europe show experiences still matter (2026) https://m.economictimes.com/nri/visit/easier-visas-draw-indian-travellers-but-japan-and-europe-show-experiences-still-matter/articleshow/135226891.cms
- [11-7] BriefAsia: Thailand's Visa Wobble Cost It Indian Travellers That Vietnam Kept (2026) https://www.briefasia.com/article/thailand-visa-wobble-vietnam-indian-travellers

- [11-9] タビリス インド人の訪日客が急増、10月は45%増。日本への直行便も拡充相次ぐ (2026) https://tabiris.com/archives/indian-inbound
- [11-10] Indian Aviation News: Air India to launch non-stop Delhi–Osaka flights from February 2027 (2026) https://www.indianaviationnews.net/home/2026/10/air-india-to-launch-non-stop-delhi-osaka-flights-from-february-2027.html
- [11-11] 訪日ラボ【アジア・中東編】JNTOが語るインバウンド市場の動向：2026年インバウンド旅行振興フォーラム (2026) https://honichi.com/news/2026/11/19/jnto-inbound-forum-2026-1
- [11-13] Instagram: Japan visa fee hike does not apply to Indian travellers (₹500) (2026) https://www.instagram.com/p/DaPfSpZET-w
- [11-14] Firstpost: New Japan visa rule from March 2026: What Indian tourists must know (2026) https://www.firstpost.com/lifestyle/new-japan-visa-rule-from-march-2026-what-indian-tourists-must-know-before-booking-13984237.html
- [11-17] ジェトロ 中東からの訪日外客数、2025年は前年比で54.7%増 (2026) https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/01/82a6800b3113c6dc.html
- [11-18] ジェトロ 4月の中東からの訪日外客数は前年同月比で2割減少、減少幅は前月から縮小 (2026) https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/05/684ba80d7f0ca1d3.html
- [11-19] ジェトロ 5月の中東からの訪日外客数は前年同月比約7割増で単月として過去最高 (2026) https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/07/f9407faffba0ec76.html
- [11-20] ジェトロ 7月の中東からの訪日外客数は前年同月比4割増、7月としては過去最高 (2026) https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/08/2891ba63e9b48fbb.html
- [11-21] トラベルボイス 富裕層だらけの中東からの訪日インバウンド客、地方誘客とリピーター創出の段階へ (2025) https://www.travelvoice.jp/20251015-158448
- [11-1] Ministry of Tourism, Government of India – Tourism Snapshot / Outbound 2025 (PDF) (2026) https://master-tourism.digifootprint.gov.in/static/uploads/2026/09/a1ff37713ad3922f69778dca13aa65ab.pdf
- [11-5] Mint: India's outbound travel defies West Asia turmoil as Thailand, Australia, Singapore and US woo tourists (2026) https://www.livemint.com/companies/news/india-outbound-travel-international-tourism-west-asia-war-overseas-travel-indian-tourists-thailand-tourism-11783222543135.html
- [11-12] やまとごころ 訪日インド市場の現在地、30万人突破の先に見る旅行者ニーズと対応の方向性 (2026) https://yamatogokoro.jp/column/subfocus-market/59966
- [11-15] BOTT Business of Travel Trade (TAFI Vice President comment) (2026) https://www.facebook.com/BOTTINDIA/posts/travel-business-in-2026-has-been-fair-and-consistent-travellers-have-been-bookin/1733006238834264
- [11-22] JNTO 市場基礎情報 アラブ首長国連邦（GCC）外国旅行の動向 (2023) https://www.jnto.go.jp/statistics/market-info/uae02.pdf

- [11-23] Food Diversity.today 訪日客全体は減少、それでも台湾・インド・中東地域は2026年9月最高 (2026) https://fooddiversity.today/article_209065.html
- [1-118] [118] 三井住友DSアセットマネジメント 2026年4月〜5月の為替介入 (2026) https://www.smd-am.co.jp/market/ichikawa/2026/06/irepo260601
- [1-119] [119] 国際通貨研究所 28年ぶりの日米円買い協調介入 (2026) https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2026/nl2026.43.pdf
- [4-1] みずほ総合研究所 安いニッポンが喚起する訪日需要（みずほ経済インサイト） (2026) https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/report/pdf/insight-jp260810.pdf
- [4-2] JTB総合研究所 2026年（1月〜12月）の旅行動向見通し (2026) https://www.tourism.jp/research-reports/2026-travel-trend-outlook
- [7-6] 大和総研 インバウンド拡大のカギは一人当たり旅行消費額の安定的な増加 (2024) https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20240124_030141.pdf
- [1-121] [121] やまとごころ 旅行・観光開発ランキング2026 日本1位 (2026) https://yamatogokoro.jp/inbound_data/61404
- [1-122] [122] Sustainable Japan WEF TTDI 2026 (2026) https://sustainablejapan.jp/2026/10/07/wef-ttdi-2026/131188
- [4-6] World Economic Forum Travel & Tourism Development Index 2026 (2026) https://reports.weforum.org/docs/WEF_Travel_and_Tourism_Development_Index_2026.pdf
- [4-8] 観光ビジネス 旅行・観光開発指数2026で日本が1位 WEF (2026) https://kankobusiness.com/articles/travel-tourism-development-index-2026
- [4-3] CBRE 2026 Asia Pacific Hotels & Hospitality Performance & Outlook (2026) https://preferrednet.net/media/svffeejk/cbre-asia-pacific-hotels-and-hospitality-performance-and-outlook-report.pdf
- [4-4] トラベルボイス 日本のホテル市場の最新動向、世界比較で割安感、建設費高騰で新規ホテル供給は限定的に（JLL） (2025) https://www.travelvoice.jp/20251208-158863
- [4-5] JLL 2026年 日本ホテル投資市場の今後の展望 (2026) https://www.jll.com/ja-jp/insights/japan-hotel-investment-market
- [1-128] [128] nippon.com 免税店での購入、11月からリファンド方式に (2026) https://news.yahoo.co.jp/articles/4856810129364cb4335bdb2d8196b2ba1f095dff
- [1-130] [130] Japan Forward 京都市の1万円宿泊税に総務相同意 (2025) https://japan-forward.com/ja/kyoto-raises-lodging-tax-to-highest-level-to-tackle-overtourism
- [1-131] [131] note TRIP INSIGHT 出国税・宿泊税・観光税 (2026) https://note.com/tripinsight/n/nfc6537f1650e
- [1-133] [133] 豊トラスティ証券 9月訪日客数・百貨店免税売上 (2026) https://www.yutaka-

trusty.co.jp/market/blog_oogo/9%E6%9C%88%E8%A8%AA%E6%97%A5%E5%AE%A2%E6%95%B0%E3%80%81%EF%BC%92%E3%83%B6%E6%9C%88%E9%80%A3%E7%B6%9A%E3%81%A7%E3%83%9E%E3%82%A4%E3%83%8A%E3%82%B9%E3%80%809%E6%9C%88%E7%99%BE%E8%B2%A8%E5%BA%97%E5%85%8D

- [12-28] 日本交通公社 二重価格は信頼を築けるか［コラムvol.546］ (2026) https://www.jtb.or.jp/researchers/column/column-dual-pricing-ebisawa
- [12-30] 環境省 2026年夏期の富士山登山者数について（詳細版） (2026) https://www.env.go.jp/park/fujihakone/data/files/fujihakone_shosai_R8.pdf
- [12-31] 環境省関東地方環境事務所 富士登山オーバーツーリズム対策パッケージ (2025) https://kanto.env.go.jp/content/000302161.pdf
- [12-32] トラベルボイス 山梨県の富士山入山規制、今夏の成果は登山者数2割減（2024年） (2024) https://www.travelvoice.jp/20240912-156322
- [12-33] 日本経済新聞 姫路城「二重価格」1カ月、収入2倍に 入城者数は17%減 (2026) https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF076230X00C26A4000000
- [12-36] 京都市観光協会データ月報（2026年9月） (2026) https://www.kyokanko.or.jp/report/hotel202609
- [12-39] 行政書士潮海事務所 オーバーツーリズムの現実｜京都の数字（京都市観光協会月報3〜9月の整理） (2026) https://shiomi-gyosei.com/%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91%E3%83%BB%E5%8A%A9%E6%88%90%E9%87%91%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6/overtourism-genjitsu
- [12-40] HotelBank 京都市宿泊税3月引き上げから3ヶ月実勢 (2026) https://hotelbank.jp/trends/kyoto-lodging-tax-3months-impact-2026
- [17-5] NICS パスポート手数料はいくら？10年用8,900円（外務省 令和7年旅券統計引用） (2026) https://nics-gp.co.jp/media/lifestyle/passport-fee-reduction-july-2026
- [17-24] BB宿泊ラボ 第5次観光立国推進基本計画 柱3 宿泊業人手不足対策 (2026) https://miyako.com/lab/hakusho/dai5ji-jinzaifusoku-taisaku
- [17-14] Yahoo!ニュース（Aviation Wire）国際線、中国路線ほぼ半減 韓国・台湾は増加＝国交省冬ダイヤ計画 (2026) https://news.yahoo.co.jp/articles/4faffbfd6b6b6048936ca6abdfbc760b71417d7c
- [17-25] ANAグループ 2027年3月期 第2四半期決算および通期業績予想の修正について (2026) https://www.anahd.co.jp/group/pr/202610/20261029.html
- [17-26] BigGo ファイナンス ANA 2027年3月期第2四半期決算短信（国際線旅客・Peach実績） (2026) https://finance.biggo.jp/news/jpx_tdnet_140120261027556979
- [17-27] ANA 2027年3月期 第2四半期決算 説明資料 (2026) https://www.ana.co.jp/group/investors/data/kessan/pdf/2026_10_1.pdf
- [6-27] ANAグループ 2026年度下期 航空輸送事業計画を一部変更 (2026) https://www.anahd.co.jp/group/pr/202608/20260818.html

- [6-1] 成田空港の「新滑走路」は完成5年延期、2034年末へ見直し（鉄道チャンネル） (2026) https://tetsudo-ch.com/13041923.html
- [6-2] 成田空港C滑走路、完成2034年末に延期。用地取得遅れで5年9か月先送り（タビリス） (2026) https://tabiris.com/archives/narita-ckassoro
- [6-3] 成田空港の第3滑走路（C滑走路）はいつ？予定地・着工・用地買収の現状（NARITA TIME） (2026) https://naritatime.jp/narita-airport-third-runway
- [6-4] 成田空港の更なる機能強化事業の取組状況について（NAA、四者協議会資料 2026年7月10日） (2026) https://www.narita-kinoukyouka.jp/document/260710_10_naa.pdf
- [6-5] 年間発着枠30万回を超える運用について（成田国際空港株式会社 2025年1月24日） (2025) https://www.narita-kinoukyouka.jp/document/250124_20_chiba.pdf
- [6-7] 首都圏空港の機能強化が日本をより強く元気に（国土交通省 東洋経済オンライン） (2026) https://toyokeizai.net/articles/-/926324
- [6-8] NRI 訪日6,000万人時代における首都圏空港の将来像（伊藤伸之輔） (2023) https://www.nri.com/content/900033259.pdf
- [6-9] 国土交通省 今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会 中間とりまとめ参考資料 (2025) https://www.mlit.go.jp/koku/content/001893809.pdf
- [6-10] 兵庫県 大阪・関西万博後の関西3空港（関西エアポート資料） (2025) https://web.pref.hyogo.lg.jp/ks06/documents/siryou3.pdf
- [6-12] 2025年（暦年）関西3空港は暦年過去最高を更新（Re-urbanization） (2026) https://saitoshika-west.com/blog-entry-9899.html
- [6-14] 福岡空港、第2滑走路3/20から 21.1万回発着可（Aviation Wire） (2025) https://www.aviationwire.jp/archives/316120
- [6-15] 福岡空港「毎時45回」前倒しへ 国交省が技術検討を開始（Re-urbanization） (2026) https://saitoshika-west.com/blog-entry-10392.html
- [6-17] トラベルボイス 清水哲夫コラム 訪日客数4000万人の先にある壁とは？航空データから読み解くインバウンドの天井 (2026) https://www.travelvoice.jp/20260106-159032
- [6-19] 国土交通省 空港業務における現状と取組状況（2025年3月24日） (2025) https://www.mlit.go.jp/koku/content/001878404.pdf
- [6-26] 航空連合 インバウンド4000万人 増す業務量・不足する人員（主要空港の発着回数2023/2024） (2025) http://www.kohkuren.org/img/file826.pdf
- [17-10] Daiichi-TV 静岡空港 路線欠航・事実上撤退ピンチの一方で新規就航も (2026) https://news.ntv.co.jp/n/sdt/category/society/sde456b47bd41945c499246880866920dda
- [17-13] 茨城空港 茨城–清州路線及び茨城–ソウル(仁川)路線の運休について (2026) https://www.ibaraki-airport.net/post-260406004853
- [17-15] 国土交通省 訪日誘客支援空港について (2017) https://www.mlit.go.jp/common/001191388.pdf

- [17-19] 広島県 訪日誘客支援空港制度の令和6年度以降の継続（国への提案） (2023) https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/536760.pdf
- [17-3] ベルトラIR note 2026年の旅行市場（JTB見通し引用） (2026) https://note.com/veltra_ir/n/n5803da8681d8
- [17-2] JTB総合研究所 日本人海外旅行動向（アウトバウンド）2026年8月 (2026) https://www.tourism.jp/tourism-statistics/outbound-travel-statistics
- [17-4] 東京報道新聞 パスポート手数料大幅引き下げへ 7月から出国税は3倍に (2026) https://tokyonewsmedia.com/archives/21648
- [17-11] 日本経済新聞 静岡空港、3月末から韓国・釜山路線 (2026) https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC2776O0X20C26A1000000
- [6-20] みずほ銀行産業調査部 航空産業 人手不足 (2025) https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/industry/sangyou/pdf/1078_13.pdf
- [4-11] クリーニングオンライン ホテル・旅館施設数（衛生行政報告例の再掲） (2026) http://www.c-online.net/data/hotel/index.html
- [1-136] [136] 観光庁 宿泊旅行統計調査（2025年・年間値確定値） (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002026763.pdf
- [1-137] [137] HotelBank 2025年外国人1億7992万人泊 (2026) https://hotelbank.jp/inbound/jto-2025-annual-structural-shift-analysis
- [4-16] hotelx.tech 【2027年】新規開業ホテル一覧 (2026) https://hotelx.tech/%E3%80%902027%E5%B9%B4%E3%80%91%E6%96%B0%E8%A6%8F%E9%96%8B%E6%A5%AD%E3%83%9B%E3%83%86%E3%83%AB%E4%B8%80%E8%A6%A7%EF%BC%9A%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E3%83%BB%E5%A4%A7%E9%98%AA%E3%83%BB%E4%BA%AC%E9%83%BD
- [14-4] 日本総研 供給の天井に近づくインバウンド需要 ― 質への転換や地域分散が重要に ― (2025) https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=112951
- [1-36] [36] HotelBank 第5次計画 地方部1.3億人泊 (2026) https://hotelbank.jp/inbound/kanko-rikkoku-kihon-keikaku-5th-regional-guest-nights-130m-2030-room-capacity
- [1-138] [138] BB宿泊ラボ 観光白書令和8年版の読み方 (2026) https://miyako.com/lab/hakusho/kanko-hakusho-r8-toukei-hen
- [12-22] HotelBank 人手不足で『売る部屋を絞る』時代の稼働の質（サービス連合調査 販売客室数制限27%） (2026) https://hotelbank.jp/trends/labor-shortage-occupancy-quality-adr/
- [12-23] HotelBank 人手不足で全室稼働できない地方旅館 ― 稼働上限とADR押し上げの定量検証2026 (2026) https://hotelbank.jp/trends/rural-ryokan-staffing-occupancy-adr-2026/
- [12-13] 帝国データバンク 人手不足に対する企業の動向調査（2026年10月） (2026) https://www.tdb.co.jp/report/economic/20261117-labor shortage202610

- [12-14] 帝国データバンク（PR TIMES）人手不足企業、旅館・ホテルは約8割で過去最高水準（2023年1月） (2023) https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000612.000043465.html
- [12-15] 帝国データバンク 人手不足に対する企業の動向調査（2026年4月） (2026) https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260519-laborshortage202604
- [12-1] 省力化投資促進プラン―宿泊業―（内閣官房・観光庁・厚生労働省、労働力調査の宿泊業従業員数推移を掲載） (2025) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/shouryokukatousi/02.pdf
- [12-2] 観光経済新聞 9月の宿泊・飲食就業者は前年同月比21万人減 コロナ前比は43万人減－総務省調査 (2026) https://www.kankokeizai.com/2611200830kks
- [12-3] 総務省統計局 労働力調査（基本集計）2026年9月分結果 (2026) https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.html
- [12-18] 観光ビジネス 観光人材の全体像 人手不足・給与・外国人材の現状 (2026) https://kankobusiness.com/guides/hr/hr-overview
- [12-19] 観光庁 宿泊業の人材確保・育成の状況に関する実態調査 概要 (2025) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001891437.pdf
- [12-16] HotelBank 帝国データバンク2026年7月調査｜旅館・ホテル人手不足38.5%へ改善（最低賃金・宿泊料CPI試算含む） (2026) https://hotelbank.jp/industry-trends/tdb-labor-shortage-2026-07-ryokan-hotel-improvement
- [12-5] 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点） (2026) https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001646131.pdf
- [12-10] 出入国在留管理庁 特定技能1号の受入れ見込数及び在留者数について（令和8年3月末時点・速報値） (2026) https://www.moj.go.jp/isa/content/001465883.pdf
- [12-11] キャリアリンクアジア 特定技能「宿泊」とは（2026年8月末在留2,917人、育成就労宿泊5,200人） (2026) https://corp.careerlink.asia/shukuhaku
- [12-12] SMILEVISA 2026年 特定技能と在留外国人数の最新情報（外食業充足率98.1%、受入れ停止） (2026) https://www.smilevisa.jp/owned-media/updated_data_tokuteiginou
- [1-142] [142] UN Tourism International tourism holds steady with 0.4% growth in H1 2026 (2026) https://www.untourism.int/news/international-tourism-holds-steady-with-04-growth-in-first-half-of-2026-as-middle-east-conflict-and-rising-costs-weigh-on-momentum
- [13-1] UN Tourism: International tourism holds steady with 0.4% growth in first half of 2026 (2026) https://www.untourism.int/news/international-tourism-holds-steady-with-04-growth-in-first-half-of-2026-as-middle-east-conflict-and-rising-costs-weigh-on-momentum
- [13-4] IATA Air Passenger Demand Falls 0.5% in September 2026 (2026) https://www.iata.org/en/pressroom/2026-releases/10-30-air-passenger-falls-september

- [13-5] IATA Air Passenger Market Analysis September 2026 (2026) https://www.iata.org/en/iata-repository/publications/economic-reports/air-passenger-market-analysis-september-2026
- [13-6] IATA Air Passenger Demand Slips 0.8% in August 2026 (2026) https://www.iata.org/en/pressroom/2026-releases/09-30-air-passenger-demand-slips-august
- [13-3] UN Tourism World Tourism Barometer January 2026 (excerpt) (2026) https://pre-webunwto.s3.eu-west-1.amazonaws.com/s3fs-public/2026-01/World_Tourism%20Barometer_Jan26_excerpt_v2.pdf?VersionId=u75u9KWPa6Dzc2CUHld7AvQ49FYrDTQC
- [13-7] 聯合ニュース 9월 방한 외국인 관광객 206만2천명（1~9월 1,711만명） (2026) https://www.yna.co.kr/view/AKR20261028022400030
- [13-8] 민중의소리 9월까지 방한 외국인 1,711만명... 정부, 연말까지 2,300만명 전망 (2026) https://vop.co.kr/A00001697393.html
- [13-9] 문화체육관광부 블로그 2026년 8월 방한 관광 통계（경쟁국 비교표） (2026) https://blog.naver.com/PostView.naver?blogId=mcstkorea&logNo=224424733656
- [13-10] TravelMole South Korea breaks annual tourism record ahead of schedule (2026) https://travelmole.com/news/south-korea-breaks-annual-tourism-record
- [13-12] 야놀자리서치 Instagram Vol.18 2026년 1~9월 한국 인·아웃바운드 관광 실적 분석 (2026) https://www.instagram.com/p/DfjCa0BGxWP
- [13-13] Viet Nam National Authority of Tourism international arrivals statistics (2026) https://vietnamtourism.gov.vn/en/statistic/international
- [13-15] Travel and Tour World: Vietnam leading source markets Jan–Oct 2026 (VNAT data) (2026) https://www.travelandtourworld.com/news/article/y5h24t7vf4y6
- [13-16] Trading Economics Vietnam Tourist Arrivals October 2026 (2026) https://tradingeconomics.com/vietnam/tourist-arrivals
- [13-19] Visit Thailand Today Thailand Tourism Statistics 2026 (TAT forecast revision) (2026) https://www.visitthailandtoday.com/thailand-tourism-statistics
- [13-20] TripDataset Singapore Tourism Dashboard 2026 (STB data) (2026) https://tripdataset.com/singapore-tourism
- [13-21] Focus Gaming News Singapore tourism October 2026 (2026) https://focusgn.com/asia-pacific/singapore-tourism-visitor-arrivals
- [13-22] STB Singapore's Tourism Receipts Q1 2026 and IVA 1H 2026 (2026) https://travmedia.com/showPRPreview/singapores-tourism-receipts-q1-2026-international-visitor-arrivals-1h-2026
- [13-24] Business Today BMI Cuts Malaysia's 2026 Tourist Arrival Outlook To 26.2 Million (2026) https://www.businesstoday.com.my/2026/10/20/bmi-cuts-malaysias-2026-tourist-arrival-outlook-to-26-2-million-amid-sluggish-recovery

- [13-25] 中央社 上半年來台旅客429萬人次 觀光署：整體穩健成長 (2026) https://www.cna.com.tw/news/ahel/202607290054.aspx
- [13-26] APPI News 來台旅客為何未回到疫情前？2026人數與旅遊變化 (2026) https://appi.news/articles/taiwan-inbound-tourism-recovery-2026
- [13-28] 国家移民管理局 三季度1.92亿人次出入境 免签入境外国人同比增长24.1% (2026) https://www.nia.gov.cn/n897453/c1820896/content.html
- [13-30] 公視新聞 觀光逆差擴大來台人次難達千萬（1-9月約617萬人） (2026) https://news.pts.org.tw/article/833953
- [1-106] [106] やまとごころ 2026年4月訪日客数 (2026) https://yamatogokoro.jp/inbound_data/60216
- [8-2] JNTO 訪日外客数（2026年7月推計値） (2026) https://www.jnto.go.jp/news/_files/20260819_1615.pdf
- [1-140] [140] HotelBank 宿泊旅行統計2026年9月と都道府県別ADR (2026) https://hotelbank.jp/trends/shukuhaku-ryoko-tokei-chosa-2026-09-guest-nights-occupancy-prefecture-adr
- [1-141] [141] 飯塚信夫 note 2026年9月宿泊旅行統計 (2026) https://note.com/todobuono/n/n31f1bd673295
- [16-6] EXPO 2025 データから振り返る大阪・関西万博 (2025) https://www.expo2025.or.jp/expo_data
- [16-12] HotelBank 10万円超は1,291施設・3.1万室 高付加価値旅行者の県別受け皿マップ (2026) https://hotelbank.jp/inbound/high-value-traveler-price-band-map-2026
- [16-1] 観光庁 インバウンド消費動向調査 2026年1-3月期の調査結果（2次速報）の概要 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002024442.pdf
- [16-2] 観光庁 インバウンド消費動向調査 2026年4-6月期の調査結果（2次速報）の概要 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002024946.pdf
- [16-3] 観光庁 インバウンド消費動向調査 2026年7-9月期の調査結果（1次速報）の概要 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002027752.pdf
- [16-8] EXPO 2025 入場チケットの種類・価格 (2025) https://www.expo2025.or.jp/tickets-index/price
- [16-9] 観光庁 トピックス分析 大阪・関西万博訪問者に関する分析（2025年4-12月期確報） (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/002020025.pdf
- [1-149] [149] やまとごころ 黒須宏志 訪日6000万人時代は本当に来るのか（前編） (2026) https://yamatogokoro.jp/report/60233
- [7-2] トラベルボイス インバウンドのリピーター率は65%に（EYレポート） (2026) https://www.travelvoice.jp/20260608-159936
- [7-7] JNTO 訪日の高付加価値旅行市場は消費額・旅行者数ともに大幅増加（報道発表） (2025) https://www.jnto.go.jp/news/press/20250611.html
- [7-8] JNTO 高付加価値旅行市場規模調査 結果概要（PDF） (2025) https://www.jnto.go.jp/news/_files/20250611_1400.pdf

- [7-9] JNTO インバウンドの現状とJNTOの高付加価値旅行推進に向けた取組（JATA掲載）(2023) https://static.jata-net.or.jp/wp/wp-content/uploads/press/7d7aecaa183c422e6c665bf787ecea99.pdf
- [7-11] みずほリサーチ&テクノロジーズ 注目が集まる「高付加価値旅行者」(2025) https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2025-0013/index.html
- [16-15] 観光庁 訪日旅行での高付加価値旅行者の誘致促進 (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaifuku/kofukakachi.html
- [16-13] アイ・エヌ情報センター 2026年7-9月期訪日外国人旅行消費額解説 (2026) https://www.indb.co.jp/insight/economydata_2610_inbound
- [1-32] [32] ニッセイ基礎研究所（TBS CROSS DIG）消費額は過去最高9.8兆円へ (2026) https://news.yahoo.co.jp/articles/46f1d52c03a32099f2bf654fb7c4f56bd09abaec
- [1-75] [75] JTB総合研究所 2026年の訪日旅行市場トレンド予測 (2026) https://www.tourism.jp/research-reports/2026-inbound-outlook
- [14-3] ニッセイ基礎研究所 インバウンド消費の動向（2026年4-6月期）(2026) https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=86392?site=nli
- [1-91] [91] JTB Travel Trends Forecast 2026 (English) (2026) https://www.tourism.jp/en/research-reports/2026-travel-trend-outlook
- [1-150] [150] 日本ホテル協会 HOTEL REVIEW 第5次観光立国推進基本計画 (2026) https://www.j-hotel.or.jp/hotel-review/feature/hr756-01
- [1-152] [152] IMJ インバウンドの今後（日本総研見通し引用）(2026) https://inbound-marketing-japan.com/media/tourism-data/2026/11/17/a900004
- [1-154] [154] ENJOY JAPAN 2030年訪日予測（JNTO掲載）(2025) https://www.jnto.go.jp/news/m20250501_1.pdf
- [6-24] JTB総合研究所 2026年（1月〜12月）の訪日旅行市場トレンド予測 (2026) https://www.tourism.jp/research-reports/2026-inbound-outlook
- [6-25] ChinaTravelNews JTB forecasts 3% decline in Japan inbound tourism in 2026 (2026) https://www.chinatravelnews.com/article/189094
- [14-5] やまとごころ 黒須宏志 訪日6000万人時代は本当に来るのか（前編）(2026) https://yamatogokoro.jp/report/60233
- [1-151] [151] 観光庁 観光立国推進基本計画ページ (2026) https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku.html
- [14-6] APIR インバウンドツーリズムの持続可能性 -2つのエピソードから-（Trend Watch No.99）(2025) https://www.apir.or.jp/research/post19776
- [17-22] HotelBank 宿泊業の省力化投資補助金は補助率1/2・上限1,000万円（特定施設321施設）(2026) https://hotelbank.jp/industry-trends/kankocho-labor-saving-investment-subsidy-2026-half-rate-10m-cap-per-room-payback

- [14-7] 日本総研 為替相場展望 2026年9月（ドル円：緩やかな円高へ） (2026) https://www.jri.co.jp/file/report/exchange/pdf/16946.pdf
- [14-8] みずほ 2026年・2027年 みずほ世界経済見通し (2026) https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0131/index.html
- [14-9] 第一生命経済研究所 2026〜2027年度日本経済見通し（2026年11月） (2026) https://www.dlri.co.jp/report/macro/678272.html
- [17-8] SimVoyage JALとANA、パスポート手数料引き下げを機に海外旅行応援キャンペーン (2026) https://simvoyage.net/world-news/jal-ana-passport-campaign
- [4-12] ホテル経営ドットコム 旅館業の施設数は10万4,846施設で6.6%増（令和7年度衛生行政報告例） (2026) https://hotelkeiei.com/news/ryokangyo-facilities-fy2025-mhlw
- [17-20] 観光庁 省力化投資補助事業（旧 人材不足対策事業）特設Webサイト (2026) https://kanko-jinzai.go.jp
- [16-17] やまとごころ 高付加価値旅行とは？地域の事例（九州ボルケーノツーリズム消費額） (2026) https://yamatogokoro.jp/column/kaisetsu/61665